# 特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	個人住民税(市・県民税)及び森林環境税に関する事務 全項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

市川市は、当該事務において特定個人情報ファイルを取り扱うに際し、個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

### 評価実施機関名

市川市長

## 個人情報保護委員会 承認日 【行政機関等のみ】

### 公表日

[令和7年5月 様式4]

## 項目一覧

I 基本情報
(別添1)事務の内容
Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要
(別添2)特定個人情報ファイル記録項目
Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
Ⅳ その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

# I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務		
①事務の名称	個人住民税(市・県民税)及び森林環境税に関する事務	
②事務の内容 ※	以下に示す「個人住民税」については、森林環境税及び森林環境贈与税に関する法律による「森林環境税」を含むものとする。  【概要】 地方税法に基づき、住民税・国税庁から提出された申告情報、給与支払者・年金支払者から提出された支払報告書等の受理又は調査により、課税資料の取得・収集を行い個人住民税額の算定、賦課決定をし、通知する。 賦課決定した後においても、随時申告情報の受理又は必要に応じ税務調査などを行い、賦課決定又は賦課更正を行う。  【内容】 ・申告情報等の受理又は調査による、課税資料の取得・収集 ・取得・収集した課税資料を電子データ化し、システムへの取込 ・個人住民税額の賦課決定・賦課更正及び住民・給与支払者・年金支払者への税額通知の発送・住民登録外課税(以下「住登外課税」を称す。)に伴う他自治体への通知・個人住民税の減免申請の受理及び承認又は却下の決定、ならびにその通知・個人住民税の減免申請の受理及び承認又は却下の決定、ならびにその通知・住民・給与支払者等からの各種申請・届出書等の受理・他自治体の課税資料であることが判明した場合の回送・課税(非課税)証明の発行	
③対象人数	<選択肢>	
2. 特定個人情報ファイルを	を取り扱う事務において使用するシステム	
システム1		
①システムの名称	市民税オンラインシステム	
②システムの機能	<ul> <li>課税内容照会</li> <li>・当初賦課</li> <li>・更正処理</li> <li>・税額通知書等の帳票発行</li> <li>・年金特徴処理</li> <li>・減免処理</li> </ul>	
③他のシステムとの接続       [ 〇] 庁内連携システム         [ ○] 宛名システム等       [ ○] 既存住民基本台帳システム         [ ○] 宛名システム等       [ ○] 税務システム         [ ○] ぞの他 (		
システム2~5		
システム2		
①システムの名称	課税原票管理システム	
②システムの機能	・課税資料の画像ファイルの管理 ・画像イメージの印刷	
③他のシステムとの接続	[ ]情報提供ネットワークシステム       [ ]庁内連携システム         [ ]住民基本台帳ネットワークシステム       [ ]既存住民基本台帳システム         [ ]宛名システム等       [ 〇]税務システム         [ ]その他 ( )       )	

システム3		
①システムの名称	国税/eLTAX	
②システムの機能	○国税連携への接続 ・確定申告データダウンロード、データ検索、印刷、ファイル変換等機能 ・団体間回送機能 ○eLATXへの接続 ・申告データの審査と管理 ・申請・届出データの審査と管理 ・申告データの連携 ・特別徴収税額通知データの連携	
③他のシステムとの接続	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]庁内連携システム [ ]住民基本台帳ネットワークシステム [ ]既存住民基本台帳システム [ ]宛名システム等 [ 〇]税務システム [ ]その他 ( )	
システム4		
①システムの名称	住民基本台帳ネットワークシステム	
②システムの機能	1. 本人確認 : 当市に住民票があるかが不明の場合、本人確認のため提示された個人番号カード等を元に住基ネットが保有する本人確認情報に照会を行い、確認結果を画面上に表示する。  2. 本人確認情報検索 : 統合端末において入力された4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報の検索を行い、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。	
③他のシステムとの接続	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]庁内連携システム [ ]住民基本台帳ネットワークシステム [ O]既存住民基本台帳システム [ ]宛名システム等 [ ]税務システム [ ]その他 ( )	
システム5		
①システムの名称	番号連携サーバー	
②システムの機能	<ol> <li>宛名管理機能:既存業務システムから住登者データ、住登外データを受領し、番号連携サーバ内の統合宛名DBに反映を行う。</li> <li>統合宛名番号の付番機能:個人番号が新規入力されたタイミングで、統合宛名番号の付番を行う。</li> <li>符号要求機能:個人番号を特定済みの統合宛名番号を中間サーバに登録し、中間サーバーに情報提供用個人識別符号の取得要求・取得依頼を行う。中間サーバーから返却された処理通番は住基GWへ送信する。</li> <li>情報提供機能:各業務で管理している別表2の提供業務情報を受領し、中間サーバーへの情報提供を行う。</li> <li>情報開会機能:中間サーバーへ他団体への情報照会を要求し、返却された照会結果を画面表示または、各業務システムにファイル転送を行う。</li> </ol>	
③他のシステムとの接続	<ul> <li>[ ]情報提供ネットワークシステム</li> <li>[ ]住民基本台帳ネットワークシステム</li> <li>[ ]宛名システム等</li> <li>[ ○]税務システム</li> <li>中間サーバー、国民健康保険システム、介護保険システム、福祉総合システー</li> <li>[ ○]その他</li> <li>( ム、こども福祉総合システム、子育て総合支援窓口システム、健康管理シス ) テム、生活保護システム</li> </ul>	

システム6~10		
システム6		
①システムの名称	中間サーバー	
1. 符号管理機能:情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」とをひもづけ、その情報を保管・管理する機能2. 情報照会機能:情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会情報提供受領(照会した情報の受領)を行う機能。 3. 情報提供機能:情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領および当該特定報(連携対象)の提供を行う機能。 4. 既存システム接続機能:中間サーバーと既存システム、団体内統合宛名システム及び住基シスの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等につ携するための機能。 5. 情報提供等記録管理機能:特定個人情報(連携対象)の照会、または提供があった旨の情報記録を生成し、管理する機能。信報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)、で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。8. セキュリティ管理機能:中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)、で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。9. 職員認証・権限管理機能:中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う機能。10. システム管理機能:バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼動状態の通知、保管期限なの削除を行う機能。		
③他のシステムとの接続	[ O ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 庁内連携システム [ ] 住民基本台帳ネットワークシステム [ ] 既存住民基本台帳システム [ O ] 宛名システム等 [ ] 税務システム [ ] その他 ( )	
システム7		
①システムの名称	個人住民税申告ポータル	
②システムの機能	個人住民税について、オンライン申請ができる機能	
	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]庁内連携システム	
	[ ]住民基本台帳ネットワークシステム [ ]既存住民基本台帳システム	
③他のシステムとの接続	[ ] 宛名システム等 [ ] 税務システム	
	[〇]その他 (マイナポータル申請管理 )	
システム8		
①システムの名称	マイナポータル申請管理	
②システムの機能	住民が電子申請を行った際の申請データ取得画面又は機能を地方公共団体に公開する機能	
	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]庁内連携システム	
	[ ]住民基本台帳ネットワークシステム [ ]既存住民基本台帳システム	
③他のシステムとの接続	[ ] 宛名システム等 [ ] 税務システム	
	[ ] その他 ( )	
システム11~15		
システム16~20		

#### 3. 特定個人情報ファイル名

- (1)個人住民税賦課情報ファイル
- (2)特別徴収/普通徴収Vsamファイル
- (3)課税原票イメージ情報ファイル
- (4) 暫定ファイル
- (5)スキャナファイル
- (6)データ移行用ファイル

#### 4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由

①事務実施上の必要性

個人住民税の賦課にあたり、提出された申告等情報と課税対象者を紐付けることができ、本人特定、扶 養等の控除情報の把握、複数の申告等情報を合算することが正確に行えるようにするために必要であ る。

また、他地方公共団体及び行政機関等への調査・照会に対し、正確な本人特定のために必要となる。

②実現が期待されるメリット

・課税対象者の住所等の基本情報がより正確に確認でき、本人特定が容易となる

- ・他の地方公共団体及び行政機関等から入手した情報と本市保有情報との突合がより正確になる
- ・課税事務の効率化と、より公平で正確な課税の実現
- ・効率的な名寄せ・突合により、課税計算や扶養等の控除のチェックの効率向上

#### 5. 個人番号の利用 ※

法令上の根拠

・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(以後「番号法」と呼ぶ) 第9条第1項 別表第24の項

・市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項 別表第二の10の項

・市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則 第59条第3号

#### 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※

①実施の有無

実施する

<選択肢>
1)実施する

2) 実施しない

3) 未定

(情報照会)

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条8号に基づく利用 特定個人情報の提供に関する命令 第2条 表 第48項

②法令上の根拠

(情報提供)

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条8号に基づく利用 特定個人情報の提供に関する命令 第2条 表 第1、2、3、4、5、7、11、13、15、20、28、37、39、42、48、 49、53、55の2、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、88、89、90、91、92、96、98、 106、108、112、115、124、125、129、130、132、137、138、140、141、142、144、147、151、152、155、156、 158、160、161、163、164、165、166、167、168、169、170、171、172、173項

#### 7. 評価実施機関における担当部署

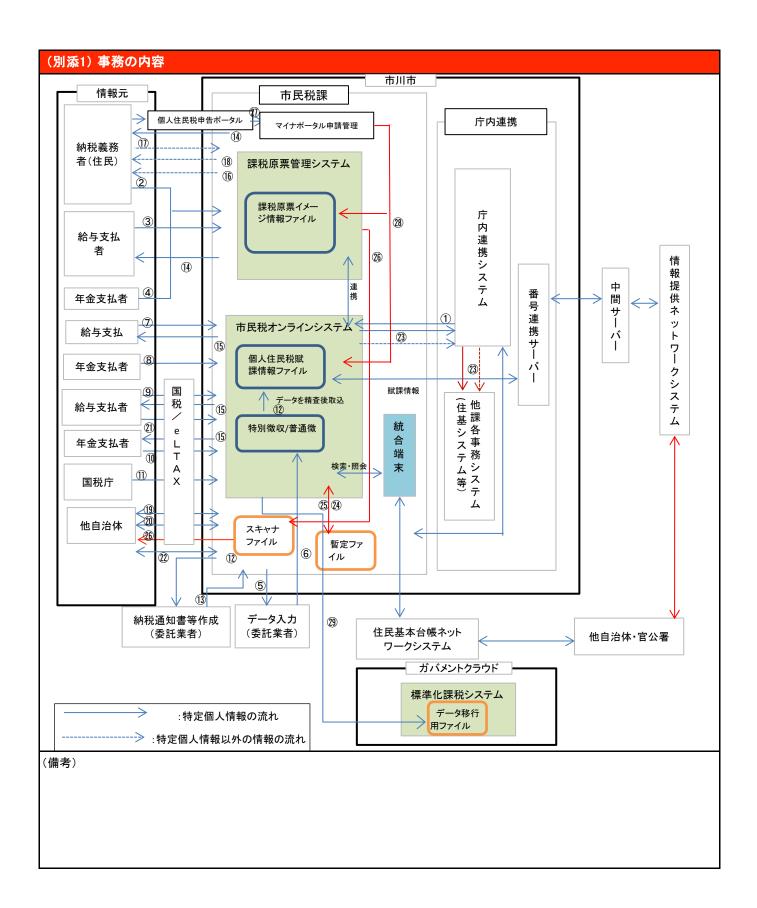
1)部署

財政部市民税課

②所属長の役職名

財政部市民税課長

#### 8. 他の評価実施機関



# Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

## 1. 特定個人情報ファイル名

(1)個人住民税賦課情報ファイル

2. 基本	情報	
①ファイルの種類 ※		<選択肢>
②対象となる本人の数		<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象と	なる本人の範囲 ※	  課税対象者(住民票がある者、住民票はないが当市に居住実態がある者)及びその被扶養者、専従者 
	その必要性	個人住民税の適正賦課を実施する上で、申告等情報を紐付けるために必要な課税対象者を確定する 必要がある。
④記録さ	れる項目	    (選択肢> 1)10項目未満 2)10項目以上50項目未満 2)10項目以上50項目未満 3)50項目以上100項目未満 4)100項目以上
	主な記録項目 ※	・識別情報
	その妥当性	○識別情報:課税対象者の特定、課税資料の名寄せを行うため ○連絡先情報 対象者の賦課期日時点での世帯情報及び税額通知の送付先の把握のため また、税務調査のため ○業務関係情報 ・国税関係情報:所得税に係る情報を、個人住民税賦課に使用するため ・地方税関係情報:個人住民税賦課、課税内容の確認するため ・地方税関係情報:個人住民税賦課、課税内容の確認するため また、税額通知・証明書等の帳票印刷に使用するため ・健康・医療関係、介護・高齢者福祉関係:社会保険料控除の算定に使用するため ・年金関係情報:年金所得に係る情報に基づき,個人住民税の賦課及び年金特徴税額の 計算を行うため
	全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日		平成28年1月1日
⑥事務担当部署		市川市 財政部 市民税課

3. 特定個人情報の入手・使用				
			[〇]本人又は本人の代理人	
①入手元 ※			[ 〇 ] 評価実施機関内の他部署 ( 市民課、国保年金課、介護保険課 )	
			[O]行政機関·独立行政法人等 ( 国税庁·年金支払者·給与支払者 )	
			[O]地方公共団体·地方独立行政法人 (他自治体、給与支払者)	
			[ 〇 ] 民間事業者 (企業 < 給与支払者 > 、年金支払者 < 日本年金機構を除く> )	
			[ ]その他 ( )	
			[O]紙 [O]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ	
@ 1 T ± \			[  ]電子メール    [  ]専用線     [〇]庁内連携システム	
②入手方法	法		[ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム	
			[ 〇 ] その他 ( 国税/eLTAX、特別徴収/普通徴収Vsamファイル、マイナポータル申請管理 )	
③入手の時期・頻度		頁度	〇当初賦課時に入手 ・申告情報(確定申告・年金支払報告書・給与支払報告書)について、1月~4月にかけて複数回入手 ・公的年金支払報告書について1月末に入手 ・住民税申告書について2月~3月にかけて毎日入手 ・1月1日世帯情報ファイルについて、1月にバッチ処理で作成して入手 ・年金特別徴収情報ファイルについて、5月に年金保険者から入手 ・宛名情報ファイルについて、住民基本台帳が更新される都度、随時入手  ○個別的な対応に際して入手 ・当初期以降、新規申告時、税額更正に関する申告時及び他課調査時、随時、各種申告書情報を入手 ・年金特別徴収情報ファイルについて、6月~4月に毎月入手	
			・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、地方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の2~第	
@3 =1-1	な フ 切り	11 h <del>4-</del>	317条	
④入手に位	(旅の女)	∃11±	の3の3、及び第317条の6に基づき、適宜、申告等情報及び税務調査による情報収集を行っている・申告情報(確定申告書・住民税申告書・年金支払報告書・給与支払報告書)については、制度上定められた時期・頻度・方法にて、住民・国税庁・年金保険者・企業からの情報提供を受けている	
⑤本人へ(	の明示		地方税法第45条の2から第45条の3の3まで、第317条の2から第317条の3の3まで、及び第317条の6に明示されていること、申告内容は住民税の賦課決定に使用する旨を窓口等で説明する。	
⑥使用目的	的 ※		各種申告・届出の受付、課税資料に関する調査・照会、住民税額の算出、税額の決定・変更、減免の可 否決定	
	変更の	妥当性	_	
0.11 = 1		使用部署 ※	市民税課、行徳支所総務課、納税・債権管理課、大柏出張所、南行徳市民センター	
⑦使用のヨ	王体	使用者数	<選択肢>	
⑧使用方法 ※			1. 課税対象者情報の作成 ・既存住基システムから個人番号等を取得し、課税対象者情報を作成。 2. 申告情報の取得 ・住民・国税庁・企業・年金保険者・他自治体等から申告等情報を取得する。 3. 賦課情報の作成 ・各種申告等情報を個人番号等により名寄せし、申告等情報の精査。 4. 税額の決定、変更の通知及び減免の可否決定 ・賦課情報に基づき、住民税額の決定・変更及びその通知を行う。 ・減免の申請があった場合は、減免の可否決定及びその通知を行う。 5. その他の異動 ・必要に応じて、徴収方法の変更・税額更正等を行う。 6. 賦課情報に関する調査・照会 ・課税対象者が扶養している、本市以外に居住する控除対象配偶者扶養親族に関する控除要件の適否調査に、情報提供ネットワークシステムを使用し、他市へ照会を行う。 ・中間サーバを通じた扶養関係情報、所得情報の提供に対応する。 7. 課税(非課税)証明の発行	

	情報の突合 ※	課税資料等と本市保有情報を突合し、個人特定等を行っている。
	情報の統計分析 ※	課税状況の分析または、調定・納税義務者数などの集計等の各種統計処理を行っているが,特定の個人を判別するような情報の統計や分析は行っていない。
	権利利益に影響を与え得る決定 ※	個人住民税の賦課決定、更正決定、減免決定
⑨使用開始日		平成28年1月1日

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		[       委託する       ]       <         2) 委託しない         (       4) 件
委託	事項1	市民税オンラインシステム運用・保守委託
①委託内容		・市民税オンラインシステムの運用、保守業務 ・法制度改正等に伴う市民税オンラインシステムの改修作業
	吸いを委託する特定個 ファイルの範囲	<選択肢> [特定個人情報ファイルの全体] 1)特定個人情報ファイルの全体 2)特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の 範囲 <u>※</u>	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
	その妥当性	システムの運用・保守, 及び, 法制度改正に伴うシステム改修等を行った場合, 本番稼働前に正しく動作することを確認する必要がある。
③委託	<b>壬先における取扱者数</b>	<選択肢>
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ O ] その他 (市民税オンラインシステム端末を直接操作 )
⑤委託先名の確認方法		市川市公文書公開条例(平成9年3月26日条例第2号)に基づく公開請求により確認可能。
⑥委託先名		株式会社大崎コンピュータエンデニアリング
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託しない ] 1)再委託する 2)再委託しない
再委託	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	

委託	委託事項2~5		
委託事項2		納税通知書等作成封入封緘業務委託	
①委託内容		納税通知書等の印刷、封入封緘	
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢>	
対象となる本人の数		<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
	対象となる本人の 範囲 <u>※</u>	当該年度ごとの個人住民税納税義務者	
	その妥当性	税額決定から発送までの短期間で大量の納税通知書等を発送するにあたり、効率・効果的に行うため 専門業者に委託する必要がある。	
③委言	<b>そたにおける取扱者数</b>	<選択肢> (選択肢> (選択肢> (工) 10人以上50人未満	
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ <b>O</b> ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )	
⑤委詞	<b>モ先名の確認方法</b>	委託先が決定した際には,入札結果としてホームページにて公表している。	
⑥委託先名		株式会社小林クリエイト	
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託しない ] 1)再委託する 2)再委託しない	
委託	⑧再委託の許諾方法		
	⑨再委託事項		

委託事項3		外部保管
①委託内容		情報システムデータ外部保管業務
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢> (選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 [ 特定個人情報ファイルの全体 ] 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の 範囲 <u>※</u>	情報システムデータ外部保管業務
	その妥当性	災害等によるデータ消失リスクを低減できる。
③委託	E先における取扱者数	〈選択肢〉 1)10人未満 1)10人未満 2)10人以上50人未満 2)10人以上500人未満 3)50人以上100人未満 4)100人以上500人未満 5)500人以上1,000人未満 6)1,000人以上
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ <b>O</b> ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )
⑤委託先名の確認方法		市川市公文書公開条例(平成9年3月26日条例第2号)に基づく公開請求により確認可能。
⑥委託先名		株式会社アイ・エス・エス
再委託	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託しない ] 1)再委託する 2)再委託しない
	8再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	

委託事項4		国税/eLTAXの運用管理
①委託内容		国税/eLTAXの使用におけるASPサービスの利用
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢>
対象となる本人の数		<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の 範囲 <u>※</u>	公的年金等受給者、確定申告者、eLTAX利用事業所の申告者
	その妥当性	地方電子化協議会よりLGWAN回線により伝送されるための情報の詐取・改ざんを防止できる。また、 情報は既に電子化されているので、データ作成等の自治体の業務を縮小できる。
③委託先における取扱者数		<選択肢> 「 10人未満 10人未満 200人以上50人未満 200人以上50人未満 200人以上500人未満 200人以上500人未満 200人以上500人未満 200人以上500人未満 200人以上1,000人未満 200人以上
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ O ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )
⑤委詞	<b>そ先名の確認方法</b>	市川市公文書公開条例(平成9年3月26日条例第2号)に基づく公開請求により確認可能。
⑥委託先名		株式会社 日立システムズ
五	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託しない ] 1)再委託する 2)再委託しない
再委託	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	

委託事項6~10	
委託事項11~15	
委託事項16~20	
5. 特定個人情報の提供・	移転(委託に伴うものを除く。)
提供・移転の有無	[ <b>O</b> ] 提供を行っている ( 74 ) 件 [ <b>O</b> ] 移転を行っている ( 21 ) 件 [ ] 行っていない
提供先1	厚生労働大臣
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表1の項
②提供先における用途	健康保険法第五条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務又は同法による保険医若しくは保険薬剤師の登録に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
⑥提供方法	[ O ] 情報提供ネットワークシステム       [ ] 専用線         [ ] 電子メール       [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)         [ ] フラッシュメモリ       [ ] 紙         [ ] その他 ( )       )
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度
提供先2~5	
提供先2	全国健康保険協会
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表2の項
②提供先における用途	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢>
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
⑥提供方法	[ O ] 情報提供ネットワークシステム       [ ] 専用線         [ ] 電子メール       [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)         [ ] フラッシュメモリ       [ ] 紙         [ ] その他 ( )       )
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度

提供先3	健康保険組合
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表3の項
②提供先における用途	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
	[ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線
   ⑥提供方法	[ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
© IZE IX 71 /Z	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙
	[ ] その他 ( )
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度
te m a .	
提供先4	総務大臣又は都道府県知事
提供先4 ①法令上の根拠	総務大臣又は都道府県知事 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表4の項
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表4の項 恩給法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報
①法令上の根拠 ②提供先における用途	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表4の項 恩給法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表4の項  恩給法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの  個人住民税関係情報  - (選択肢> 1) 1万人以上100万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数  ⑤提供する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表4の項  恩給法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの  個人住民税関係情報  - (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる本人の数 ⑤提供する情報の対象となる本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表4の項  恩給法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの  個人住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上100万人未満 5) 1,000万人以上 II(1)-2-③の対象者の範囲と同様
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数  ⑤提供する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表4の項  恩給法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの  個人住民税関係情報  (選択肢> 1)1万人未満 2)1万人以上100万人未満 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満 5)1,000万人以上  II(1)-2-③の対象者の範囲と同様  [ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる本人の数 ⑤提供する情報の対象となる本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表4の項  恩給法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの  個人住民税関係情報  【 10万人以上100万人未満 2 1万人以上100万人未満 3 10万人以上100万人未満 4 100万人以上1,000万人未満 4 100万人以上1,000万人未満 5 1,000万人以上  【 (1)-2-③の対象者の範囲と同様  【 〇 ] 情報提供ネットワークシステム

提供先5	厚生労働大臣
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表5の項
②提供先における用途	船員保険法第四条第二項の規定により厚生労働大臣が行うことされた船員保険に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
	[ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線
⑥提供方法	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
◎旋床刀Д	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度
提供先6~10	
提供先6	全国健康保険協会
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表7の項
②提供先における用途	船員保険法による保険給付又は雇用保険法等の一部を改正する法律附則第三十九条の規定によりな お従前の例によるものとされた平成十九年法律第三十号第四条の規定による改正前の船員保険法に よる保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
⑥提供方法	[ O] 情報提供ネットワークシステム       [ ]専用線         [ ]電子メール       [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)         [ ]フラッシュメモリ       [ ]紙         [ ]その他 ( )       )
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度

提供先7	都道府県知事
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表11の項
②提供先における用途	児童福祉法による養育里親若しくは養子縁組里親の登録、里親の認定又は障害児入所給付費、高額 障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であって主務省令で定 めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
	[ O ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線
6提供方法	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
© IREINOTIA	[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度
提供先8	都道府県知事
提供先8 ①法令上の根拠	都道府県知事 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表13の項
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表13の項 児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報
①法令上の根拠 ②提供先における用途	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表13の項 児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報 <選択肢> 1)1万人未満
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表13の項 児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数  ⑤提供する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表13の項 児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  - (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数 ⑤提供する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表13の項 児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上100万人未満 5) 1,000万人以上
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数  ⑤提供する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表13の項 児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上10万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 II(1)-2-③の対象者の範囲と同様  [ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数 ⑤提供する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表13の項 児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上  II(1)-2-③の対象者の範囲と同様  [ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム

提供先9	市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表15の項
②提供先における用途	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談 支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務で あって主務省令で定めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
	[ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線
6提供方法	[ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
9 使供力法	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度
提供先10	都道府県知事又は市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表20の項
②提供先における用途	児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢>
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
	[〇]情報提供ネットワークシステム [ ]専用線
⑥提供方法	[ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
<b>心</b> 促伏刀压	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	  情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度

提供先11~15	
提供先11	市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表28の項
②提供先における用途	予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
⑥提供方法	[ O ] 情報提供ネットワークシステム       [ ] 専用線         [ ] 電子メール       [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)         [ ] フラッシュメモリ       [ ] 紙         [ ] その他 ( )       )
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度
提供先12	市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表37の項
リムヤエの低拠	
②提供先における用途	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に 関する事務であって主務省令で定めるもの
	関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報
②提供先における用途	関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報 <選択肢> 1) 1万人未満
②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる	関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報 (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満
②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数  ⑤提供する情報の対象となる	関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報 (選択肢> 1) 1万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数 ⑤提供する情報の対象となる 本人の の あたる ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  - (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 4) 100万人以上1,000万人以上 100万人以上 1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (
②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数  ⑤提供する情報の対象となる	関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 II(1)-2-③の対象者の範囲と同様  [ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線
②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数 ⑤提供する情報の対象となる 本人の の あたる ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  - (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 II(1)-2-③の対象者の範囲と同様  - ( O ) 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)

提供先13	都道府県知事
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表39の項
②提供先における用途	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
	[ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線
   ⑥提供方法	[ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
© IZE IX 73 7A	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙
	[ ] その他 ( )
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度
提供先14	都道府県知事等
提供先14 ①法令上の根拠	都道府県知事等 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項 生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報
①法令上の根拠 ②提供先における用途	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項 生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項 生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報    (選択肢>
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数  ⑤提供する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項 生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数 ⑤提供する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項 生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上100万人未満 5) 1,000万人以上 II(1)-2-③の対象者の範囲と同様
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数  ⑤提供する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項 生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 4) 100万人以上 1,000万人以上 1,000万人以上 1 ] 専用線
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数 ⑤提供する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項 生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報

提供先15	市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項
②提供先における用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例又は森林環境税及び森林環境 譲与税に関する法律による地方税又は森林環境税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定め るもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
	[ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線
⑥提供方法	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
<b>⊕</b> 12 17 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙
	[ ] その他 ( )
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度
提供先16~20	
提供先16	都道府県知事
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表49の項
②提供先における用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関 する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
	[ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線
⑥提供方法	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
<b>⊕</b> 12 17 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度

提供先17	公営住宅法第二条第十六号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表53の項
②提供先における用途	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
	[ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線
6 6 提供方法	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
<u>О</u> ЖЖЛД	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙
	[ ] その他 ( )
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度
提供先18	法務大臣
提供先18 ①法令上の根拠	法務大臣 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表55の2項
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表55の2項 出入国管理及び難民認定法による外国人の在留資格に係る許可に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報
①法令上の根拠 ②提供先における用途	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表55の2項 出入国管理及び難民認定法による外国人の在留資格に係る許可に関する事務であって主務省令で定めるもの
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表55の2項 出入国管理及び難民認定法による外国人の在留資格に係る許可に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数  ⑤提供する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表55の2項 出入国管理及び難民認定法による外国人の在留資格に係る許可に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数 ⑤提供する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表55の2項 出入国管理及び難民認定法による外国人の在留資格に係る許可に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上100万人未満 5) 1,000万人以上 II(1)-2-③の対象者の範囲と同様
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数  ⑤提供する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表55の2項 出入国管理及び難民認定法による外国人の在留資格に係る許可に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 II(1)-2-③の対象者の範囲と同様  [ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる 本人の数 ⑤提供する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表55の2項 出入国管理及び難民認定法による外国人の在留資格に係る許可に関する事務であって主務省令で定めるもの 個人住民税関係情報

提供先19	日本私立学校振興・共済事業団
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表57の項
②提供先における用途	私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で 定めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様
	[ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線
   ⑥提供方法	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
© IZE IX 71 /A	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークにより照会を受けたら都度
提供先20	厚生労働大臣又は共済組合等 ※提供先21以降は別紙のとおり
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表58の項
②提供先における用途	厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	
	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1)1万人未満
	<選択肢>
本人の数	<選択肢>
本人の数 ⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	<選択肢> (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 II(1)-2-③の対象者の範囲と同様
本人の数	(選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 I(1)-2-③の対象者の範囲と同様 [ 〇]情報提供ネットワークシステム [ ]専用線
本人の数	(選択肢) 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上  I(1)-2-③の対象者の範囲と同様  [ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム

移転先1	こども施設入園課
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表155の項及びマイナンバー条例第4条第3項
②移転先における用途	・所得情報等による保育施設・幼稚園の保育料の決定に関すること
③移転する情報	所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額
④移転する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [ 1万人未満 ] 3) 10万人以上10万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	対象児童の保護者
	[〇]庁内連携システム [ ]専用線
<b>⑥移転方法</b>	[ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
<b>◎19+47</b> 77 <b>A</b>	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	毎月
移転先2~5	
19 14302 0	
移転先2	介護保険課
	介護保険課 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表132の項及びマイナンバー条例第4条第3項
移転先2	
移転先2 ①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表132の項及びマイナンバー条例第4条第3項 ・所得情報等による介護保険料所得段階の決定に関すること ・所得情報等による利用者負担の上限額の設定など保険給付に関すること 所得情報・ 課税額
移転先2 ①法令上の根拠 ②移転先における用途	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表132の項及びマイナンバー条例第4条第3項 ・所得情報等による介護保険料所得段階の決定に関すること ・所得情報等による利用者負担の上限額の設定など保険給付に関すること 所得情報 ・ 課税額  <選択肢> 1) 1万人未満
移転先2 ①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表132の項及びマイナンバー条例第4条第3項 ・所得情報等による介護保険料所得段階の決定に関すること ・所得情報等による利用者負担の上限額の設定など保険給付に関すること  所得情報 ・ 課税額  <選択肢> 1)1万人未満 2)1万人以上100万人未満 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満
移転先2 ①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表132の項及びマイナンバー条例第4条第3項 ・所得情報等による介護保険料所得段階の決定に関すること ・所得情報等による利用者負担の上限額の設定など保険給付に関すること 所得情報・ 課税額  <選択肢> 1)1万人未満 2)1万人以上100万人未満 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満 5)1,000万人以上
移転先2 ①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表132の項及びマイナンバー条例第4条第3項 ・所得情報等による介護保険料所得段階の決定に関すること ・所得情報等による利用者負担の上限額の設定など保険給付に関すること 所得情報・ 課税額  <選択肢> 1)1万人未満 2)1万人以上100万人未満 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満 5)1,000万人以上
移転先2 ①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表132の項及びマイナンバー条例第4条第3項 ・所得情報等による介護保険料所得段階の決定に関すること ・所得情報等による利用者負担の上限額の設定など保険給付に関すること  所得情報・ 課税額  「10万人以上100万人未満 201万人以上100万人未満 3010万人以上100万人未満 40100万人以上1,000万人未満 40100万人以上1,000万人以上1,000万人以上100万人以上100万人以上100万人未満 501,000万人以上
移転先2 ①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表132の項及びマイナンバー条例第4条第3項 ・所得情報等による介護保険料所得段階の決定に関すること ・所得情報等による利用者負担の上限額の設定など保険給付に関すること  所得情報・ 課税額  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 本人及びその世帯の構成員  [ 〇 ] 庁内連携システム

移転先3	介護保険課
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表132の項及びマイナンバー条例第4条第3項
②移転先における用途	施設入所措置に要する費用徴収額の算定を行うため
③移転する情報	所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額
④移転する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	施設入所措置対象者
	[〇]庁内連携システム [ ]専用線
⑥移転方法	[ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
© 13 TA73 1A	[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙
	[ ] その他 (
⑦時期·頻度	毎月
移転先4	納税·債権管理課
移転先4 ①法令上の根拠	納税・債権管理課 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納整理業務における財産調査に必要なため 所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額
①法令上の根拠 ②移転先における用途	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納整理業務における財産調査に必要なため
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる本人の数 ⑤移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納整理業務における財産調査に必要なため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 (選択肢) 1) 1万人未満 1) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる本人の数 ⑤移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納整理業務における財産調査に必要なため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納整理業務における財産調査に必要なため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 課税額がある納税義務者
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納整理業務における財産調査に必要なため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 課税額がある納税義務者 [ 〇 ] 庁内連携システム [ ] 専用線
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる本人の数 ⑤移転する情報の対象となる本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納整理業務における財産調査に必要なため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 4) 100万人以上1,000万人以上 1,000万人以上 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

移転先5	障がい者支援課
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表37の項及びマイナンバー条例第4条第3項
②移転先における用途	身体障害者が措置入所となった場合の負担額の算定をするため
③移転する情報	所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額
④移転する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [ 1万人未満 ] 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	本人及び世帯構成員
	[〇]庁内連携システム [ ]専用線
⑥移転方法	[ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
	[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	随時
移転先6~10	
移転先6	障がい者支援課
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表75の項及びマイナンバー条例第4条第3項
②移転先における用途	知的障害者が措置入所となった場合の負担額の算定をするため
③移転する情報	所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額
④移転する情報の対象となる 本人の数	く選択肢> 1)1万人未満 2)1万人未満 [ 1万人未満 ] 2)1万人以上10万人未満 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満 5)1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	
本人の配因	本人及び世帯構成員
个八07±6四	本人及び世帯構成員 [ <b>O</b> ] 庁内連携システム [ ] 専用線
⑥移転方法	[〇]庁内連携システム [ ]専用線
	[ O ] 庁内連携システム       [ ] 専用線         [ ] 電子メール       [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)

移転先7	障がい者支援課
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表91の項及びマイナンバー条例第4条第3項
②移転先における用途	特別児童扶養手当を支給するにあたり所得状況により支給制限の判定を行うため
③移転する情報	所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額
④移転する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [ 1万人未満 ] 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	本人及び世帯構成員
	[〇]庁内連携システム [ ]専用線
<b>⑥移転方法</b>	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
© 15 TA/3/A	[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	随時
移転先8	障がい者支援課
移転先8 ①法令上の根拠	障がい者支援課 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表92の項及びマイナンバー条例第4条第3項
15 1255	The second
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表92の項及びマイナンバー条例第4条第3項 障害児福祉手当、特別障害者手当を支給するにあたり所得状況により支給制限の判定を行うため 所得情報・ 控除情報・ 課税額
①法令上の根拠 ②移転先における用途	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表92の項及びマイナンバー条例第4条第3項 障害児福祉手当、特別障害者手当を支給するにあたり所得状況により支給制限の判定を行うため
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表92の項及びマイナンバー条例第4条第3項 障害児福祉手当、特別障害者手当を支給するにあたり所得状況により支給制限の判定を行うため 所得情報・ 控除情報・ 課税額   <選択肢>
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表92の項及びマイナンバー条例第4条第3項 障害児福祉手当、特別障害者手当を支給するにあたり所得状況により支給制限の判定を行うため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 (選択肢) 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表92の項及びマイナンバー条例第4条第3項 障害児福祉手当、特別障害者手当を支給するにあたり所得状況により支給制限の判定を行うため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 (選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人以上1,000万人以上1,000万人以上 本人及び世帯構成員
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表92の項及びマイナンバー条例第4条第3項 障害児福祉手当、特別障害者手当を支給するにあたり所得状況により支給制限の判定を行うため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表92の項及びマイナンバー条例第4条第3項 障害児福祉手当、特別障害者手当を支給するにあたり所得状況により支給制限の判定を行うため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 「1万人未満 2)1万人以上10万人未満 2)1万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満 4)100万人以上1,000万人以上 5)1,000万人以上 「1)1万人未満 2)1万人以上100万人未満 2)1万人以上1000万人未満 4)100万人以上1000万人未満 5)1,000万人以上 「1)車用線 「1)車子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)

移転先9	障がい者支援課
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表144の項及びマイナンバー条例第4条第3項
②移転先における用途	障害福祉サービスの利用者を所得により一部負担金の上限額を決定するため 自立支援医療利用者の所得により一部負担金の上限額を決定するため
③移転する情報	所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額
④移転する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	本人及び世帯構成員
	[〇]庁内連携システム [ ]専用線
⑥移転方法	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
©19 +47J 1A	[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	随時
移転先10	生活支援課
移転先10 ①法令上の根拠	生活支援課 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項及びマイナンバー条例第4条第3項
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項及びマイナンバー条例第4条第3項 生活保護業務における生活保護費の算定及び不正受給の有無についての確認のため 所得情報
①法令上の根拠 ②移転先における用途	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項及びマイナンバー条例第4条第3項 生活保護業務における生活保護費の算定及び不正受給の有無についての確認のため 所得情報  <選択肢> 1) 1万人未満
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項及びマイナンバー条例第4条第3項 生活保護業務における生活保護費の算定及び不正受給の有無についての確認のため 所得情報    (選択肢>
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項及びマイナンバー条例第4条第3項 生活保護業務における生活保護費の算定及び不正受給の有無についての確認のため 所得情報    (選択肢>   1万人未満   1万人未満   2)1万人以上10万人未満   3)10万人以上100万人未満   4)100万人以上1,000万人以上1,000万人以上1,000万人以上
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項及びマイナンバー条例第4条第3項 生活保護業務における生活保護費の算定及び不正受給の有無についての確認のため 所得情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数  ⑤移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項及びマイナンバー条例第4条第3項 生活保護業務における生活保護費の算定及び不正受給の有無についての確認のため 所得情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人以上 生活保護対象者  [ ]庁内連携システム [ ]専用線
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる本人の数 ⑤移転する情報の対象となる本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表42の項及びマイナンバー条例第4条第3項 生活保護業務における生活保護費の算定及び不正受給の有無についての確認のため 所得情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 生活保護対象者  [ ]庁内連携システム [ ]専用線 [ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)

移転先11~15	
移転先11	市営住宅課
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表53の項及びマイナンバー条例第4条第3項
②移転先における用途	市営住宅入居者の収入認定に係る申告の事実関係の審査等の際参照するため
③移転する情報	所得情報 · 控除情報
④移転する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	市営住宅入居者
⑥移転方法	[ O ] 庁内連携システム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ]紙 ] その他 ( )
⑦時期・頻度	年1回
G-1MI SAS	<del></del>
移転先12	国保年金課
移転先12	国保年金課
移転先12 ①法令上の根拠	国保年金課 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表115の項及びマイナンバー条例第4条第3項 ・後期高齢者医療保険制度の保険料算定のため ・後期高齢者医療保険制度の負担区分判定のため 所得情報
移転先12 ①法令上の根拠 ②移転先における用途	国保年金課 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表115の項及びマイナンバー条例第4条第3項 ・後期高齢者医療保険制度の保険料算定のため ・後期高齢者医療保険制度の負担区分判定のため 所得情報  <選択肢> 1) 1万人未満
移転先12 ①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる	国保年金課 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表115の項及びマイナンバー条例第4条第3項 ・後期高齢者医療保険制度の保険料算定のため ・後期高齢者医療保険制度の負担区分判定のため 所得情報    (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満
移転先12 ①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる本人の数	国保年金課 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表115の項及びマイナンバー条例第4条第3項 ・後期高齢者医療保険制度の保険料算定のため ・後期高齢者医療保険制度の負担区分判定のため 所得情報  - (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上

移転先13	発達支援課
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表15の項及びマイナンバー条例第4条第3項
②移転先における用途	障害児通所支援サービス利用者の一部負担金の上限額を所得により決定するため
③移転する情報	所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額
④移転する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	対象者の保護者
	[〇]庁内連携システム [ ]専用線
⑥移転方法	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
©19 +47J 1A	[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	随時
移転先14	こども家庭相談課
移転先14 ①法令上の根拠	こども家庭相談課 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表96の項及びマイナンバー条例第4条第3項
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表96の項及びマイナンバー条例第4条第3項 未熟児養育医療給付申請時に所得状況を確認の上、徴収金額を決定するため 所得情報・控除情報・課税額
①法令上の根拠 ②移転先における用途	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表96の項及びマイナンバー条例第4条第3項 未熟児養育医療給付申請時に所得状況を確認の上、徴収金額を決定するため
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表96の項及びマイナンバー条例第4条第3項 未熟児養育医療給付申請時に所得状況を確認の上、徴収金額を決定するため 所得情報・ 控除情報・ 課税額  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数  ⑤移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表96の項及びマイナンバー条例第4条第3項 未熟児養育医療給付申請時に所得状況を確認の上、徴収金額を決定するため 所得情報・控除情報・課税額  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表96の項及びマイナンバー条例第4条第3項 未熟児養育医療給付申請時に所得状況を確認の上、徴収金額を決定するため 所得情報・ 控除情報・ 課税額  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 未熟児の同一世帯の家族全員
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる本人の数 ⑤移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表96の項及びマイナンバー条例第4条第3項 未熟児養育医療給付申請時に所得状況を確認の上、徴収金額を決定するため 所得情報・ 控除情報・ 課税額  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 未熟児の同一世帯の家族全員  [〇]庁内連携システム []専用線
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる本人の数 ⑤移転する情報の対象となる本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表96の項及びマイナンバー条例第4条第3項 未熟児養育医療給付申請時に所得状況を確認の上、徴収金額を決定するため 所得情報・控除情報・課税額  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 3) 10万人以上10万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 未熟児の同一世帯の家族全員  [ 〇 ] 庁内連携システム

移転先15	保健センター健康支援課	
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第	2条の表28の項及びマイナンバー条例第4条第3項
②移転先における用途	高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、よて実費の徴収を行うかを判定することに用し	たふくかぜ予防接種の本人負担について、課税額等に応じ いるため
③移転する情報	課税額	
④移転する情報の対象となる 本人の数	1) [ 10万人以上100万人未満 ] 2) 3) 4)	選択肢> 1万人未満 1万人以上10万人未満 10万人以上100万人未満 100万人以上1,000万人未満 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	本人及び世帯構成員	
	[〇]庁内連携システム	[ ] 専用線
⑥移転方法	[ ]電子メール	[ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
	[ ] フラッシュメモリ	[ ]紙
	[ ]その他 (	)
⑦時期·頻度	毎月	
移転先16~20		
移転先16	子育て給付課	
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第	2条の表81の項及びマイナンバー条例第4条第3項
②移転先における用途	  児童扶養手当支給事務に係る所得等の確認 	₹の <i>た</i> め
③移転する情報	所得情報・ 控除情報・ 課税額	
③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数		選択肢> 1万人未満 1万人以上10万人未満 10万人以上100万人未満 100万人以上1,000万人未満 1,000万人以上
④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる		1万人未満 1万人以上10万人未満 10万人以上100万人未満 100万人以上1,000万人未満
④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる	く 1) [ 1万人未満 ] 2) 3) 4) 5)	1万人未満 1万人以上10万人未満 10万人以上100万人未満 100万人以上1,000万人未満
④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	2	1万人未満 1万人以上10万人未満 10万人以上100万人未満 100万人以上1,000万人未満 1,000万人以上
④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる	(1) [ 1万人未満 ] 2) (3) (4) (5) 対象児童、申請者(親等)、同居親族 [ O ] 庁内連携システム	1万人未満 1万人以上10万人未満 10万人以上100万人未満 100万人以上1,000万人未満 1,000万人以上
④移転する情報の対象となる本人の数 ⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	(1) (2) (2) (3) (4) (5) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	1万人未満 1万人以上10万人未満 10万人以上100万人未満 100万人以上1,000万人未満 1,000万人以上 [ ]専用線 [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)

移転先17	子育て給付課
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表106の項及びマイナンバー条例第4条第3項
②移転先における用途	児童手当支給事務に係る所得等の確認のため
③移転する情報	所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額
④移転する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	対象児童、認定請求者(親等)及びその配偶者
	[ 〇 ] 庁内連携システム [ ] 専用線
⑥移転方法	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
⊕19∓Ω7J <i>1</i> Δ	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	毎月
移転先18	子育て給付課
移転先18 ①法令上の根拠	子育て給付課 マイナンバー条例第4条第2項
	- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1
①法令上の根拠	マイナンバー条例第4条第2項 子ども医療費助成事務に係る所得等の確認のため 所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額
①法令上の根拠 ②移転先における用途	マイナンバー条例第4条第2項 子ども医療費助成事務に係る所得等の確認のため 所得情報・ 控除情報・ 課税額  <選択肢> 1) 1万人未満
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる	マイナンバー条例第4条第2項  子ども医療費助成事務に係る所得等の確認のため  所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額    (選択肢>
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる本人の数 ⑤移転する情報の対象となる	マイナンバー条例第4条第2項  子ども医療費助成事務に係る所得等の確認のため  所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる 本人の数	マイナンバー条例第4条第2項  子ども医療費助成事務に係る所得等の確認のため  所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 対象児童、申請者(親等)及びその配偶者
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる本人の数 ⑤移転する情報の対象となる	マイナンバー条例第4条第2項  子ども医療費助成事務に係る所得等の確認のため  所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上  対象児童、申請者(親等)及びその配偶者  [ 〇 ] 庁内連携システム  [ ] 専用線
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる本人の数 ⑤移転する情報の対象となる本人の数	マイナンバー条例第4条第2項  子ども医療費助成事務に係る所得等の確認のため  所得情報・ 控除情報・ 課税額  「10万人以上100万人未満 2) 1万人以上100万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上  対象児童、申請者(親等)及びその配偶者  「〇〕庁内連携システム [ ]専用線 [ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)

移転先19	子育て給付課
①法令上の根拠	マイナンバー条例第4条第2項
②移転先における用途	ひとり親家庭等医療費助成事務に係る所得等の確認のため
③移転する情報	所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額
④移転する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	対象児童、申請者(親等)
⑥移転方法	[ O] 庁内連携システム       [ ] 専用線         [ ] 電子メール       [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)         [ ] フラッシュメモリ       [ ] 紙         [ ] その他 ( )       )
⑦時期·頻度	毎月
移転先20	税制課 ※移転先21以降は別紙のとおり
移転先20 ①法令上の根拠	税制課 ※移転先21以降は別紙のとおり 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納管理業務における財産調査に必要なため 所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額
①法令上の根拠 ②移転先における用途	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納管理業務における財産調査に必要なため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 <選択肢> 1) 1万人未満
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納管理業務における財産調査に必要なため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数  ⑤移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納管理業務における財産調査に必要なため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納管理業務における財産調査に必要なため 所得情報 ・ 控除情報 ・ 課税額 (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 課税額がある納税義務者
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数  ⑤移転する情報の対象となる	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納管理業務における財産調査に必要なため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 課税額がある納税義務者 [ 〇 ] 庁内連携システム [ ] 専用線
①法令上の根拠 ②移転先における用途 ③移転する情報 ④移転する情報の対象となる 本人の数 ⑤移転する情報の対象となる 本人の数	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項及びマイナンバー条例第4条第3項 収納及び滞納管理業務における財産調査に必要なため 所得情報・ 控除情報・ 課税額 (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 課税額がある納税義務者 [ 〇 ] 庁内連携システム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)

6. 特定個人情	情報の保管・	消去
①保管場所 ※		<市川市における措置> 市川市が管理するサーバー室内に保管している。サーバー室への入室を行う際は、市職員などにより 身分や目的等の確認を行うとともに、入退室の記録を行う。入退室に当たってはICカード及びパスワード が必要である。
		<マイナポータル申請管理における措置>マイナポータル申請管理から取得したデータは、市川市が管理するサーバー室内に保管している。サーバー室への入室を行う際は、市職員などにより身分や目的等の確認を行うとともに、入退室の記録を行う。入退室に当たってはICカード及びパスワードが必要である。基幹システムにデータを移動するための外部記憶媒体は、施錠できるキャビネットに保管している。
		く中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置している。データセンターへの入館、及びサーバー室への入室を行う際は、警備員などにより顔写真入りの身分証明書と事前申請との照合を行う。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。
期間 ②保管期間	<選択肢>	
	その妥当性	地方税法上, 最長の更正期限が法定納期限の翌日から7年間であるため
③消去方法		・特定個人情報等の重要な情報資産については、物理的破壊又はデータ消去ソフトの使用により、情報 資産を復元できないように消去を行うことをルールとしている。 ・バックアップファイルの作成は、入退室管理をしているサーバールームでのみ作業が可能となるシステム上の制限を行っている。 ・バックアップファイルは定期的に上書き消去を実施している。 <マイナポータル申請管理における措置> ・LGWAN接続端末に一時的に記録した個人番号付電子申請データは、紙に打ち出し後、速やかに完全 消去する。 ・外部記憶媒体に一時的に記録した個人番号付電子申請データは、使用の都度速やかに完全消去する。
7. 備考		

#### (別添2)特定個人情報ファイル記録項目

48 空白

49 受給者番号

50 郵便区分

#### 【個人住民税賦課情報ファイル】

(1)基本台帳情報 (2)課税情報 51 口座振替 101 空白 1個人コード 1個人コード 52 納税組合 2 個人番号 2 特徴番号 102 電子税通有無 53 処理年月日 3 世帯コード 3 普徴番号 103 連番 4 住所 4 特普区分 54 生年月日 104 個人マイナンバー 5 カナ方書 5 資料区分 55 住所 105 法人マイナンバー 6 申告区分 106 当初税額通知事業所頁数 6 漢字方書 56 方書 7 所得 57 方書(漢字) 7 続柄 107 当初税額通知合計頁数 8 性別 8 控配 58 氏名 108 納入書発送区分 9 生年月日 9 老配 59 氏名(漢字) 109 課税年度 10 カナ氏名 10 夫有 60 転出先住所 110 旧特徴番号 11 漢字氏名 11 老人 61 摘要 12 扶養人員(一般) 62 資産合算 12 作成年月日 13 削除年月日 13 特定扶養 63 納付済額 14 削除サイン 14 年少扶養 64 残年税額 15 住登外サイン 15 扶養障害 65 納付済年月 66 処理年月 16 住登区分 16 本人障害 67 異動事由 17 老年者 68 サブ事由 69 過年度課税番号 18 寡婦 19 寡婦特別 70 外国税額 20 寡夫 21 未成年 71 過大報酬 22 勤労学生 72 特別減税前所得割(市) 23 青色申告 73 特別減税前所得割(県) 24 有資格者 74 特別減税前所得割(合計) 25 青専 75 特別減税額(市) 26 白専 76 特別減税額(県) 77 特別減税額(合計) 78 郵便番号 27 青色専従者 28 白色専従者 29 控除 79 配当(外貨) 20 総所得金額 80 充当額 31 合計所得金額 81 居住年月日 32 標準課税 82 住借可能額 33 市民税 83 所得税額(総額) 34 県民税 84 所得税額(分離) 35 税額 85 配当控除(住借) 36 配偶者特別控除 86 所得税額(退職) 37 特徴年税額 87 寄附金総額 38 差引年税額 88 ふるさと納税 39 既課税額(市) 89 市のみ寄附金 40 既課税額(県) 90 県のみ寄附金 91 年金特徴義務者コード 41 特差 42 調整額 92 年金コード 43 課税区分 93 特定取得区分 44 報償金 94 ワンストップ納税 45 控除不足額 95 専従者給与収入 96 被扶養者区分 46 期割額 47 期割 97 医療費特例

98 申告不要区分

100 調整控除フラグ

99 ひとり親区分

## 1. 特定個人情報ファイル名

(2)特別徴収/普通徴収Vsamファイル

2. 基本	情報	
①ファイルの種類 ※		<選択肢>   [ )システム用ファイル
②対象となる本人の数		<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象と	なる本人の範囲 ※	  課税対象者(住民票がある者、住民票はないが当市に居住実態がある者)及びその被扶養者、専従者 
	その必要性	個人住民税の適正賦課を実施する上で、申告等情報を紐付けるために必要な課税対象者を確定する 必要がある。
4記録さ	れる項目	く選択肢> 「 100項目以上 100項目以上50項目未満 2)10項目以上50項目未満 3)50項目以上100項目未満 4)100項目以上
	主な記録項目 ※	・識別情報
	その妥当性	○識別情報:課税対象者の特定、課税資料の名寄せを行うため ○連絡先情報 対象者の賦課期日時点での世帯情報及び税額通知の送付先の把握のためまた、税務調査のため ○業務関係情報 ・国税関係情報:所得税に係る情報を、個人住民税賦課に使用するため ・地方税関係情報:個人住民税賦課、課税内容の確認するためまた、税額通知・証明書等の帳票印刷に使用するため ・健康・医療関係、介護・高齢者福祉関係:社会保険料控除の算定に使用するため ・年金関係情報:年金所得に係る情報に基づき,個人住民税の賦課及び年金特徴税額の計算を行うため
	全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日		平成28年1月1日
⑥事務担当部署		市川市 財政部 市民税課

3. 特定個人情報の入手・使用			
			[〇]本人又は本人の代理人
			O]評価実施機関内の他部署 ( 市民課、国保年金課、介護保険課、 )   こども施設入園課、市営住宅課
			[O]行政機関·独立行政法人等 (国税庁·年金支払者·給与支払者 )
①入手元	*		[O]地方公共団体·地方独立行政法人 (他自治体、給与支払者)
			[ 〇 ] 民間事業者 (企業 < 給与支払者 > 、年金支払者 < 日本年金機構を除く> )
			[ ]その他 ( )
			[O]紙 [O]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ
②入手方	- :±		[ ]電子メール [ ]専用線 [ 〇]庁内連携システム
②八十万	江		[ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム
			[ O ] その他 ( 国税/eLTAX、マイナポータル申請管理 )
③入手の時期・頻度		頻度	〇当初賦課時に入手 ・申告情報(確定申告・年金支払報告書・給与支払報告書)について,1月~4月にかけて20回程度入手 ・公的年金支払報告書について1月末に入手 ・住民税申告書について2月~3月にかけて毎日入手 ・1月1日世帯情報ファイルについて,1月にバッチ処理で作成して入手 ・年金特別徴収情報ファイルについて,5月に年金保険者から入手 ・宛名情報ファイルについて,住民基本台帳が更新される都度,随時入手
			・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、地方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の2~第
④入手に	· 1を Z が	117 박사	317条 の3の3、第317条の6に基づき、適宜、申告等情報及び税務調査による情報収集を行っている
一個人子に	-  ボる女	.=1I	・申告情報(確定申告書・住民税申告書・年金支払報告書・給与支払報告書)については、制度上
			定められた時期・頻度・方法にて,住民・国税庁・年金保険者・企業からの情報提供を受けている。
⑤本人へ	の明示	ŧ	地方税法第45条の2から第45条の3の3まで、第317条の2から第317条の3の3まで、及び第317条の6に明示されていること、申告内容は住民税の賦課決定に使用する旨を窓口等で説明する。
⑥使用目	的 ※		各種申告・届出の受付, 課税資料に関する調査・照会、住民税額の算出、税額の決定・変更、減免の可 否決定
	変更の	の妥当性	_
		使用部署	市民税課
⑦使用の	主体		<選択肢> 「 10人以上50人去漢 1)10人未満 2)10人以上50人未満
		使用者数	[ 10人以上50人未満 ] 1710人未凋 2710人以上50人未凋 3)50人以上100人未満 4)100人以上500人未満 5)500人以上1,000人未満 6)1,000人以上
⑧使用方法 ※			<ol> <li>課税対象者情報の作成 ・既存住基システムから個人番号等を取得し、課税対象者情報を作成。</li> <li>申告情報の取得 ・住民・国税庁・企業・年金保険者・他自治体等から申告等情報を取得する。</li> <li>賦課情報の作成 ・各種申告等情報から賦課情報を作成する。 ・各種申告等情報を個人番号等により名寄せし、申告等情報の精査。</li> </ol>
情報の突合 ※		の突合 ※	課税資料等と本市保有情報を突合し、個人特定等を行っている。
情報の統計分析 ※		の統計分析	_
	権利和	列益に影響を	
	与え得る決定 ※		
⑨使用開始日			平成28年1月1日

4. 特	4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託			
委託の有無 ※		(       委託する       3       (       2       (       2       (       (       2       ) 件       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       )       (       (       (       (       )       (       )       (       (       )       )       )       (       )       )<		
委託	事項1	市民税オンラインシステム運用・保守委託		
①委託内容		・市民税オンラインシステムの運用、保守業務 ・法制度改正等に伴う市民税オンラインシステムの改修作業		
	吸いを委託する特定個 ファイルの範囲	<選択肢> [特定個人情報ファイルの全体] 1)特定個人情報ファイルの全体 2)特定個人情報ファイルの一部		
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上		
	対象となる本人の 範囲 <u>※</u>	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様		
	その妥当性	システムの運用・保守, 及び, 法制度改正に伴うシステム改修等を行った場合, 本番稼働前に正しく動作することを確認する必要がある。		
③委計	<b>壬先における取扱者数</b>	<選択肢> (選択肢> 1) 10人以上50人未満 2) 10人以上50人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上		
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ O ] その他 (市民税オンラインシステム端末を直接操作 )		
⑤委託	<b>光先名の確認方法</b>	市川市公文書公開条例(平成9年3月26日条例第2号)に基づく公開請求により確認可能。		
⑥委託先名		株式会社大崎コンピュータエンデニアリング		
_	⑦再委託の有無 ※	く選択肢> [ 再委託しない ] 1)再委託する 2)再委託しない		
再委託	⑧再委託の許諾方法			
	9再委託事項			

委託	委託事項2~5			
委託事項2		課税データ作成業務委託		
①委託内容		給与支払報告書、年金支払報告書および市県民税申告書のデータ入力		
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢>		
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上		
	対象となる本人の 範囲 ※	給与支払報告書、年金支払報告書および市県民税申告書が紙・電子で提出されたもの		
	その妥当性	膨大な申告情報を、短期間で効率的かつ正確に電子化し、市民税オンラインシステムに取り込む必要 があるため		
③委託	E先における取扱者数	<選択肢>		
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ ]専用線       [ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)         [ ]フラッシュメモリ [ 〇]紙         [ ]その他 ( )		
⑤委託	<b>£先名の確認方法</b>	委託先が決定した際には、入札結果としてホームページにて公表している。		
<b>⑥委</b> 訂	E 先名	一般競争入札により決定する。		
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託しない ] 1)再委託する 2)再委託しない		
禾	⑧再委託の許諾方法			
	⑨再委託事項			
委託	委託事項6~10			
委託	委託事項11~15			
委託	委託事項16~20			

5. 特定個人情報の提供・	移転(委託に伴うものを除く。)			
提供・移転の有無	[ ]提供を行っている ( [ <b>〇</b> ] 行っていない	)件 [ ]移転を行っている (    )	件	
提供先1				
①法令上の根拠				
②提供先における用途				
③提供する情報				
④提供する情報の対象となる 本人の数	i i	<選択肢> 1)1万人未満 2)1万人以上10万人未満 3)10万人以上10万人未満 4)100万人以上100万人未満 5)1,000万人以上1,000万人未満		
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲				
⑥提供方法	<ul><li>[ ]情報提供ネットワークシステム</li><li>[ ]電子メール</li><li>[ ]フラッシュメモリ</li><li>[ ]その他 (</li></ul>	<ul><li>[ ] 専用線</li><li>[ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</li><li>[ ] 紙</li><li>)</li></ul>		
⑦時期·頻度				
提供先2~5				
提供先6~10				
提供先11~15				
提供先16~20				
移転先1				
①法令上の根拠				
②移転先における用途				
③移転する情報				
④移転する情報の対象となる 本人の数	[ ]	<選択肢> 1)1万人未満 2)1万人以上10万人未満 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満 5)1,000万人以上		
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲				
⑥移転方法	<ul><li>[ ] 庁内連携システム</li><li>[ ] 電子メール</li><li>[ ] フラッシュメモリ</li><li>[ ] その他 (</li></ul>	<ul><li>[ ] 専用線</li><li>[ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</li><li>[ ] 紙</li><li>)</li></ul>		
⑦時期・頻度				
移転先2~5				
移転先6~10	移転先6~10			
移転先11~15				
移転先16~20				

6. 特定個人情報の保管・消去		
①保管場所 ※		市川市が管理するサーバー室内に保管している。サーバー室への入室を行う際は、市職員などにより身分や目的等の確認を行うとともに、入退室の記録を行う。入退室に当たってはICカード及びパスワードが必要である。
②保管期間	期間	〈選択肢〉 1) 1年未満 2) 1年 3) 2年 1) 1年未満 5) 4年 6) 5年 [ 1年 ] 7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上10) 定められていない
	その妥当性	個人住民税賦課情報ファイルへ取り込まれ保管されるので、長期間の保存は必要ではない
③消去方法		・特定個人情報等の重要な情報資産については、ファイル用領域での書き換えに先立ち、前年分をソフトウェア消去することとしている
7. 備考		

#### (別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

#### 【特別徴収/普通徴収Vsamファイル】

〇特別徴収Vsam 〇普通徴収Vsam 1個人コード 1 異動事由 64 地震保険(損害保険)の控除額 127 ひとり親区分 2 番号 2 整理番号 65 長期損害保険料の額 128 調整控除フラグ 3 住所 3個人コード 66 寄付金控除(所得税) 129 基礎控除額 67 寄付金控除(住民税) 130 税額(退職) 4 資料区分 4 方書 5 氏名 5 申告区分 68 控配控除額(所得税) 131 住借可能額(給報) 69 配特控除額(所得税) 132 既課税額 6 生年月日 6 摘要区分 7 受給者番号 7 送付•非送付区分 70 控除小計(所得税) 133 処理年月日 71 控除合計(所得税) 8 パンチ区分 134 住記サイン 8本人 9 生年月日 9 本人以外 72 控配 135 バッチ番号 10 乙欄 10 住所 73 老配 136 連番 11 給与収入 11 方書 74 夫有り 137 既課税特別減税額•市民税 12 給与所得 12 氏名 75 老人扶養 138 既課税特別減税額・県民税 13 給与収入 13 所得控除額の合計 76 扶養 139 年金特徴義務者コード 14 源泉徴収税額 14 給与所得 77 年少扶養親族 140 年金特徴フラグ 15 社会保険 15 年金雑収入 78 障害者(扶養) 141 所得有無フラグ 16 年金雑所得 16 小規模企業共済 79 障害(本人) 142 普徵切替理由符号 17 特定給与所得 17 生命保険料控除 80 老年者 143 空白 18 個人年金保険料 18 営業 81 寡婦一般 144 徴収区分 19 障害保険料控除 19 農業 82 寡婦特別 145 納税者番号 20 その他事業所得 146 就職·退職事項 147 全特·特差区分 20 長期損保支払額 83 寡夫 21 住宅取得特別控除 84 未成年 21 不動産 22 新生命保険料の計 22 利子 85 勤労学生 148 源泉徴収税額 23 旧生命保険料の計 23 配当(一般) 149 還付税額 86 青図 24 配当(証券) 24 介護医療保険料の計 87 有資 150 資料番号 25 新個人年金保険料の計 25 配当(外貨) 88 青専 151 年金特徴事項 26 前職分 26 雑所得 89 白専 152 ワンストップ納税 27 雑所得合計 153 個人マイナンバ・ 27 就退区分 90 青色専従者 28 就退年月日 91 白色車従者 28 総合一時 154 訂正区分 29 所得小計 29 配特控除 92 特徴番号 155 専従者給与収入 30 バッチ番号 30 繰純損 93 特差区分 156 譲渡所得額(総合) 31 異動区分 31 繰雑損 94 みなし区分 157 一時所得額 32 分離短期(譲渡益) 158 長期譲渡所得額(特別控除前) 32 処理年月日 95 乙欄 33 前年度内容 33 分離短期(一般) 96 配偶者特別控除 159 長期譲渡所得特別控除額 34 所得税(総額) 34 分離短期(軽減) 97 扶養控除(所得税) 160 短期譲渡所得額(特別控除前) 35 居住開始年月日 35 分離短期(合計) 98 その他控除額(所得税) 161 短期譲渡所得特別控除額 36 分離長期(譲渡益) 99 住宅取得控除 162 純損失繰越控除額 36 住借可能額 100 所得税課税標準額 163 居住用財産譲渡損失繰越控除額 37 資料番号(個人用) 37 分離長期(一般) 38 分離長期(特定後) 38 資料番号(事業所用) 101 所得税配当控除(配当控除) 164 特別居住用財産譲渡損失繰越控除額 39 普徴希望フラグ 39 分離長期(軽減) 102 所得税額 165 上場株式等譲渡損失繰越控除額 40 特定取得 40 分離長期(軽課) 103 外国税額控除 166 特定株式等譲渡損失繰越控除額 41 ワンストップ納税 104 配当割控除 167 先物取引差金決済損失繰越額 41 分離長期(特定前) 42 個人マイナンバー 42 分離長期(合計) 105 譲渡割控除 168 雑損失繰越控除額 43 法人マイナンバー 106 株式繰損 43 未公開株式 169 申告不要区分 107 先物繰損 44 訂正区分 44 上場株式 170 扶養人数 108 居住年月日 45 丙欄 45 先物取引 171 空白 46 年金雑収入 46 重課一般 109 雑収入 47 年金雑所得 47 重課短期 110 所得税額(住借) 48 配偶者控除額 48 重課合計 111 税額(分離) 49 医療費控除 49 山林 112 住借可能額 50 寄附金総額 50 退職 113 寄附金総額 51 平均課税 51 ふるさと納税 114 ふるさと納税 52 調整フラグ 52 みなし法人(適用前所得)115 配当控除(所得税) 53 ひとり親区分 53 みなし法人(事業主所得)116 配当(分離) 54 基礎控除額 54 みなし法人(所得税額) 117 配当繰損 55 空白 55 みなし法人(過大報酬) 118 政党等寄付金特別控除

56 送付区分 56 外国株 119 新生命保険料の計 57 B処理フラグ 57 雑損控除 120 旧新生命保険料の計 58 医療費控除 58 東内連番 121 介護医療保険料の計 59 住記サイン 59 社会保険料 122 新個人年金保険料の計 60 続柄 60 社会保険料申告分 123 市のみ寄附金

61 性別 61 小規模企業共済掛金 124 県のみ寄附金 62 世帯コード 62 生命保険料の控除額 125 特定取得区分 63 エラー内容 63 個人年金保険料の額 126 医療費特例

## 1. 特定個人情報ファイル名

(3)課税原票イメージ情報ファイル

2. 基本	情報	
①ファイル	<b>レの種類 ※</b>	<選択肢>
②対象と	なる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象と	なる本人の範囲 ※	個人住民税に関する課税資料がある者
	その必要性	課税に関連する資料を保管・参照するため
④記録さ	れる項目	<選択肢> [ 10項目以上50項目未満 ] 1)10項目未満 2)10項目以上50項目未満 3)50項目以上100項目未満 4)100項目以上
	主な記録項目 ※	・識別情報
	その妥当性	○識別情報:該当者の課税資料の検索を可能とするため ○連絡先情報:本人特定の妥当性確認のため ○業務関係情報 ・国税関係情報:国税連携システムからの確定申告書等課税関連イメージデータを保管するため ・地方税関係情報:資料提出元の把握及び給与支払報告書等課税関連イメージデータを保管するため ・年金関係情報:資料提出元の把握及び年金支払報告書等課税関連イメージデータを保管するため
	全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日		平成28年1月1日
⑥事務担当部署		市川市 財政部 市民税課

3. 特定值	3. 特定個人情報の入手・使用		
		[ <b>〇</b> ] 本人又は本人の代理人	
		C   計画失過機関内の他的者	
①入手元	*	[O]地方公共団体·地方独立行政法人 (他自治体、給与支払者)	
		○	
		[O]その他 (市民税オンラインシステム)	
		[O]紙 [O]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ]フラッシュメモリ	
@ 1 T ± \	_	[ ]電子メール [ ]専用線 [ 〇 ]庁内連携システム	
②入手方法	去	[ ]情報提供ネットワークシステム	
		[ O ] その他 (国税/eLTAX、マイナポータル申請管理 )	
③入手の時期・頻度		〇紙媒体による申告書等課税資料は受付ごとに随時入手 〇評価実施機関内の他部署からの入手 市民課から住民基本台帳に関する情報を毎年1月中旬に入手 〇市民税オンラインシステムからの入手 ・個人コード、事業所情報は毎年1月中旬に入手 ・給与支払報告書情報(電子媒体で提出されたもの)、公的年金支払報告書情報(電子媒体で提出されたもの)は、受付ごとに随時入手 〇個別的な対応に際して入手 ・当初期以降,新規申告時,税額更正に関する申告時及び他課調査時,随時,各種申告書情報を入手 ・年金特別徴収情報ファイルについて、6月~4月に毎月入手 ※課税資料は当初課税時期(1月~6月)が多いが、更正・修正申告等により随時受付し入手	
④入手に係る妥当性		課税資料等(給与支払報告書、確定申告書、個人市・県民税申告書、公的年金支払報告書)については、制度上定められた時期・頻度・方法にて、住民、他機関、民間事業者から情報提供を受けている。また、随時の更正・修正申告等に対応するため、最新の情報を入手する必要がある。	
⑤本人への明示		地方税法第45条の2から第45条の3の3まで、第317条の2から第317条の3の3まで、及び第317条の6に明示されていること、申告内容は住民税の賦課決定に使用する旨を窓口等で説明する。	
⑥使用目的 ※		・紙資料と電子データが混在する課税資料を電子データで一元管理 ・税額決定の根拠となる課税資料を、各個人と紐付けし帳票イメージで表示	
変更の妥当性			
	使用部署	市民税課、行徳支所総務課、納税・債権管理課、国保年金課、税制課、介護保険課	
⑦使用の3	主体 使用者数	<選択肢> 1)10人未満 2)10人以上50人未満 3)50人以上100人未満 4)100人以上500人未満 5)500人以上1000人未満 6)1000人以上 6)1000人以上 7000人以上1000人未満 6)1000人以上 7000人以上1000人未満 7000人以上1000人未満 7000人以上1000人未満 7000人以上1000人未満 7000人以上1000人未満 7000人以上1000人未満 7000人以上1000人以上1000人以上	

⑧使用方法 ※		○市・県民税申告書等の紙、電子で提出された課税資料をスキャングによりイメージデータ化する ○前項のイメージデータ及び電子媒体により提出された確定申告書等課税資料を、各個人に紐付けし 課税資料を電子データとして保存し一元管理する ○各個人の税額根拠となる課税資料を帳票イメージで表示し、課税の決定・確認に使用する <納税・債権管理課、国保年金課、介護保険課> 市税、国民健康保険税の滞納整理に伴う財産調査に使用する
情報の突合 ※		課税資料等と本市保有情報を突合し、個人特定等を行っている。
情報( ※	の統計分析	_
	利益に影響を 身る決定 <u>※</u>	_
9使用開始日		平成28年1月1日

4. 特	4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		[   委託する   ]    (選択肢>     1) 委託する   2) 委託しない	
		( 1)件	
委託	事項1	課税原票管理システム保守業務委託	
①委託内容		・課税原票管理システムの運用、保守業務 ・課税関連帳票の様式変更への対応業務	
	吸いを委託する特定個 ファイルの範囲	<選択肢> [ 特定個人情報ファイルの全体 ]   1)特定個人情報ファイルの全体 2)特定個人情報ファイルの一部	
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
	対象となる本人の 範囲 <u>※</u>	Ⅱ(3)-2-③の対象者の範囲と同様	
	その妥当性	公平・適正な課税を行うため、個人番号を記載した課税資料の帳票イメージの表示、電子データの保存等を行う必要があるため	
③委訂	<b>モ先における取扱者数</b>	〈選択肢〉 [ 10人未満 ] 1)10人未満 2)10人以上50人未満 3)50人以上100人未満 4)100人以上500人未満 5)500人以上1,000人未満 6)1,000人以上	
	€先への特定個人情報 レの提供方法	[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ O ] その他 (課税原票管理ステムを直接操作 )	
⑤委詞	<b>モ先名の確認方法</b>	市川市公文書公開条例(平成9年3月26日条例第2号)に基づく公開請求により確認可能。	
<b>⑥委</b> 詞	<b></b>	株式会社大崎コンピュータエンデニアリング	
	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託する ] 1)再委託する 2)再委託しない	
再委託	⑧再委託の許諾方法	委託先から申し出があった場合、以下の条件を全て満たしていることが書面で確認できた場合のみ、再 委託を許諾する ・やむを得ないもので、委託内容のうちの必要最低限の業務であること。 ・市川市が求める特定個人情報の安全管理措置基準を、再委託先においても遵守可能であること。具 体的には、市が委託先との間で締結する「特定個人情報保護に関する覚書」の内容と同等の内容の覚 書等を、委託先と予定される再委託先の間で締結していること。 ・その覚書等の内容が遵守可能であること。	
	⑨再委託事項	課税原票管理システムの運用支援(職員からの問合せに対する調査等)と帳票様式変更作業	
	事項2~5		
	事項6~10		
	事項11~15		
委託事項16~20			

5. 特定個人情報の提供・	移転(委託に伴うものを除く。)			
提供・移転の有無	[ ]提供を行っている ( [ <b>〇</b> ] 行っていない	)件 [ ]移転を行っている (    )	件	
提供先1				
①法令上の根拠				
②提供先における用途				
③提供する情報				
④提供する情報の対象となる 本人の数	i i	<選択肢> 1)1万人未満 2)1万人以上10万人未満 3)10万人以上10万人未満 4)100万人以上100万人未満 5)1,000万人以上1,000万人未満		
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲				
⑥提供方法	<ul><li>[ ]情報提供ネットワークシステム</li><li>[ ]電子メール</li><li>[ ]フラッシュメモリ</li><li>[ ]その他 (</li></ul>	<ul><li>[ ] 専用線</li><li>[ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</li><li>[ ] 紙</li><li>)</li></ul>		
⑦時期·頻度				
提供先2~5				
提供先6~10				
提供先11~15				
提供先16~20				
移転先1				
①法令上の根拠				
②移転先における用途				
③移転する情報				
④移転する情報の対象となる 本人の数	[ ]	<選択肢> 1)1万人未満 2)1万人以上10万人未満 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満 5)1,000万人以上		
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲				
⑥移転方法	<ul><li>[ ] 庁内連携システム</li><li>[ ] 電子メール</li><li>[ ] フラッシュメモリ</li><li>[ ] その他 (</li></ul>	<ul><li>[ ] 専用線</li><li>[ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</li><li>[ ] 紙</li><li>)</li></ul>		
⑦時期・頻度				
移転先2~5				
移転先6~10	移転先6~10			
移転先11~15				
移転先16~20				

6. 特定個人情報の保管・消去		
①保管場所 ※		入退室管理を行っているサーバールームに設置したサーバー内に保管する。 サーバールームの入退室については、専用のICカードおよびパスワードが必要となる。 入退室管理を行っている執務室に設置した基幹系ネットワーク内(課税用事務フォルダ)に保管する。申 告書等の紙媒体は施錠されたロッカー内に保管する。 操作端末の使用は、パスワード及び手のひら静脈による2要素認証が必要となる。
②保管期間	期間	<選択肢>
	その妥当性	地方税法上、最長の更正期限が法定納期限の翌日から7年間であるため
③消去方法		・特定個人情報等の重要な情報資産については、ファイル用領域での書き換えに先立ち、前年分をソフトウェア消去することとしている
7. 備考		

#### (別添2)特定個人情報ファイル記録項目

- (3)課税原票イメージ情報ファイル
- ①住民情報ファイル
- 1. 年分 2. 宛名番号 3. 生年月日 4. 世帯番号 5. 続柄コード 6. 未登録者区分 7. カナ氏名 8. 漢字氏名 9. 世帯内表示順 10. 住民状態 11. 漢字住所 12. 方書
- ②資料住民番号対応テーブル
- 1. 年分 2. 資料区分 3. 資料番号 4. 宛名番号 5. 指定番号(事業所番号) 6. 資料データカナ氏名 7. 資料データ生年月日 8. 担当職員情報 9. 個人番号 10. 法人番号
- ③事業所情報ファイル
- 1. 指定番号 2. 事業所名称 3. 事業所力ナ名称 4. 事業所所在地 5. 事業所方書
- ④確申連携ファイル情報
- 1. 年分 2. 資料区分 3. 資料番号 4. 国税ファイル名
- ⑤国税連携ファイル検索情報
- 1. 年分 2. 資料登録日(データ送信日) 3. カナ氏名 4. 漢字氏名 5. 生年月日 6. 漢字住所 7. 局署番号 8. 整理番号 9. バッチ番号 10. 利用者識別番号 11. 受付番号 12. 個人番号 13. 国税ファイル名
- ⑥資料イメージデータ
- 1. 年分 2. 資料区分 3. 資料番号 4. 資料イメージ
- ⑦電子給報・年金報データ
- 総務相通達形式のとおり
- ⑧確定申告書(e-Tax・KSK)データ 国税庁XML構造設計書のとおり

## 1. 特定個人情報ファイル名

(4)暫定ファイル((1)~(3)のファイルに登録できないデータ)

2. 基本情報		
①ファイルの種類 ※		<選択肢>
②対象となる本人の数		<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の	D範囲 ※	課税対象者(住民票がある者、住民票はないが当市に居住実態がある者)及びその被扶養者、専従者
その必要	性	個人住民税の適正賦課を実施する上で、申告等情報を紐付けるために必要な課税対象者を確定する 必要がある。
④記録される項目		<選択肢> [ 10項目以上50項目未満
主な記録	<b>战項目 ※</b>	・識別情報
その妥当	4性	○識別情報:課税対象者の特定、課税資料の名寄せを行うため ○連絡先情報 対象者の賦課期日時点での世帯情報及び税額通知の送付先の把握のため また、税務調査のため ○業務関係情報 ・国税関係情報:所得税に係る情報を、個人住民税賦課に使用するため ・地方税関係情報:個人住民税賦課、課税内容の確認するため また、税額通知・証明書等の帳票印刷に使用するため ・年金関係情報:年金所得に係る情報に基づき,個人住民税の賦課及び年金特徴税額の 計算を行うため
全ての記	録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日		平成29年3月1日
⑥事務担当部署		市川市 財政部 市民税課

3. 特定個	3. 特定個人情報の入手・使用		
		[ 〇 ] 本人又は本人の代理人	
		[ 〇 ] 評価実施機関内の他部署 ( 市民課、国保年金課、介護保険課 )	
@3. <b></b> - w	w	[ <b>O</b> ] 行政機関·独立行政法人等 ( 国税庁·年金支払者·給与支払者 )	
①入手元	**	[ <b>O</b> ] 地方公共団体·地方独立行政法人 ( 他自治体、給与支払者 )	
		[ 〇 ] 民間事業者 ( 企業 < 給与支払者 > 、年金支払者 < 日本年金機構を除く> )	
		[ ]その他( )	
		[O]紙 [O]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ]フラッシュメモリ	
@1 <b>#</b> +#		[ ]電子メール [ ]専用線 [ 〇]庁内連携システム	
②入手方法	<b>T</b>	[ ]情報提供ネットワークシステム	
		[ O ] その他 (国税/eLTAX、マイナポータル申請管理 )	
③入手の時期・頻度		〇当初賦課時に入手 ・申告情報(確定申告・年金支払報告書・給与支払報告書)について、1月~4月にかけて複数回入手・公的年金支払報告書について1月末に入手 ・住民税申告書について2月~3月にかけて毎日入手 ・1月1日世帯情報ファイルについて、1月にバッチ処理で作成して入手 ・年金特別徴収情報ファイルについて、5月に年金保険者から入手 〇個別的な対応に際して入手 ・当初期以降、新規申告時、税額更正に関する申告時及び他課調査時、随時各種申告書情報を入手 ・年金特別徴収情報ファイルについて、6月~4月に毎月入手	
④入手に係る妥当性		・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、地方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の2~第 317条 の3の3及び第317条のに基づき、適宜、申告等情報及び税務調査による情報収集を行っている ・申告情報(確定申告書・住民税申告書・年金支払報告書・給与支払報告書)については、制度上定められた 時期・頻度・方法にて、住民・国税庁・年金保険者・企業からの情報提供を受けている	
⑤本人への明示		地方税法第45条の2から第45条の3の3まで、第317条の2から第317条の3の3まで、及び第317条の6に明示されていること、申告内容は住民税の賦課決定に使用する旨を窓口等で説明する。	
⑥使用目的 ※		課税資料を電子化して登録し、個人住民税賦課情報ファイルに登録する前に課税資料の名寄せ、申告情報等の精査等を全レコードに対して均一に行う。	
3	変更の妥当性	_	
·	使用部署	市民税課	
⑦使用の主	使用者数	<選択肢>	

	⑧使用方	∵法 ※	1. 課税対象者情報の作成 ・既存住基システムから個人番号等を取得し、課税対象者情報を作成 2. 申告情報の取得 ・住民・国税庁・企業・年金保険者・他自治体等から申告等情報を取得する 3. 賦課情報の作成 ・各種申告等情報から賦課情報を作成する ・各種申告等情報を個人番号等により名寄せし、申告等情報の精査 4・中間サーバへのデータ登録に使用。
		情報の突合 ※	課税資料等と本市保有情報を突合し、個人特定等を行っている。
		情報の統計分析 ※	_
		権利利益に影響を与え得る決定 ※	_
Ī	⑨使用開始日		平成29年3月1日

4. 特	4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託					
季託(	D有無 ※	[ 委託しない ] <選択肢> 1)委託する 2)委託しない				
2100 17/M /M		(   )件				
委託	事項1					
①委詞	<b>光内容</b>	Z/8411IEV				
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		 (選択肢> 1)特定個人情報ファイルの全体 2)特定個人情報ファイルの一部				
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上				
	対象となる本人の 範囲 ※					
	その妥当性					
3委記	任先における取扱者数	<選択肢>				
<b>○ T</b> =		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)				
	そ先への特定個人情報 レの提供方法	[ ]フラッシュメモリ [ ]紙				
		[ ]その他 ( )				
⑤委詞	<b>モ先名の確認方法</b>					
<b>⑥委</b> 詞	<b></b>					
再委託	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 1) 再委託する 2) 再委託しない				
	⑧再委託の許諾方法					
	⑨再委託事項					
委託事項2~5						
委託事項6~10						
委託事項11~15						
委託	委託事項16~20					

5. 特定個人情報の提供・	移転(委託に伴うものを除く。)				
担供おきの大無	[ <b>O</b> ] 提供を行っている ( 74 ) 件 [ ] 移転を行っている ( ) 件				
提供・移転の有無	[ ] 行っていない				
提供先1	賦課情報ファイルに示す提供先74件				
①法令上の根拠	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 第2条 表 第1、2、3、4、5、7、11、13、15、20、28、37、39、42、48、49、53、55の2、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、88、89、90、91、92、96、98、106、108、112、115、124、125、129、130、132、137、138、140、141、142、144、147、151、152、155、156、158、160、161、163、164、165、166、167、168、169、170、171、172、173項				
②提供先における用途	賦課情報ファイルに示す提供先74件と同じ				
③提供する情報	個人住民税関係情報				
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上				
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(4)-2-③の対象者の範囲と同様				
	[〇]情報提供ネットワークシステム [ ]専用線				
   ⑥提供方法	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)				
9 使供力法	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙				
	[ ]その他 ( )				
⑦時期·頻度	情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度				
提供先2~5					
提供先6~10					
提供先11~15					
提供先16~20					
移転先1					
①法令上の根拠					
②移転先における用途					
③移転する情報					
④移転する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上				
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲					
	[ ]庁内連携システム [ ]専用線				
   ⑥移転方法	[ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)				
₩ TYTY IA	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙				
	[ ]その他 ( )				
⑦時期·頻度					

6. 特定個人情	6. 特定個人情報の保管・消去				
①保管場所 ※		入退室管理を行っている執務室に設置した基幹系ネットワーク内(課税用事務フォルダ)に保 告書等の紙媒体は施錠されたロッカー内に保管する。 操作端末の使用は、パスワード及び手のひら静脈による2要素認証が必要となる。	管する。申		
②保管期間	期間	<選択肢> 1) 1年未満 2) 1年 3) 2年 1 4) 3年 5) 4年 6) 5年 [ 1年 ] 7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年月 10) 定められていない	以上		
	その妥当性	個人住民税賦課情報ファイルへ取り込みが出来ないデータの暫定ファイル。個人住民税賦課 ルへ取り込める状況になり次第、データを移行するもの。	!情報ファイ		
③消去方法		・特定個人情報等の重要な情報資産については,個人住民税賦課情報ファイルに取り込みで 去する	き次第消		
7. 備考					

#### (別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

#### 【暫定ファイル】

- 1個人コード
- 2 個人番号
- 3 住所
- 4 氏名
- 5 生年月日
- 6 指定番号
- 7 給与専従者収入額
- 8 長期譲渡所得額(特別控除前)
- 9 特別控除額(長期譲渡所得)
- 10 短期譲渡所得額(特別控除前)
- 11 特別控除額(短期譲渡所得)
- 12 一時所得(総合)
- 13 純損失繰越控除額
- 14 居住用財産譲渡損失繰越控除額
- 15 特定居住用財産譲渡損失繰越控除額
- 16 上場株式等譲渡損失繰越控除額
- 17 特定株式等譲渡損失繰越控除額
- 18 先物取引差金等決済損失繰越控除額
- 19 雑損失繰越控除額
- 20 控除対象配偶者
- 21 扶養控除対象
- 22 16歳未満扶養親族
- 23 減免税額
- 24 ふるさと納税ワンストップ特例寄付先自治体
- 25 ふるさと納税ワンストップ特例対象額
- 26 事業所課税対象者の住登地課税額

# Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 1. 特定個人情報ファイル名

(5)スキャナファイル

2. 基本	情報			
①ファイルの種類 ※		<選択肢>		
②対象となる本人の数		<選択肢>		
③対象と	なる本人の範囲 ※	市川市で課税されないが、他市区町村に情報提供が必要となる者及びその被扶養者、専従者。 または、地方税法第294条3項の規定により課税される者及びその被扶養者、専従者。		
	その必要性	個人住民税の適正賦課を実施する上で、申告等情報を紐付けるために必要な課税対象者を確定する 必要がある。		
④記録さ	れる項目	<選択肢> [ 10項目以上50項目未満		
	主な記録項目 ※	・識別情報		
	その妥当性	<ul> <li>○識別情報:課税対象者の特定、課税資料の名寄せを行うため</li> <li>○連絡先情報 対象者の賦課期日時点での世帯情報及び税額通知の送付先の把握のためまた、税務調査のため</li> <li>○業務関係情報・国税に係る情報を、個人住民税賦課に使用するため・地方税関係情報:個人住民税賦課、課税内容の確認するためまた、税額通知・証明書等の帳票印刷に使用するため・年金関係情報:年金所得に係る情報に基づき、個人住民税の賦課及び年金特徴税額の計算を行うため</li> </ul>		
	全ての記録項目	別添2を参照。		
⑤保有開始日		平成29年3月1日		
⑥事務担当部署		市川市 財政部 市民税課		

3. 特定	3. 特定個人情報の入手・使用			
①入手元 ※			[ 〇 ] 本人又は本人の代理人	
			[  ]評価実施機関内の他部署  (     )	
			[O]行政機関·独立行政法人等 ( 国税庁·年金支払者·給与支払者 )	
1 ①人子九	· **		[O]地方公共団体·地方独立行政法人 (他自治体、給与支払者)	
			[〇]民間事業者 (企業<給与支払者>、年金支払者<日本年金機構を除く> )	
			[ ]その他( )	
			[O]紙 [O]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ]フラッシュメモリ	
②入手方	-:±		[ ]電子メール [ ]専用線 [ ]庁内連携システム	
②八十万	江		[  ]情報提供ネットワークシステム	
			[ O ] その他 ( 国税/eLTAX、マイナポータル申請管理 )	
③入手の時期・頻度		頻度	〇当初賦課時に入手 ・申告情報(確定申告・年金支払報告書・給与支払報告書)について、1月~4月にかけて複数回入手・公的年金支払報告書について1月末に入手・住民税申告書について2月~3月にかけて毎日入手・1月1日世帯情報ファイルについて、1月にバッチ処理で作成して入手・年金特別徴収情報ファイルについて、5月に年金保険者から入手	
			・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、法令等の範囲内で適宜、申告等情報及び税務調査による情報収集	
④入手に	係る妥	·当性	を行っている	
			・申告情報(確定申告書・住民税申告書・年金支払報告書・給与支払報告書)については、制度上定められた	
			時期・頻度・方法にて、住民・国税庁・年金保険者・企業からの情報提供を受けている	
⑤本人へ	の明示	<del>\</del>	地方税法第45条の2から第45条の3の3まで、第317条の2から第317条の3の3まで、及び第317条の6に明示されていること、申告内容は住民税の賦課決定に使用する旨を窓口等で説明する。	
⑥使用目	的 ※		課税資料を電子化して登録し、他市への資料送付を行うもの。	
	変更の	の妥当性	_	
		使用部署※	市民税課	
⑦使用の	主体	使用者数	<選択肢>	
⑧使用方法 ※			他市回送などの官公庁への電子送付に使用。	
情報の突合 ※ 情報の統計分析 ※		の突合 ※	課税資料等と本市保有情報及び住民基本台帳ネットワークシステムを突合し、個人特定等を行っている。	
		の統計分析	_	
		利益に影響を る決定 ※		
9使用開始日			平成29年3月1日	

4. 特	4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託					
季託(	D有無 ※	[ 委託しない ] <選択肢> 1)委託する 2)委託しない				
2100 17/M /M		(   )件				
委託	事項1					
①委詞	<b>光内容</b>	Z/8411IEV				
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		 (選択肢> 1)特定個人情報ファイルの全体 2)特定個人情報ファイルの一部				
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上				
	対象となる本人の 範囲 ※					
	その妥当性					
3委記	任先における取扱者数	<選択肢>				
<b>○ T</b> =		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)				
	そ先への特定個人情報 レの提供方法	[ ]フラッシュメモリ [ ]紙				
		[ ]その他 ( )				
⑤委詞	<b>モ先名の確認方法</b>					
<b>⑥委</b> 詞	<b></b>					
再委託	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 1) 再委託する 2) 再委託しない				
	⑧再委託の許諾方法					
	⑨再委託事項					
委託事項2~5						
委託事項6~10						
委託事項11~15						
委託	委託事項16~20					

5. 特定個人情報の提供・	移転(委託に伴うものを除く。)			
10 / 10 to to to	[ <b>O</b> ] 提供を行っている (			
提供・移転の有無	[ ]行っていない			
提供先1	市町村長			
①法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表48の項			
②提供先における用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関 する事務であって主務省令で定めるもの			
③提供する情報	個人住民税関係情報			
④提供する情報の対象となる 本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上			
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	Ⅱ(5)-2-③の対象者の範囲と同様			
	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]専用線			
<b>○</b> +□ #+ <b>:</b> +	[ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)			
⑥提供方法	[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙			
	[〇]その他 (国税/eLTAX			
⑦時期·頻度	資料提供の必要がある都度、概ね週1回			
提供先2~5				
提供先6~10				
提供先11~15				
提供先16~20				
移転先1				
①法令上の根拠				
②移転先における用途				
③移転する情報				
④移転する情報の対象となる 本人の数	く選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上			
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲				
	[ ] 庁内連携システム [ ] 専用線			
<b>○</b> 12±=±:+	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)			
⑥移転方法 	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙			
	[ ]その他 ( )			
⑦時期·頻度				
移転先2~5				
移転先6~10				
移転先11~15	移転先11~15			
移転先16~20				

6. 特定個人情報の保管・消去				
①保管場所 ※		入退室管理を行っている執務室に設置した基幹系ネットワーク内(課税用事務フォルダ)に保管する。申告書等の紙媒体は施錠されたロッカー内に保管する。 操作端末の使用は、パスワード及び手のひら静脈による2要素認証が必要となる。		
②保管期間	期間	<選択肢>		
	その妥当性	地方税法上, 最長の更正期限が法定納期限の翌日から7年間であるため		
③消去方法		・特定個人情報等の重要な情報資産については、物理的破壊又はデータ消去ソフトの使用により、情報 資産を復元できないように消去を行うことをルールとしている。 ・バックアップファイルは定期的に上書き消去を実施している。		
7. 備考				

(別添2)特定個人情報ファイル記録項目						
【スキャナファイル】 1 電子給報・年金報データ(総務相通達形式のとおり) 2 確定申告書(e-Tax・KSK)データ(国税庁XML構造設計書のとおり) 3 294-3通知(住所、氏名、生年月日、個人コード、個人番号、徴収区分)						

## 1. 特定個人情報ファイル名

(6)データ移行用ファイル

(O) 7 PIND 1 TO 1 T		
2. 基本情	報	
①ファイルの種類 ※		<選択肢>
②対象となる本人の数		<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる	る本人の範囲 ※	  課税対象者(住民票がある者、住民票はないが当市に居住実態がある者)及びその被扶養者、専従者 
7	その必要性	個人住民税の適正賦課を実施する上で、申告等情報を紐付けるために必要な課税対象者を確定する 必要がある。
④記録される	る項目	く選択肢> [ 100項目以上 ] 1)10項目未満 2)10項目以上50項目未満 3)50項目以上100項目未満 4)100項目以上
∄	Eな記録項目 <u>※</u>	・識別情報
₹	その妥当性	○識別情報:課税対象者の特定、課税資料の名寄せを行うため ○連絡先情報 対象者の賦課期日時点での世帯情報及び税額通知の送付先の把握のため また、税務調査のため ○業務関係情報 ・国税関係情報:所得税に係る情報を、個人住民税賦課に使用するため ・地方税関係情報:個人住民税賦課、課税内容の確認するため また、税額通知・証明書等の帳票印刷に使用するため ・健康・医療関係、介護・高齢者福祉関係:社会保険料控除の算定に使用するため ・年金関係情報:年金所得に係る情報に基づき,個人住民税の賦課及び年金特徴税額の 計算を行うため
全	全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日		令和8年2月1日
⑥事務担当部署		市川市 財政部 市民税課

3. 特定個人情報の入手・使用		
		[〇]本人又は本人の代理人
①入手元 ※		[ 〇 ] 評価実施機関内の他部署 ( 市民課、国保年金課、介護保険課 )
		[O]行政機関·独立行政法人等 (国税庁·年金支払者·給与支払者)
		[O]地方公共団体·地方独立行政法人 (他自治体、給与支払者)
		[ 〇 ] 民間事業者 (企業 <給与支払者 > 、年金支払者 < 日本年金機構を除く> )
		[ ]その他( )
		[O]紙 [O]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ]フラッシュメモリ
②入手方法		[ ]電子メール [ ]専用線 [ ]庁内連携システム
②八十万法		[ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム
		[ 〇 ] その他 ( 国税/eLTAX、特別徴収/普通徴収Vsamファイル、マイナポータル申請管理 )
③入手の時期・頻度		〇当初賦課時に入手 ・申告情報(確定申告・年金支払報告書・給与支払報告書)について、1月~4月にかけて複数回入手・公的年金支払報告書について1月末に入手 ・住民税申告書について2月~3月にかけて毎日入手 ・1月1日世帯情報ファイルについて、1月にバッチ処理で作成して入手 ・年金特別徴収情報ファイルについて、5月に年金保険者から入手 ・宛名情報ファイルについて、住民基本台帳が更新される都度、随時入手  〇個別的な対応に際して入手 ・当初期以降、新規申告時、税額更正に関する申告時及び他課調査時、随時、各種申告書情報を入手 ・年金特別徴収情報ファイルについて、6月~4月に毎月入手
④入手に係る妥当性		・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、地方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の2~第
		317条 の3の3及び第317条の6に基づき、適宜、申告等情報及び税務調査による情報収集を行っている ・申告情報(確定申告書・住民税申告書・年金支払報告書・給与支払報告書)については、制度上 定められた時期・頻度・方法にて、住民・国税庁・年金保険者・企業からの情報提供を受けている。
⑤本人への明示		地方税法第45条の2から第45条の3の3まで、第317条の2から第317条の3の3まで、及び第317条の6に明示されていること、申告内容は住民税の賦課決定に使用する旨を窓口等で説明する。
⑥使用目的	*	各種申告・届出の受付、課税資料に関する調査・照会、住民税額の算出、税額の決定・変更、減免の可 否決定
変	更の妥当性	_
	使用部署	市民税課、行徳支所総務課、納税・債権管理課、大柏出張所、南行徳市民センター
⑦使用の主体	使用者数	<選択肢>
⑧使用方法 ※		1. 課税対象者情報の作成 ・既存住基システムから個人番号等を取得し、課税対象者情報を作成。 2. 申告情報の取得 ・住民・国税庁・企業・年金保険者・他自治体等から申告等情報を取得する。 3. 賦課情報の作成 ・各種申告等情報から賦課情報を作成する。 ・各種申告等情報を個人番号等により名寄せし、申告等情報の精査。 4. 税額の決定、変更の通知及び減免の可否決定 ・賦課情報に基づき、住民税額の決定・変更及びその通知を行う。 ・減免の申請があった場合は、減免の可否決定及びその通知を行う。 5. その他の異動 ・必要に応じて、徴収方法の変更・税額更正等を行う。 6. 賦課情報に関する調査・照会 ・課税対象者が扶養している、本市以外に居住する控除対象配偶者扶養親族に関する控除要件の適否調査に、情報提供ネットワークシステムを使用し、他市へ照会を行う。 ・中間サーバを通じた扶養関係情報、所得情報の提供に対応する。 7. 課税(非課税)証明の発行

	情報の突合 ※	課税資料等と本市保有情報を突合し、個人特定等を行っている。	
	情報の統計分析 ※	課税状況の分析または、調定・納税義務者数などの集計等の各種統計処理を行っているが、特定の個人を判別するような情報の統計や分析は行っていない。	
	権利利益に影響を与え得る決定 ※	個人住民税の賦課決定、更正決定、減免決定	
9使月	開始日	令和8年2月1日	
4. 特	定個人情報ファイルの	の取扱いの委託	
委託の有無 ※		[       委託する       ]       <選択肢>         1) 委託する       2) 委託しない         (       1) 件	
委託	事項1	税務システム標準化対応業務委託	
①委託内容		・税務システムの標準化対応及びそれに係る外部システムの導入	
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢> [特定個人情報ファイルの全体] 1)特定個人情報ファイルの全体 2)特定個人情報ファイルの一部	
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
	対象となる本人の 範囲 ※	Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様	
	その妥当性	システムの運用・保守、及び、法制度改正に伴うシステム改修等を行った場合、本番稼働前に正しく動作することを確認する必要がある。	
③委託先における取扱者数		〈選択肢〉 1)10人未満 1)10人未満 2)10人以上50人未満 2)10人以上50人未満 3)50人以上100人未満 4)100人以上500人未満 5)500人以上1,000人未満 6)1,000人以上	
<b>A</b> ==		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)	
	E先への特定個人情報 レの提供方法	[ ]フラッシュメモリ [ ]紙	
		[〇]その他 (市民税オンラインシステム端末を直接操作)	
⑤委託	£先名の確認方法	市川市公文書公開条例(平成9年3月26日条例第2号)に基づく公開請求により確認可能。	
⑥委託先名		株式会社大崎コンピュータエンヂニアリング	
再委託	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託する ] 1)再委託する 2)再委託しない	
	⑧再委託の許諾方法	本業務の根幹に関わる執行管理以外の業務を再委託する場合であって、書面による申請及び発注者 の承認を得た場合又は軽微な再委託として発注者が示した基準に該当する場合のみ、再委託を許諾す る。	
	9再委託事項	ガバメントクラウドへのデータ移行作業の一部 (データ移行作業、職員からの問合せに対する調査、作業指示に基づくデータ抽出等)	
委託事項2~5			
委託	事項6~10		
委託事項11~15			
委託	委託事項16~20		

5. 特定個人情報の提供・	移転(委託に伴うものを除く。)		
提供・移転の有無	[ ]提供を行っている (	)件 [ ]移転を行っている (	)件
旋浜・移転の有無	[ 〇 ] 行っていない		
提供先1			
①法令上の根拠			
②提供先における用途			
③提供する情報			
④提供する情報の対象となる 本人の数	[ ]	<選択肢> 1)1万人未満 2)1万人以上10万人未満 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満 5)1,000万人以上	
⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲			
⑥提供方法	<ul><li>[ ]情報提供ネットワークシステム</li><li>[ ]電子メール</li><li>[ ]フラッシュメモリ</li><li>[ ]その他 (</li></ul>	[ ] 専用線 [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] 紙	)
⑦時期·頻度			
提供先2~5			
提供先6~10			
提供先11~15			
提供先16~20			
移転先1			
①法令上の根拠			
②移転先における用途			
③移転する情報			
④移転する情報の対象となる 本人の数	[ ]	<選択肢> 1)1万人未満 2)1万人以上10万人未満 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満 5)1,000万人以上	
⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲			
⑥移転方法	[ ]庁内連携システム [ ]電子メール	<ul><li>[ ] 専用線</li><li>[ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</li></ul>	
	[ ] フラッシュメモリ [ ] その他 (	[ ]紙	)
⑦時期·頻度			
移転先2~5			
移転先6~10			
移転先11~15			

移転先16~20		
6. 特定個人情報の保管・消去		
①保管場所 ※		〈ガバメントクラウドにおける措置〉 ①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施する。なお、クラウド事業者はISMAPのリストに登録されたクラウドサービス事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018の認証を受けていること。・日本国内でのデータ保管を条件としていること。②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。
②保管期間	期間	<選択肢>
	その妥当性	地方税法上, 最長の更正期限が法定納期限の翌日から7年間であるため
③消去方法		〈ガバメントクラウドにおける措置〉 ①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施される。地方公共団体の業務データは国及びガバメントクラウドのクラウド事業者にはアクセスが制御されているため特定個人情報を消去することはない。 ②クラウド事業者がHDDやSSDなどの記録装置等を障害やメンテナンス等により交換する際にデータの復元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST 800-88、ISO/IEC27001等にしたがって確実にデータを消去する。 ③既存システムについては、地方公共団体が委託した開発事業者が既存の環境からガバメントクラウドへ移行することになるが、移行に際しては、データ抽出及びクラウド環境へのデータ投入、並びに利用しなくなった環境の破棄等を実施する。
7. 備考		

#### (別添2)特定個人情報ファイル記録項目

49 受給者番号

50 郵便区分

99 ひとり親区分

100 調整控除フラグ

#### 【データ移行用ファイル】

(2)課税情報 (1)基本台帳情報 51 口座振替 101 空白 1個人コード 1個人コード 52 納税組合 2 個人番号 2 特徴番号 102 電子税通有無 53 処理年月日 3 世帯コード 3 普徴番号 103 連番 4 住所 4 特普区分 54 生年月日 104 個人マイナンバー 5 カナ方書 5 資料区分 55 住所 105 法人マイナンバー 106 当初税額通知事業所頁数 6 漢字方書 6 申告区分 56 方書 7 所得 57 方書(漢字) 7 続柄 107 当初税額通知合計頁数 8 性別 8 控配 58 氏名 108 納入書発送区分 9 生年月日 9 老配 59 氏名(漢字) 109 課税年度 10 カナ氏名 10 夫有 60 転出先住所 110 旧特徴番号 11 漢字氏名 11 老人 61 摘要 12 扶養人員(一般) 62 資産合算 12 作成年月日 13 削除年月日 13 特定扶養 63 納付済額 14 削除サイン 14 年少扶養 64 残年税額 15 住登外サイン 15 扶養障害 65 納付済年月 66 処理年月 16 住登区分 16 本人障害 67 異動事由 17 老年者 68 サブ事由 69 過年度課税番号 18 寡婦 19 寡婦特別 20 寡夫 70 外国税額 21 未成年 71 過大報酬 22 勤労学生 72 特別減税前所得割(市) 23 青色申告 73 特別減税前所得割(県) 24 有資格者 74 性間は軽さる場合 24 有資格者 74 特別減税前所得割(合計) 25 青専 75 特別減税額(市) 26 白専 76 特別減税額(県) 77 特別減税額(合計) 78 郵便番号 27 青色専従者 28 白色専従者 29 控除 79 配当(外貨) 32 標準課税 82 住借可能額 33 市民税 83 所得税額(総額) 34 県民税 84 所得税額(分離) 35 税額 85 配当控除(住借) 36 配偶者特別控除 86 所得税額(退職) 37 特徴年税額 87 寄附金総額 38 差引年税額 88 ふるさと納税 39 既課税額(市) 89 市のみ寄附金 40 既課税額(県) 90 県のみ寄附金 41 特差 91 年金特徴義務者コード 42 調整額 92 年金コード 43 課税区分 93 特定取得区分 44 報償金 94 ワンストップ納税 95 専従者給与収入 45 控除不足額 96 被扶養者区分 46 期割額 47 期割 97 医療費特例 48 空白 98 申告不要区分

## Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

### 1. 特定個人情報ファイル名

(1)個人住民税賦課情報ファイル

(1)個人住民祝賦課情報プアイル		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク		
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	・届出・申請の窓口において、本人確認書類(身分証明書等)の確認を厳格に行うことで、対象者以外の情報の入手を防止する。 ・窓口での申請書等の受付の場合は記載指導し、本人以外の不必要な情報を記載させないようする。また代理人が申請する場合には、当該申請に記入する内容は申告者本人の情報であることを事前に説明し、注意喚起を行う。 ・他団体からの申告等情報の入手については、1件ごとに基本4情報に基づいて対象者と合致するかを確認する。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  くマイナポータル申請管理における措置> マニュアルやweb上で、個人番号の提出が必要な者の要件を明示・周知し、本人以外の情報の入手を防止する。	
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	・本人からの申告情報の入手については、必要な情報のみを記載する様式とし、窓口受付の場合は記載指導により不必要な情報は記載させないようにする。 ・市民税オンラインシステムは、課税に必要な情報のみ取り込むことができる仕様となっている。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 住民が個人住民税申告ポータルの画面の誘導に従い申請フォームに必要情報を入力することとなるが、画面での誘導を簡潔に行うことで不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。	
その他の措置の内容	_	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
リスク2: 不適切な方法で入	手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	・来庁による申告等の際、特定個人情報を課税資料として使用する旨の説明を十分に行う。 ・本人あるいは代理人から申告書等を窓口で受領する際は、必ず本人あるいは代理人の本人確認及び委任状の確認を行う。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 ・住民が個人住民税申告ポータルから個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、のちに署名検証も行われるため、本人からの情報のみが送信される。 ・個人住民税申告ポータルの画面の誘導において住民に理解してもらいながら操作をしていただくことで、住民に過剰な負担をかけることなく電子申請を実施いただけるよう措置を講じている。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク		
入手の際の本人確認の措置 の内容	・個人番号カード(番号法第16条の2)の提示を受け、本人確認を行う。 ・写真入りの官公庁発行の身分証明書となるものの提示を求める。 ・写真なしの官公庁発行の資格証(保険証など)の複数提示又は住記情報等の聞き取りを行う。 ・その他、番号法施行令及び番号法施行規則に準じて確認する。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 ・住民が個人住民税申告ポータルからマイナポータル申請管理へ個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、電子署名付与済の個人番号付電子申請データを受領した地方公共団体は署名検証(有効性確認、改ざん検知等)を実施することとなる。これにより、本人確認を実施する。	

個人番号の真正性確認の措 置の内容	・本人から個人番号カード、身分証明書の提示や窓口での聞き取りに基づき、庁内連携システム及び宛名システム等と照合することにより確認を行う。 ・事業所及び他自治体等の他団体からの入手については、1件ごとに基本4情報に基づいて確認する。
特定個人情報の正確性確保 の措置の内容	・入手した情報は、提出された申告書等や調査により収集した資料との照合、突合を行い正確性を確保する。 ・収集した情報により入手した情報に誤り又は変更があれば適宜修正することで正確性を確保する。 ・特定個人情報の入力、削除及び訂正を行う際は、整合性を確保するために、入力、削除及び訂正を行った者以外の複数の者が読み合わせにより確認する等、必ず入力、削除及び訂正した内容を確認する。 ・入力者、審査者を分担して入力ミスを軽減する ・修正等については、システム上で履歴管理をしている。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 ・個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請フォームに自動転記を行うことにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。
その他の措置の内容	_
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
リスク4: 入手の際に特定個.	人情報が漏えい・紛失するリスク
リスクに対する措置の内容	・紙媒体のものは、事務処理ごとに執務室内に施錠できる保管場所を定めており、漏えい・紛失の防止を行っている。 ・外部媒体による入手の際は、パスワード保護を実施し、受渡簿等によって受け渡しの管理を行っている。 ・市民税オンラインシステムと接続するネットワークは、外部接続できない基幹系ネットワークで構成する。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部
リスクへの対策は十分か	からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。
	3) 課題が残されている

特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

eLTAX及び国税連携システムについては、法令で定められた様式での受領となり、必要以上の情報は受取れない。またLGWAN回線を利用しているため詐取・奪取及び改ざんが行なわれることはない。なお、サービスの提供者とは契約書により特定個人情報の保護に関する項目を規定している。

3. 特定個人情報の使用		
リスク1: 目的を超えた紐付け	ナ、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク	
宛名システム等における措置 の内容	番号連携サーバへは、データ標準レイアウトに定められた項目のみを連携している。	
事務で使用するその他のシ ステムにおける措置の内容	・他システムからのアクセスについては、データ連携構築時に申請及び確認を行うこととしており、許可されたアクセス以外は構築できない仕組みとしている。 ・他システムへの特定個人情報の連携は、情報照会に必要な情報のみに制限する。	
その他の措置の内容	_	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
リスク2: 権限のない者(元職	。 貴、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	<選択肢>   行っている	
具体的な管理方法	・ユーザIDとパスワードによる認証を行っており、毎年及び人事異動の都度、発行・失効・変更を行なっている。 ・操作者・管理者の権限に応じたアクセス権限を付与している。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 ・マイナポータル申請管理をLGWAN接続端末上で利用する必要がある職員を特定し、必要なユーザIDを割り当てるとともに、IDとパスワードによる認証を行う。 ・ なりすましによる不正を防止する観点から全所属共用IDの利用を禁止する。	
アクセス権限の発効・失効の 管理	[ 行っている ] <選択肢> 1)行っている       2)行っていない	
具体的な管理方法	・発行管理:人事異動があった場合や権限変更があった場合には、書面等により決裁し、システムに反映させている ・失効管理:人事情報に基き、適宜更新している  〈マイナポータル申請管理における措置〉 ① 発効の管理 ・アクセス権限が必要となった場合、ユーザID管理者が事務に必要となる情報にアクセスできるユーザIDを発効する。 ・ユーザID管理者が各事務に必要となるアクセス権限の管理表を作成する。 ・アクセス権限の付与を必要最低限とする。 ② 失効の管理 ・定期的又は所属変更等のイベントが発生したタイミングで、権限を有していた所属情報を確認し、当該事由が生じた際には速やかにアクセス権限を更新し、当該ユーザIDを失効させる。	
アクセス権限の管理	「 行っている ] <選択肢> 1)行っている       2)行っていない	
具体的な管理方法	操作者・管理者の権限に応じたアクセス権限を付与するとともに、人事異動の都度、発行・失効・変更を 行なっている。 〈マイナポータル申請管理における措置〉 定期的にユーザーID一覧をシステムより出力し、アクセス権限の管理表と突合を行い、アクセス権限の 確認及び不正利用の有無をユーザーID管理者が確認を行う。また、不要となったユーザーIDやアクセス 権限を速やかに変更又は削除する。	
特定個人情報の使用の記録	[ 記録を残している ] <選択肢> 1)記録を残している 2)記録を残していない	
具体的な方法	<ul> <li>・端末から参照、更新した場合のアクセスログを記録している</li> <li>・記録項目:処理日時、職員情報、部署情報、端末情報、処理事由、個人コード、4情報</li> <li>・記録はオンラインで1年間、媒体にて安全な場所に無期限の保存を行っている</li> <li>〈マイナポータル申請管理における措置〉</li> <li>・マイナポータル申請管理へのアクセスログ、システムへのアクセスログ、操作ログの記録を行い、操作者を特定できるようにする。</li> <li>・アクセスログ及び操作ログは、改ざんを防止するため、不正プロセス検知ソフトウェアにより、不正なログの書き込み等を防止する。</li> <li>・必要に応じて操作ログをチェックし、不正とみられる操作があった場合、操作内容を確認する。</li> </ul>	
その他の措置の内容	_	

リスクへの対策は十分か	【選択版> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク3: 従業者が事務外で	リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク						
	・アクセスログを取得するとともに、定期的にログを解析できる仕組み、不正利用された場合にログを追跡できる仕組みを用意する ・職員に対するセキュリティ教育を実施している						
リスクに対する措置の内容	くマイナポータル申請管理における措置> ・マイナポータル申請管理へアクセスできる端末を制限する。 ・外部記憶媒体にマイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータを複製する場合、使用管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。なお、外部記憶媒体は限定された USB メモリ等のみを使用する。						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク							
・バックアップファイルの作成は、入退室管理をしているサーバールームでのみ作業が可能となるシステム上の制限を行っている。  「マイナポータル申請管理における措置>・マイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータについて、改ざんや業務目的以外の複製を禁止するルールを定め、ルールに従って業務を行う。・アクセス権限を付与された最小限の所属職員等だけが、個人番号付電子申請等のデータについて、LGWAN接続端末への保存や外部記憶媒体への書き出し等ができるようシステム的に制御する。・外部記憶媒体にマイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータを複製する場合、使用管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。なお、外部記憶媒体は限定されたUSBメモリ等のみを使用する。							
リスクへの対策は十分か							
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置							

4. 株	寺定個人情報ファイル(	の取扱いの委託			[ ]委託しない
委託 委託 委託	先による特定個人情報の	)不正入手・不正な使用に関する)不正な提供に関するリスク )不正な提供に関するリスク )保管・消去に関するリスク 用等のリスク	りリスク		
情報	保護管理体制の確認	・プライバシーマークを取得して ・個人情報保護に関する規定や 管理措置の4つについて確認			技術的安全管理措置、物理的安全
	個人情報ファイルの閲覧 新者の制限	[ 制限している	]	<選択肢> 1)制限している	2) 制限していない
	具体的な制限方法	・委託契約書に特定個人情報の ・委託先から提出される体制図 ・作業従事者からは誓約書を提 ている。 ・必要最小限の従業者のみに制	により、Y 是出させ、	作業従事者を明確にしてい 誓約書の提出があった者の いる	
特定いの記	個人情報ファイルの取扱 己録	[ 記録を残している	]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない
	具体的な方法	・作業端末へのログイン記録や	システム	保守における作業記録を	浅している
特定	個人情報の提供ルール	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	
	委託先から他者への 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法	委託契約書で、立ち入り検査お	るよび関係		
	委託元と委託先間の 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法	委託契約書で、立ち入り検査お	らよび関係		る旨を規定している。
特定	個人情報の消去ルール	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法	もしくは破壊しなければならない	い旨を契約 および関係	り書に記載している。消去線 係資料を求めることが出来	を直ちに委託元に返却し、又は消去 結果は作業報告書に記載している。 る旨を規定している。また、契約後に
	契約書中の特定個人情 イルの取扱いに関する	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
	規定の内容	制限 ④特定個人情報の取扱いの記 人情報の提供の禁止⑦特定個	務②特定  録⑤受託  人情報の  定個人情	E個人情報の保護管理体制 E目的以外の特定個人情報 D複写又は複製の禁止⑧特	川の維持③特定個人情報の使用者の 限の利用の禁止⑥第三者への特定個 特定個人情報の無断持ち出しの禁止 ①再委託の禁止又は制限②受注者の
	託先による特定個人情 イルの適切な取扱いの	[ 再委託していない	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っ <sup>*</sup> 3) 十分に行っていない	ている 2) 十分に行っている 4) 再委託していない
	具体的な方法	_			
その	他の措置の内容	_			
リスク	7への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
特定	個人情報ファイルの取扱	いの委託におけるその他のリス	ク及びその	のリスクに対する措置	
媒体に	こよるデータ授受が発生す	する際には、鍵付きトランクによる	る移送を行	テなうことで紛失・盗難・漏	曳対策を行っている。

5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)						
			7271-			
リスク	1: 不正な提供・移転が	行われるリスク		/ 322 TEL N# 2		
特定値 の記録	■人情報の提供・移転 ま	[ 記録を残している	5 ]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない	
	具体的な方法	・移転は庁内ネットワークや システムのタイムスタンプに			連携時のログ、アクセスログ、収受領	
	国人情報の提供・移転 るルール	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない	
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法				制限し、遵守状況は各課がISMSに準な端末が存在していないか確認して	
その他	也の措置の内容	_				
リスク	リスクへの対策は十分か [ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている				2) 十分である	
リスク2: 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク						
リスク	リスクに対する措置の内容 ・庁内ネットワーク以外での特定個人情報の提供又は移転は、システム機能として組み込まれていない。					
リスク	への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
リスク3: 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク						
リスク	リスクに対する措置の内容 ・ 品質やセキュリティが保証されている連携システムでのみの移転に限定している ・ 移転に関する連携システムでの十分な検証					
リスクへの対策は十分か					2) 十分である	
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置						
紙媒体	による移転は、授受簿を	<u>-</u> つけることで紛失・盗難リス	くクに措置して	ะเกอ.		

6. 情報提供ネットワークシ	・ステムとの接続 [ 」接続しない(入手) [ 」接続しない(提供)					
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク						
リスクに対する措置の内容	〈中間サーバー・ソフトウェアにおける措置〉・情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可用照合リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備ており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。・中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 〈中間サーバー・ソフトウェアの運用における措置〉中間サーバーの職員認証・権限管理において、人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事情報を適					
	中间サーバーの城員認証・権限官理において、人事異期や権限変更等が生した場合は、人事情報を適宜反映させることで、その正確性を担保している。 (※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能 (※2)番号法別表及び第19条第14号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人					
リスクへの対策は十分か	「					
3)課題が残されている						
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク						
	〈中間サーバー・ソフトウェアにおける措置〉 ・中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供 ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるように設計されるため、安全性が 担保されている。					
リスクに対する措置の内容	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した 行政専用ネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク						
リスクに対する措置の内容	〈中間サーバー・ソフトウェアにおける措置〉 ・中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供 ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けけられた照会対象に係る特定 個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					

リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク						
	〈中間サーバー・ソフトウェアにおける措置〉・中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している。(※)・既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。・情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。・中間サーバーの職員認証・権限管理機能ではログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。					
リスクに対する措置の内容	(※)中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。					
	〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間には高度なセキュリティを維持した行政専用ネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。・中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。 〈中間サーバー・ソフトウェアの運用における措置〉中間サーバーの職員認証・権限管理において、人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事情報を適宜反映させることで、その正確性を担保している。					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク5: 不正な提供が行われるリスク						
リスクに対する措置の内容	<ul> <li>⟨中間サーバー・ソフトウェアにおける措置⟩</li> <li>・情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可用照合リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可用照合リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供を要求であるかチェックを実施している。</li> <li>・情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネッワークシステムから情報提供許可証を情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。</li> <li>・特に慎重な対応を求められる情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うにとで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。</li> <li>・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</li> <li>〈中間サーバー・ソフトウェアの運用における措置〉中間サーバーの職員認証・権限管理において、人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事情報を適宜反映させることで、その正確性を担保している。</li> </ul>					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					

#### リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク 〈中間サーバー・ソフトウェアにおける措置〉 ・セキュリティ管理機能(※)により、情報提供ネットワークシステムに送信する情報は、情報照会者から 受領した暗号化鍵で暗号化を適切に実施した上で情報提供を行う仕組みになっている。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを 実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオン ライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※)暗号化・復号機能と鍵情報及び照会許可用照合リストを管理する機能 〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉 ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した リスクに対する措置の内容 行政専用ネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより, 不適切な方法で提供されるリス クに対応している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通 信を暗号化することで安全性を確保している。 ・中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者においては、特定個人情報に係る業務には アクセスができないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないように管理している。 〈中間サーバー・ソフトウェアの運用における措置〉 中間サーバーの職員認証・権限管理において、人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事情報を適 宜反映させることで、その正確性を担保している。 <選択肢> 十分である 1) 特に力を入れている リスクへの対策は十分か 2) 十分である 3) 課題が残されている リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク 〈中間サーバー・ソフトウェアにおける措置〉 ・情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供許可証と情 報照会者への経路情報を受領した上で、情報照会内容に対応した情報提供をすることで、誤った相手に 特定個人情報が提供されるリスクに対応している。 ・情報提供データベース管理機能(※)により、「情報提供データベースへのインポートデータ」の形式 チェックと接続端末の画面表示等により情報提供データベースの内容を確認できる手段を準備すること リスクに対する措置の内容 で、誤った特定個人情報を提供してしまうリスクに対応している。 ・情報提供データベース管理機能では、情報提供データベースの副本データを既存業務システムの原 本と照合するためのエクスポートデータを出力する機能を有している。 (※)特定個人情報を副本として保存・管理する機能 十分である 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている リスクへの対策は十分か 2) 十分である

#### 情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置

- 〈中間サーバー・ソフトウェアにおける措置〉
- ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。
- ・情報連携においてのみ,情報提供用個人識別符号を用いることがシステム担保されており,不正な名寄せが行われるリスクに対応している。
- 〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉
- ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用ネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。
- ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。
- ・中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセスで制限)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。
- ・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏え い等のリスクを極小化する。
- 〈中間サーバー・ソフトウェアの運用における措置〉
- 中間サーバーの職員認証・権限管理において、人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事情報を適宜反映させることで、その正確性を担保している。

7. 特	7. 特定個人情報の保管・消去						
リスク	1: 特定個人情報の漏	- にい・滅失・毀損リスク					
①NIS	C政府機関統一基準群	[ 政府機関ではない ] <選択肢> 1)特に力を入れて遵守している 2)十分に遵守している 3)十分に遵守していない 4)政府機関ではない					
②安全	全管理体制	[ 十分に整備している   <選択肢> 1)特に力を入れて整備している 2)十分に整備している 3)十分に整備していない					
③安全	全管理規程	[ 十分に整備している   <選択肢> 1)特に力を入れて整備している 2)十分に整備している 3)十分に整備していない					
④安全 員への	全管理体制・規程の職 )周知	[ 十分に周知している ] <選択肢> 1)特に力を入れて周知している 2)十分に周知している 3)十分に周知していない					
⑤物理	里的対策	[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない					
	具体的な対策の内容	<本市における措置>・サーバールームの入退室管理を行い、入室には専用のICカード及びパスワードが必要となる。・その他の設備として、自家発電装置、無停電電源装置、監視カメラ、二酸化炭素消火器等を備えている。 <マイナポータル申請管理における措置>・LGWAN接続端末については、業務時間内のセキュリティワイヤー等による固定、操作場所への入退室管理、業務時間外の施錠できるキャビネット等への保管、などの物理的対策を講じている。					
		・外部記憶媒体については、限定された USBメモリ等以外の利用不可、施錠できるキャビネット等への保管、使用管理簿による管理、などの安全管理措置を講じている。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラネットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び、施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。					
<b>⑥技</b> 術	<b>斯的対策</b>	[ 十分に行っている ] <選択版/ 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない					
	具体的な対策の内容	<本市における措置>・ウィルス対策ソフトの導入と常時更新により、不法アクセスを防止している。・端末で未承認のインストール不可能とするシステム上の制限を行っている。 <マイナポータル申請管理における措置>・LGWAN接続端末へのウイルス検出ソフトウェア等の導入により、ウイルス定義ファイルの定期的な更新及びウイルス チェックを行い、マルウェア検出を行う。・マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、専用線であるLGWAN回線を用いた通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。 〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置>・中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。・中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。・中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。					
		・導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。  (選択肢>					
⑦バックアップ		7)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない					
<ul><li>⑧事故発生時手順の策定・</li><li>周知</li></ul>		[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない					
機関に	53年以内に、評価実施 おいて、個人情報に関 大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1)発生あり 2)発生なし					
	その内容						
	再発防止策の内容	_					

具体的な保管方法 現存者と同様の方法で保管する   1	Λ.				
リスクへの対策は十分か					
リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク					
・既存住民基本台帳システムと随時連携し、更新している。					
・課税情報は申告・届出等の都度、更新している。					
・ LGWAN接続端末は、基本的には、個人番号付電子申請データの一時保管として使用する管中に再申請や申請情報の訂正が発生した場合には古い情報で審査等を行わないよう、別う。  「リスクへの対策は十分か」 「					
リスクへの対策は十分か       1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている 2) 定めていない					
・未消去データによるリスクとしては、データベース容量の超過と、インデックスの使い切りをり定期的(週次)に状況精査及び報告を実施する事により対応可能と考えている。 ・課税資料等の文書は、規定の保存期限まで「優良トランクルーム」認定保持業者の倉庫で棄については職員立会いのもと、溶解処分を行なっている。  マイナポータル申請管理における措置> ・LGWAN接続端末については、業務終了後の不要な個人番号付電子申請データ等の消え底し、必要に応じて管理者が確認する。 ・外部記憶媒体については、定期的に内部のチェックを行い不要なデータの確認を行い、別は管理者の承認を得て行う手順を定めている。					
り定期的(週次)に状況精査及び報告を実施する事により対応可能と考えている。 ・課税資料等の文書は、規定の保存期限まで「優良トランクルーム」認定保持業者の倉庫で棄については職員立会いのもと、溶解処分を行なっている。  <アイナポータル申請管理における措置> ・LGWAN接続端末については、業務終了後の不要な個人番号付電子申請データ等の消費底し、必要に応じて管理者が確認する。 ・外部記憶媒体については、定期的に内部のチェックを行い不要なデータの確認を行い、原は管理者の承認を得て行う手順を定めている。					
くマイナホータル申請官理における指値ク ・LGWAN接続端末については、業務終了後の不要な個人番号付電子申請データ等の消費底し、必要に応じて管理者が確認する。 ・外部記憶媒体については、定期的に内部のチェックを行い不要なデータの確認を行い、原は管理者の承認を得て行う手順を定めている。					
その他の措置の内容					
リスクへの対策は十分か					
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置					

## Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1®を除く。)

### 1. 特定個人情報ファイル名

(2)特別徴収/普通徴収Vsamファイル

### 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)

2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)							
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク							
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	・届出・申請の窓口において、本人確認書類(身分証明書等)の確認を厳格に行うことで、対象者以外の情報の入手を防止する。 ・窓口での申請書等の受付の場合は記載指導し、本人以外の不必要な情報を記載させないようする。また代理人が申請する場合には、当該申請に記入する内容は申告者本人の情報であることを事前に説明し、注意喚起を行う。・他団体からの申告等情報の入手については、1件ごとに基本4情報に基づいて対象者と合致するかを確認する。・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。 くマイナポータル申請管理における措置>マニュアルやweb上で、個人番号の提出が必要な者の要件を明示・周知し、本人以外の情報の入手を防止する。						
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	<ul> <li>・本人からの申告情報の入手については、必要な情報のみを記載する様式とし、窓口受付の場合は記載指導により不必要な情報は記載させないようにする。</li> <li>・市民税オンラインシステムは、課税に必要な情報のみ取り込むことができる仕様となっている。</li> <li>・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。</li> <li>〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉</li> <li>住民が個人住民税申告ポータルの画面の誘導に従い申請フォームに必要情報を入力することとなるが、画面での誘導を簡潔に行うことで不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。</li> </ul>						
その他の措置の内容	_						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク							
リスクに対する措置の内容	・来庁による申告等の際、特定個人情報を課税資料として使用する旨の説明を十分に行う。 ・本人あるいは代理人から申告書等を窓口で受領する際は、必ず本人あるいは代理人の本人確認及び委任状の確認を行う。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 ・住民が個人住民税申告ポータルから個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、のちに署名検証も行われるため、本人からの情報のみが送信される。 ・個人住民税申告ポータルの画面の誘導において住民に理解してもらいながら操作をしていただくことで、住民に過剰な負担をかけることなく電子申請を実施いただけるよう措置を講じている。						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						

リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク						
入手の際の本人確認の措置	・個人番号カード(番号法第16条の2)の提示を受け、本人確認を行う。 ・写真入りの官公庁発行の身分証明書となるものの提示を求める。 ・写真なしの官公庁発行の資格証(保険証など)の複数提示又は住記情報等の聞き取りを行う。 ・その他、番号法施行令及び番号法施行規則に準じて確認する。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。					
の内容	<個人住民税申告ポータルにおける措置> ・住民が個人住民税申告ポータルからマイナポータル申請管理へ個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、電子署名付与済の個人番号付電子申請データを受領した地方公共団体は署名検証(有効性確認、改ざん検知等)を実施することとなる。これにより、本人確認を実施する。					
個人番号の真正性確認の措 置の内容	・本人から個人番号カード、身分証明書の提示や窓口での聞き取りに基づき、庁内連携システム及び宛名システム等と照合することにより確認を行う。 ・事業所及び他自治体等の他団体からの入手については、1件ごとに基本4情報に基づいて確認する。					
特定個人情報の正確性確保 の措置の内容	・入手した情報は、提出された申告書等や調査により収集した資料との照合、突合を行い正確性を確保する。 ・収集した情報により入手した情報に誤り又は変更があれば適宜修正することで正確性を確保する。 ・特定個人情報の入力、削除及び訂正を行う際は、整合性を確保するために、入力、削除及び訂正を行った者以外の複数の者が読み合わせにより確認する等、必ず入力、削除及び訂正した内容を確認する。 ・入力者、審査者を分担して入力ミスを軽減する ・修正等については、システム上で履歴管理をしている。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 ・個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請フォームに自動転記を行うことにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。					
その他の措置の内容	_					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク						
リスクに対する措置の内容	・紙媒体のものは、事務処理ごとに執務室内に施錠できる保管場所を定めており、漏えい・紛失の防止を行っている。 ・外部媒体による入手の際は、パスワード保護を実施し、受渡簿等によって受け渡しの管理を行っている。 ・市民税オンラインシステムと接続するネットワークは、外部接続できない基幹系ネットワークで構成する。 <マイナポータル申請管理における措置> マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。					
リスクへの対策は十分か	【選択肢> 【 十分である 】 (選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
サウターはおってくはおお	##   -   -   -   -   -   -   -   -   -					

特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

eLTAX及び国税連携システムについては、法令で定められた様式での受領となり、必要以上の情報は受取れない。またLGWAN回線を利用しているため詐取・奪取及び改ざんが行なわれることはない。なお、サービスの提供者とは契約書により特定個人情報の保護に関する項目を規定している。

3. 特	3. 特定個人情報の使用					
リスク	1: 目的を超えた紐付け	け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク				
宛名シ の内容	ステム等における措置	宛名システム等との連携はない				
	で使用するその他のシ における措置の内容	賦課情報作成のための中間ファイルとの位置付けであるため、他システムへの連携はない				
その他	の措置の内容	_				
リスク・	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている				
リスク	2: 権限のない者(元職	員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク				
ユーサ	「認証の管理	「				
	具体的な管理方法	・ユーザIDとパスワードによる認証を行っており、毎年及び人事異動の都度、発行・失効・変更を行なっている。 ・操作者・管理者の権限に応じたアクセス権限を付与している。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 ・マイナポータル申請管理をLGWAN接続端末上で利用する必要がある職員を特定し、必要なユーザIDを割り当てるとともに、IDとパスワードによる認証を行う。 ・なりすましによる不正を防止する観点から全所属共用IDの利用を禁止する。				
アクセ 管理	ス権限の発効・失効の	[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない				
	具体的な管理方法	・発行管理:人事異動があった場合や権限変更があった場合には、書面等により決裁し、システムに反映させている ・失効管理:人事情報に基き、適宜更新している  〈マイナポータル申請管理における措置〉 ① 発効の管理 ・アクセス権限が必要となった場合、ユーザID管理者が事務に必要となる情報にアクセスできるユーザIDを発効する。 ・ユーザID管理者が各事務に必要となるアクセス権限の管理表を作成する。 ・アクセス権限の付与を必要最低限とする。 ② 失効の管理 ・定期的又は所属変更等のイベントが発生したタイミングで、権限を有していた所属情報を確認し、当該事由が生じた際には速やかにアクセス権限を更新し、当該ユーザIDを失効させる。				
アクセ	ス権限の管理	[ 行っている ] <選択肢> 1)行っている 2)行っていない				
	具体的な管理方法	操作者・管理者の権限に応じたアクセス権限を付与するとともに、人事異動の都度、発行・失効・変更を行なっている。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 定期的にユーザーID一覧をシステムより出力し、アクセス権限の管理表と突合を行い、アクセス権限の確認及び不正利用の有無をユーザーID管理者が確認を行う。また、不要となったユーザーIDやアクセス権限を速やかに変更又は削除する。				
特定個	国人情報の使用の記録	[ 記録を残している ] <選択肢> 1)記録を残している 2)記録を残していない				
	具体的な方法	・端末から参照、更新した場合のアクセスログを記録している ・記録項目:処理日時、職員情報、部署情報、端末情報、処理事由、個人コード、4情報 ・記録はオンラインで1年間、媒体にて安全な場所に無期限の保存を行っている  <マイナポータル申請管理における措置> ・マイナポータル申請管理へのアクセスログ、システムへのアクセスログ、操作ログの記録を行い、操作者を特定できるようにする。 ・アクセスログ及び操作ログは、改ざんを防止するため、不正プロセス検知ソフトウェアにより、不正なログの書き込み等を防止する。 ・必要に応じて操作ログをチェックし、不正とみられる操作があった場合、操作内容を確認する。				
その他	2の措置の内容	_				

リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク3: 従業者が事務外で	使用するリスク						
	・ジョブログを取得し、1年間保管し、利用状況を追跡できるようにする ・職員に対するセキュリティ教育を実施している						
リスクに対する措置の内容	くマイナポータル申請管理における措置> ・マイナポータル申請管理へアクセスできる端末を制限する。 ・外部記憶媒体にマイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータを複製する場合、使用管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。なお、外部記憶媒体は限定された USB メモリ等のみを使用する。						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク							
・バックアップファイルの作成は、入退室管理をしているサーバールームでのみ作業が可能となるシステム上の制限を行っている。  ママイナポータル申請管理における措置> ・マイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータについて、改ざんや業務目的以外の複製を禁止するルールを定め、ルールに従って業務を行う。 ・アクセス権限を付与された最小限の所属職員等だけが、個人番号付電子申請等のデータについて、LGWAN接続端末への保存や外部記憶媒体への書き出し等ができるようシステム的に制御する。・外部記憶媒体にマイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータを複製する場合、使用管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。なお、外部記憶媒体は限定されたUSBメモリ等のみを使用する。							
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置							

4. 犋	<b>定個人情報ファイルの</b>	の取扱い	の委託			[ ] 委託しない
委託 委託 委託	たによる特定個人情報の たによる特定個人情報の たによる特定個人情報の 契約終了後の不正な使用 近に関するリスク	不正な損 保管・消	提供に関するリスク 去に関するリスク	するリスク		
情報係	呆護管理体制の確認	・個人情	ヾシーマークを取得 報保護に関する規 畳の4つについて確	定や体制の		
	固人情報ファイルの閲覧 新者の制限	[	制限している	]	<選択肢> 1)制限している	2) 制限していない
	具体的な制限方法	<ul><li>委託先</li><li>作業従 ている。</li></ul>	から提出される体質	制図により、 を提出させ、	いる	
特定値いの記	園人情報ファイルの取扱 ≧録	[	記録を残している	5 ]	<選択肢> 1)記録を残している	る 2) 記録を残していない
	具体的な方法		・ム関連の委託> 末へのログイン記録	録やシステム		録を年度単位で1年分残している
特定值	固人情報の提供ルール	[	定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
	委託先から他者への 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法	委託契約	り書で、立ち入り検	査および関係		出来る旨を規定している。
	委託元と委託先間の 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法	委託契約	り書で、立ち入り検	査および関		出来る旨を規定している。
特定值	固人情報の消去ルール	[	定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法	もしくは ・委託契	波壊しなければなら 約書で、立ち入り枝	ない旨を契 食査および関	約書に記載している。え	イルを直ちに委託元に返却し、又は消去 肖去結果は作業報告書に記載している。 出来る旨を規定している。また、契約後に
	契約書中の特定個人情 イルの取扱いに関する	[	定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
	規定の内容	①特定個制限 ④特定個 人情報の 多事業所へ	国人情報の取扱いの D提供の禁止⑦特別	持義務②特 の記録⑤受 定個人情報 ⑪特定個人	定個人情報の保護管理 託目的以外の特定個人 の複写又は複製の禁止 情報の返還又は抹消 <b>彰</b>	理体制の維持③特定個人情報の使用者の 、情報の利用の禁止⑥第三者への特定個 上⑧特定個人情報の無断持ち出しの禁止 義務①再委託の禁止又は制限②受注者の
	活先による特定個人情 イルの適切な取扱いの	[	再委託していない	`]	<選択肢> 1) 特に力を入れて 3) 十分に行ってい <sup>7</sup>	行っている 2) 十分に行っている ない 4) 再委託していない
	具体的な方法	_				
その作	也の措置の内容	_			7 )22 J T T T T T	
リスク	への対策は十分か	[	十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れて 3)課題が残されて	
特定個	固人情報ファイルの取扱	いの委託	におけるその他の	リスク及びそ	のリスクに対する措置	
媒体に	よるデータ授受が発生す	ナる際には	ー は、鍵付きトランクに	ー こよる移送を	ー 行なうこと及び受託者 I	自らが移送を行い、物流業者を介さないこ

とで紛失・盗難・漏洩対策を行なっている。

5. 特定個人情報の提供・移転	転 (委託や情報提供ネットワー	-クシステム	を通じた提供を除く。)	[ 0 ] 提供・移転しない
リスク1: 不正な提供・移転が	「行われるリスク			
特定個人情報の提供・移転 の記録	[	]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない
具体的な方法				
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法				
その他の措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 不適切な方法で提	供・移転が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
リスク3: 誤った情報を提供・	移転してしまうリスク、誤った林	目手に提供・	移転してしまうリスク	
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
特定個人情報の提供・移転( する措置	委託や情報提供ネットワークシ	ステムを通	じた提供を除く。)におけるその	の他のリスク及びそのリスクに対

6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続	[0]	妾続しない(入手)	[〇]接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行	われるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢   1)特に力   3)課題が		2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない力	方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢   1)特に力   3)課題が		2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情	青報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢   1)特に力   3)課題が	>  を入れている 「残されている	2) 十分である
リスク4: 入手の際に特定個	人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢   1)特に力   3)課題が	>  を入れている 「残されている	2) 十分である
リスク5: 不正な提供が行われ	れるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢   1)特に力   3)課題が		2) 十分である
リスク6: 不適切な方法で提供	供されるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	」 <選択肢 1)特に力 3)課題が	>  を入れている 「残されている	2) 十分である
リスク7: 誤った情報を提供し	てしまうリスク、誤った相手に提供し	してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢   1)特に力   3)課題が	>  を入れている  残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステム	との接続に伴うその他のリスク及び	ぶそのリスクに対す	ける措置	

7. 特	定個人情報の保管・	消去				
リスク	1: 特定個人情報の漏	えい・滅失・郢	<b>役損リスク</b>			
①NIS	C政府機関統一基準群	[ :	政府機関ではない	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守してい 3) 十分に遵守していない	る 2) 十分に遵守している 4) 政府機関ではない
②安全	全管理体制	[ -	-分に整備している	5 ]	<選択肢> 1)特に力を入れて整備してい 3)十分に整備していない	る 2) 十分に整備している
③安全	全管理規程	[ -	-分に整備している	5 ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備してい 3) 十分に整備していない	る 2) 十分に整備している
④安全 員への	全管理体制・規程の職 )周知	[ -	-分に周知している	5 ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知してい 3) 十分に周知していない	る 2) 十分に周知している
⑤物理	里的対策	[ +	分に行っている	]	<選択肢> 1)特に力を入れて行っている 3)十分に行っていない	2) 十分に行っている
					入室には専用のICカード及びバ 停電電源装置、監視カメラ、ニ	
		・紙媒体に。			ッカーに保管することで盗難・紛	失リスクに対応している。
	具体的な対策の内容	• LGWAN接		、業務時間	:> 引内のセキュリティ 、退室管理、業務時間外の施錠	でキスナッドウット生。の伊
		管、などの特 ・外部記憶	勿理的対策を講じて 媒体については、「	ている。 限定された	USBメモリ等以外の利用不可、	
				、などの安: -	全管理措置を講じている。 - <選択肢>	
⑥技術的対策		[ +	·分に行っている	J	1) 特に力を入れて行っている 3) 十分に行っていない	2) 十分に行っている
		<ul><li>端末で未える</li></ul>	承認のインストール	不可能とす	より、不法アクセスを防止してい 「るシステム上の制限を行ってい ッカーに保管することで盗難・紛	いる。
	具体的な対策の内容	・LGWAN接 新及びウイ ・マイナポ-	ルス チェックを行し -タル申請管理とサ	ンス検出ソン い、マルウェ 也方公共団	가ウェア等の導入により、ウイル :ア検出を行う。	AN回線を用いた通信を行うこと
⑦バッ	<i>ッ</i> クアップ	[ +	分に行っている	]	<選択肢> 1)特に力を入れて行っている 3)十分に行っていない	2) 十分に行っている
⑧事 問知	女発生時手順の策定・	[ +	分に行っている	]	く選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 3) 十分に行っていない	2) 十分に行っている
機関に	53年以内に、評価実施 おいて、個人情報に関 大事故が発生したか	[ 発生	なし ]		<選択肢> 1)発生あり	2) 発生なし
	その内容	_				
	再発防止策の内容	_				
⑩死者	皆の個人番号	[ 1	呆管していない	]	<選択肢> 1) 保管している	2) 保管していない
	具体的な保管方法	_				
その他	也の措置の内容	_				
リスク	への対策は十分か	[	十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である

リスク	リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク						
・ファイル内を常に最新情報に更新する、また、ファイルの情報は1年を超えて保持はしない。  くマイナポータル申請管理における措置> ・LGWAN接続端末は、基本的には、個人番号付電子申請データの一時保管として使用するが管中に再申請や申請情報の訂正が発生した場合には古い情報で審査等を行わないよう、履歴							
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク	3: 特定個人情報が消	去されずいつまでも存在するリスク					
消去	手順	[ 定めている ] <選択肢> 1)定めている 2)定めていない					
	手順の内容	年度ごとに最新の年度の内容に上書きをしている  <マイナポータル申請管理における措置> ・LGWAN接続端末については、業務終了後の不要な個人番号付電子申請データ等の消去について徹底し、必要に応じて管理者が確認する。 ・外部記憶媒体については、定期的に内部のチェックを行い不要なデータの確認を行い、廃棄する場合は管理者の承認を得て行う手順を定めている。					
その他	也の措置の内容	_					
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置							

### Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

#### 1. 特定個人情報ファイル名

個人番号の真正性確認の措

置の内容

(3)課税原票イメージ情報ファイル

(3) 課税原票イメーン情報ノア	1//
2. 特定個人情報の入手(	情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)
リスク1: 目的外の入手が行	われるリスク
	・届出・申請の窓口において、本人確認書類(身分証明書等)の確認を厳格に行うことで、対象者以外の情報の入手を防止する。 ・窓口での申請書等の受付の場合は記載指導し、本人以外の不必要な情報を記載させないようする。また代理人が申請する場合には、当該申請に記入する内容は申告者本人の情報であることを事前に説明し、注意喚起を行う。 ・他団体からの申告等情報の入手については、1件ごとに基本4情報に基づいて対象者と合致するかを確認する。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 マニュアルやweb上で、個人番号の提出が必要な者の要件を明示・周知し、本人以外の情報の入手を防止する。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	・本人からの申告情報の入手については、必要な情報のみを記載する様式とし、窓口受付の場合は記載指導により不必要な情報は記載させないようにする。 ・市民税オンラインシステムは、課税に必要な情報のみ取り込むことができる仕様となっている。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 住民が個人住民税申告ポータルの画面の誘導に従い申請フォームに必要情報を入力することとなるが、画面での誘導を簡潔に行うことで不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。
その他の措置の内容	_
リスクへの対策は十分か	<選択肢>   1)特に力を入れている 2)十分である   3)課題が残されている
リスク2: 不適切な方法で入	- 手が行われるリスク
リスクに対する措置の内容	・来庁による申告等の際、特定個人情報を課税資料として使用する旨の説明を十分に行う。 ・本人あるいは代理人から申告書等を窓口で受領する際は、必ず本人あるいは代理人の本人確認及び委任状の確認を行う。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 ・住民が個人住民税申告ポータルから個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、のちに署名検証も行われるため、本人からの情報のみが送信される。 ・個人住民税申告ポータルの画面の誘導において住民に理解してもらいながら操作をしていただくことで、住民に過剰な負担をかけることなく電子申請を実施いただけるよう措置を講じている。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
リスク3: 入手した特定個人情	
入手の際の本人確認の措置 の内容	・個人番号カード(番号法第16条の2)の提示を受け、本人確認を行う。 ・写真入りの官公庁発行の身分証明書となるものの提示を求める。 ・写真なしの官公庁発行の資格証(保険証など)の複数提示又は住記情報等の聞き取りを行う。 ・その他、番号法施行令及び番号法施行規則に準じて確認する。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 ・住民が個人住民税申告ポータルからマイナポータル申請管理へ個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、電子署名付与済の個人番号付電子申請データを受領した地方公共団体は署名検証(有効性確認、改ざん検知等)を実施することとなる。これにより、本人確認を実施する。

・本人から個人番号カード、身分証明書の提示や窓口での聞き取りに基づき、庁内連携システム及び宛名システム等と照合することにより確認を行う。

・事業所及び他自治体等の他団体からの入手については、1件ごとに基本4情報に基づいて確認する。

特定個人情報の正確性確保 の措置の内容	・入手した情報は、提出された申告書等や調査により収集した資料との照合、突合を行い正確性を確保する。 ・収集した情報により入手した情報に誤り又は変更があれば適宜修正することで正確性を確保する。 <個人住民税申告ポータルにおける措置> ・個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請フォームに自動転記を行うことにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。
その他の措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
リスク4: 入手の際に特定個	人情報が漏えい・紛失するリスク
リスクに対する措置の内容	・紙媒体のものは、事務処理ごとに執務室内に施錠できる保管場所を定めており、漏えい・紛失の防止を行っている。 ・外部媒体による入手の際は、パスワード保護を実施し、受渡簿等によって受け渡しの管理を行っている。 ・市民税オンラインシステムと接続するネットワークは、外部接続できない基幹系ネットワークで構成する。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。
リスクへの対策は十分か	

特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

eLTAX及び国税連携システムについては、法令で定められた様式での受領となり、必要以上の情報は受取れない。またLGWAN回線を利用しているため詐取・奪取及び改ざんが行なわれることはない。なお、サービスの提供者とは契約書により特定個人情報の保護に関する項目を規定している。

3. 特	定個人情報の使用							
リスク	1: 目的を超えた紐付け	ナ、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク						
宛名シ の内容	ノステム等における措置 F	・課税資料イメージ管理ファイルは、市民税オンラインシステムとのみ連携を行っている。						
	で使用するその他のシ における措置の内容	・他システムから不要、不正なアクセスできないような適切なアクセス制御対策を行う。						
その他	也の措置の内容	_						
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク	2: 権限のない者(元職	員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク						
ューサ	<b>ず認証の管理</b>	C選択肢>   (選択肢>						
	具体的な管理方法	・ユーザIDとパスワードによる認証を行っており、毎年及び人事異動の都度、発行・失効・変更を行なっている。 ・操作者・管理者の権限に応じたアクセス権限を付与している。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 ・マイナポータル申請管理をLGWAN接続端末上で利用する必要がある職員を特定し、必要なユーザIDを割り当てるとともに、IDとパスワードによる認証を行う。 ・なりすましによる不正を防止する観点から全所属共用IDの利用を禁止する。						
アクセ 管理	ス権限の発効・失効の	[ 行っている ] <選択肢> 1)行っている     2)行っていない						
	具体的な管理方法	・発行管理:人事異動があった場合や権限変更があった場合には、書面等により決裁し、システムに反映させている ・失効管理:人事情報に基き、適宜更新している  〈マイナポータル申請管理における措置〉 ① 発効の管理 ・アクセス権限が必要となった場合、ユーザID管理者が事務に必要となる情報にアクセスできるユーザIDを発効する。 ・ユーザID管理者が各事務に必要となるアクセス権限の管理表を作成する。 ・アクセス権限の付与を必要最低限とする。 ② 失効の管理 ・定期的又は所属変更等のイベントが発生したタイミングで、権限を有していた所属情報を確認し、当該事由が生じた際には速やかにアクセス権限を更新し、当該ユーザIDを失効させる。						
アクセ	ス権限の管理	[ 行っている ] <選択肢> 1)行っている 2)行っていない						
	具体的な管理方法	操作者・管理者の権限に応じたアクセス権限を付与するとともに、人事異動の都度、発行・失効・変更を行なっている。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 定期的にユーザーID一覧をシステムより出力し、アクセス権限の管理表と突合を行い、アクセス権限の確認及び不正利用の有無をユーザーID管理者が確認を行う。また、不要となったユーザーIDやアクセス権限を速やかに変更又は削除する。						
特定個	固人情報の使用の記録	[ 記録を残している ] <選択肢> 1)記録を残している 2)記録を残していない						
	具体的な方法	・端末から参照、更新した場合のアクセスログを記録している ・記録項目:処理日時、職員情報、部署情報、端末情報、処理事由、個人コード、4情報 ・記録はオンラインで1年間、媒体にて安全な場所に無期限の保存を行っている  〈マイナポータル申請管理における措置〉 ・マイナポータル申請管理へのアクセスログ、システムへのアクセスログ、操作ログの記録を行い、操作者を特定できるようにする。 ・アクセスログ及び操作ログは、改ざんを防止するため、不正プロセス検知ソフトウェアにより、不正なログの書き込み等を防止する。 ・必要に応じて操作ログをチェックし、不正とみられる操作があった場合、操作内容を確認する。						
その他	也の措置の内容	_						
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> ] 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						

リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク				
リスクに対する措置の内容	・随時アクセスログを確認することができ、不正利用された場合にログを追跡できる仕組みである。 ・職員に対するセキュリティ教育を実施している  〈マイナポータル申請管理における措置〉 ・マイナポータル申請管理へアクセスできる端末を制限する。 ・外部記憶媒体にマイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータを複製する場合、使用管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。なお、外部記憶媒体は限定された USB メモリ等のみを使用する。			
リスクへの対策は十分か	【			
リスク4: 特定個人情報ファイ				
リスクに対する措置の内容	・バックアップファイルの作成は、入退室管理をしているサーバールームでのみ作業が可能となるシステム上の制限を行っている。  <マイナポータル申請管理における措置> ・マイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータについて、改ざんや業務目的以外の複製を禁止するルールを定め、ルールに従って業務を行う。 ・アクセス権限を付与された最小限の所属職員等だけが、個人番号付電子申請等のデータについて、LGWAN接続端末への保存や外部記憶媒体への書き出し等ができるようシステム的に制御する。 ・外部記憶媒体にマイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータを複製する場合、使用管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。なお、外部記憶媒体は限定されたUSBメモリ等のみを使用する。			
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置				

4. 特定個人情報ファイル	の取扱いの委託	[ ] 委託しない
委託先による特定個人情報の 委託先による特定個人情報の 委託先による特定個人情報の 委託契約終了後の不正な使用 再委託に関するリスク	の保管・消去に関するリスク	
情報保護管理体制の確認	・プライバシーマークを取得している会社に限る ・個人情報保護に関する規定や体制の整備、人的安全管理指 管理措置の4つについて確認	 昔置、技術的安全管理措置、物理的安全
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[ 制限している ] <選択肢> 1)制限している	2) 制限していない
具体的な制限方法	・委託契約書に特定個人情報の保護に関する項目を規定して ・委託先から提出される体制図により、作業従事者を明確にし ・作業従事者からは誓約書を提出させ、誓約書の提出があっている。 ・必要最小限の従業者のみに制限している	している。
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	せ [ 記録を残している ] <選択肢> 1) 記録を残している 1) 記録を残している	る 2) 記録を残していない
具体的な方法	・作業端末へのログイン記録やシステム保守における作業記	録を残している
特定個人情報の提供ルール	[ 定めている ] <選択肢> 1)定めている	2) 定めていない
委託先から他者への 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法		
委託元と委託先間の 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法	安武突討者で、立ち入り快宜のよび関係員科を水のることがは	出来る旨を規定している。
特定個人情報の消去ルール	[ 定めている ] <選択肢> 1)定めている	2) 定めていない
ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法	・作業依頼書による作業が完了した時点で、作成した作業ファもしくは破壊しなければならない旨を契約書に記載している。 ・委託契約書で、立ち入り検査および関係資料を求めることが チェックリストの提出を求め、安全性の確認を行なっている。	消去結果は作業報告書に記載している。
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する 規定	<選択肢> [ 定めている ] <sup>1) 定めている</sup>	2) 定めていない
規定の内容	下記内容で特定個人情報取扱特記事項を定めている。 ①特定個人情報の機密保持義務②特定個人情報の保護管理制限 ④特定個人情報の取扱いの記録⑤受託目的以外の特定個人 人情報の提供の禁止⑦特定個人情報の複写又は複製の禁止 ⑨事故発生時の報告義務⑩特定個人情報の返還又は抹消 事業所への立入検査に応じる義務⑬損害賠償義務	人情報の利用の禁止⑥第三者への特定個 上⑧特定個人情報の無断持ち出しの禁止
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	<選択肢> [ 十分に行っている ] 1)特に力を入れて 3)十分に行ってい	行っている 2) 十分に行っている ない 4) 再委託していない
具体的な方法	・委託先と同等のリスク対策を実施する	
その他の措置の内容	_	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れて 3)課題が残されて	:いる 2) 十分である いる
特定個人情報ファイルの取扱	ないの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	<u> </u>

5. 特定個人情報の提供・移転	転 (委託や情報提供ネットワー	-クシステム	を通じた提供を除く。)	[ 0 ] 提供・移転しない
リスク1: 不正な提供・移転が	「行われるリスク			
特定個人情報の提供・移転 の記録	[	]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない
具体的な方法				
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法				
その他の措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 不適切な方法で提	供・移転が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
リスク3: 誤った情報を提供・	移転してしまうリスク、誤った林	目手に提供・	移転してしまうリスク	
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
特定個人情報の提供・移転( する措置	委託や情報提供ネットワークシ	ステムを通	じた提供を除く。)におけるその	の他のリスク及びそのリスクに対

6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続	[0]	妾続しない(入手)	[〇]接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行	われるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢   1)特に力   3)課題が		2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない力	方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢   1)特に力   3)課題が		2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情	青報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢   1)特に力   3)課題が	>  を入れている 「残されている	2) 十分である
リスク4: 入手の際に特定個	人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢   1)特に力   3)課題が	>  を入れている 「残されている	2) 十分である
リスク5: 不正な提供が行われ	れるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢   1)特に力   3)課題が		2) 十分である
リスク6: 不適切な方法で提供	供されるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	」 <選択肢 1)特に力 3)課題が	>  を入れている 「残されている	2) 十分である
リスク7: 誤った情報を提供し	てしまうリスク、誤った相手に提供し	してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢   1)特に力   3)課題が	>  を入れている  残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステム	との接続に伴うその他のリスク及び	ぶそのリスクに対す	ける措置	

7. 特	定個人情報の保管・	消去							
リスク	1: 特定個人情報の漏	えい・源	大・毀損リ	スク					
1)NIS	C政府機関統一基準群	[	政府机	幾関ではない	١ ]	1)特に刀をノ 3)十分に遵 <sup>5</sup>	へれて遵守してい 守していない		トに遵守している 「機関ではない
②安全	<b>全管理体制</b>	[	十分に	整備してい	る ]	1) 特に刀を/3) 十分に整備	へれて整備してい 備していない	る 2) 十分	た整備している
③安全	全管理規程	[	十分に	整備してい	る ]	<選択肢> 1)特に力を <i>〕</i> 3)十分に整備	へれて整備してい 備していない	る 2) 十分	に整備している
④安全 員への	全管理体制・規程の職 )周知	[	十分に	周知してい	る ]	<選択肢> 1)特に力を <i>〕</i> 3)十分に周9	しれて周知してい 知していない	る 2) 十分	に周知している
⑤物理	里的対策	[	十分に	行っている	]	<選択肢> 1)特に力を <i>〕</i> 3)十分に行っ	へれて行っている っていない	2) 十分	に行っている
	具体的な対策の内容	・その。 く マイ・LGW り 作、外部	他の設備と イナポータル VAN接続端マー等による どの物理的 B記憶媒体I	にて、自家学 ・申請管理に 末について「 る固定、操作 り対策を講じ については、	発電装置、 における措施 は、業務時 に場所への でいる。 限定され	無停電電源装置 置> 間内のセキュリ 入退室管理、業	ティ 務時間外の施錠 J外の利用不可、	酸化炭素消	火器等を備えてい
<b>⑥技術</b>	 斯的対策			行っている	]	<選択肢>	へれて行っている	2) 十分	た行っている
	具体的な対策の内容	<マイ ・LGW 新及ひ ・マイ	´ナポータル VAN接続端 ゾウイルス・ ナポータル	・申請管理に 末へのウイ チェックを行 ・申請管理と	おける措 ルス検出ソ い、マルウ 地方公共	こより、不法アク 置> フトウェア等の ェア検出を行う。 団体との間は、専	セスを防止してい	レス定義ファ 'AN回線を用	イルの定期的な更 いた通信を行うこと している。
⑦バッ	<i>ッ</i> クアップ	[		行っている	]	く選択肢>			た行っている
⑧事は 周知	女発生時手順の策定・	[	十分に	行っている	]	<選択肢>	入れて行っている	2) 十分	た行っている
機関に	53年以内に、評価実施 おいて、個人情報に関 大事故が発生したか	[	発生なし	]		<選択肢> 1) 発生あり		2) 発生なし	_
	その内容	_							
	再発防止策の内容	_							
⑩死者	皆の個人番号	[	保管	している	]	<選択肢> 1) 保管してい	いる	2) 保管して	ていない
	具体的な保管方法	現存者	まと同様のご	方法で保管で	する				
その他	也の措置の内容	_							
リスク	への対策は十分か	[	十分	分である	]	<選択肢> 1)特に力を力 3)課題が残る	へれている されている	2) 十分でを	 ある

リスク	2:特定個人情報が古	い情報のまま保管され続けるリスク						
		画像イメージについての更新はないが、住民基本情報については既存住民基本台帳システムと随時連携し、更新している。						
リスク	に対する措置の内容	<マイナポータル申請管理における措置> ・LGWAN接続端末は、基本的には、個人番号付電子申請データの一時保管として使用するが、一時保管中に再申請や申請情報の訂正が発生した場合には古い情報で審査等を行わないよう、履歴管理を行う。						
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク	3: 特定個人情報が消	去されずいつまでも存在するリスク						
消去引	-順	[ 定めている ] <選択肢> 2)定めていない 2)						
	手順の内容	法定の7年を超えたデータは、磁気テープにアーカイブを作成した上で、年度単位で削除することとしている。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 ・LGWAN接続端末については、業務終了後の不要な個人番号付電子申請データ等の消去について徹底し、必要に応じて管理者が確認する。 ・外部記憶媒体については、定期的に内部のチェックを行い不要なデータの確認を行い、廃棄する場合は管理者の承認を得て行う手順を定めている。						
その他	也の措置の内容	_						
リスクへの対策は十分か		[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置								

## Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 \*(7. リスク1®を除く。)

### 1. 特定個人情報ファイル名

(4)暫定ファイル

2. 特定個人情報の入手(	情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)					
リスク1: 目的外の入手が行						
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	・届出・申請の窓口において、本人確認書類(身分証明書等)の確認を厳格に行うことで、対象者以外の情報の入手を防止する。 ・窓口での申請書等の受付の場合は記載指導し、本人以外の不必要な情報を記載させないようする。また代理人が申請する場合には、当該申請に記入する内容は申告者本人の情報であることを事前に説明し、注意喚起を行う。 ・他団体からの申告等情報の入手については、1件ごとに基本4情報に基づいて対象者と合致するかを確認する。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 マニュアルやweb上で、個人番号の提出が必要な者の要件を明示・周知し、本人以外の情報の入手を					
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	防止する。 ・本人からの申告情報の入手については、必要な情報のみを記載する様式とし、窓口受付の場合は記載指導により不必要な情報は記載させないようにする。 ・市民税オンラインシステムは、課税に必要な情報のみ取り込むことができる仕様となっている。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 住民が個人住民税申告ポータルの画面の誘導に従い申請フォームに必要情報を入力することとなるが、画面での誘導を簡潔に行うことで不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。					
その他の措置の内容						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク2: 不適切な方法で入	手が行われるリスク					
リスクに対する措置の内容	・来庁による申告等の際、特定個人情報を課税資料として使用する旨の説明を十分に行う。 ・本人あるいは代理人から申告書等を窓口で受領する際は、必ず本人あるいは代理人の本人確認及び委任状の確認を行う。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 ・住民が個人住民税申告ポータルから個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、のちに署名検証も行われるため、本人からの情報のみが送信される。 ・個人住民税申告ポータルの画面の誘導において住民に理解してもらいながら操作をしていただくことで、住民に過剰な負担をかけることなく電子申請を実施いただけるよう措置を講じている。					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク3: 入手した特定個人性	青報が不正確であるリスク					
・個人番号カード(番号法第16条の2)の提示を受け、本人確認を行う。 ・写真入りの官公庁発行の身分証明書となるものの提示を求める。 ・写真なしの官公庁発行の資格証(保険証など)の複数提示又は住記情報等の聞き取りを行う。 ・その他、番号法施行令及び番号法施行規則に準じて確認する。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。 ・ベニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 ・住民が個人住民税申告ポータルからマイナポータル申請管理へ個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、電子署名付与済の個人番号付電子申請データを受領した地方公共団体は署名検証(有効性確認、改ざん検知等)を実施することとなる。これにより、本人確認を実施する。						
個人番号の真正性確認の措 置の内容	の真正性確認の措 名システム等と照合することにより確認を行う。 ・事業所及び他自治体等の他団体からの入手については、1件ごとに基本4情報に基づいて確認する。					

特定個人情報の正確性確保 の措置の内容	<ul> <li>・入手した情報は、提出された申告書等や調査により収集した資料との照合、突合を行い正確性を確保する。</li> <li>・収集した情報により入手した情報に誤り又は変更があれば適宜修正することで正確性を確保する。</li> <li>・特定個人情報の入力、削除及び訂正を行う際は、整合性を確保するために、入力、削除及び訂正を行った者以外の複数の者が読み合わせにより確認する等、必ず入力、削除及び訂正した内容を確認する。</li> <li>・入力者、審査者を分担して入力ミスを軽減する・修正等については、システム上で履歴管理をしている。</li> <li>〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉</li> <li>・個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請フォームに自動転記を行うことにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。</li> </ul>
その他の措置の内容	_
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
リスク4: 入手の際に特定個	- 人情報が漏えい・紛失するリスク
リスクに対する措置の内容	・紙媒体のものは、事務処理ごとに執務室内に施錠できる保管場所を定めており、漏えい・紛失の防止を行っている。 ・外部媒体による入手の際は、パスワード保護を実施し、受渡簿等によって受け渡しの管理を行っている。 ・市民税オンラインシステムと接続するネットワークは、外部接続できない基幹系ネットワークで構成する。  <マイナポータル申請管理における措置>
	マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

- ・紙媒体のものは、事務処理ごとに執務室内に施錠できる保管場所を定めており、漏えい・紛失の防止を行っている。 ・外部媒体による入手の際は、パスワード保護を実施し、受渡簿等によって受け渡しの管理を行っている。 ・市民税オンラインシステムと接続するネットワークは、外部接続できないような措置を講じたネットワークで構成する。

3. 特定個人情報の使用									
リスク	リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク								
宛名システム等における措置 の内容		・番号連携サーバへは、データ標準レイアウトに定められた項目のみを連携している。							
事務で使用するその他のシ ステムにおける措置の内容		・他システムから不要、不正なアクセスできないような適切なアクセス制御対策を行う。							
その他	2の措置の内容								
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている							
リスク	2: 権限のない者(元職	員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク							
ユーサ	『認証の管理	<選択肢>   「行っている							
	具体的な管理方法	・ユーザIDとパスワードによる認証を行っており、毎年及び人事異動の都度、発行・失効・変更を行なっている。 ・操作者・管理者の権限に応じたアクセス権限を付与している。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 ・マイナポータル申請管理をLGWAN接続端末上で利用する必要がある職員を特定し、必要なユーザIDを割り当てるとともに、IDとパスワードによる認証を行う。 ・ なりすましによる不正を防止する観点から全所属共用IDの利用を禁止する。							
アクセ 管理	ス権限の発効・失効の	[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない							
	具体的な管理方法	・発行管理:人事異動があった場合や権限変更があった場合には、書面等により決裁し、システムに反映させている ・失効管理:人事情報に基き、適宜更新している  <マイナポータル申請管理における措置> ① 発効の管理 ・アクセス権限が必要となった場合、ユーザID管理者が事務に必要となる情報にアクセスできるユーザIDを発効する。 ・ユーザID管理者が各事務に必要となるアクセス権限の管理表を作成する。 ・アクセス権限の付与を必要最低限とする。 ② 失効の管理 ・定期的又は所属変更等のイベントが発生したタイミングで、権限を有していた所属情報を確認し、当該事由が生じた際には速やかにアクセス権限を更新し、当該ユーザIDを失効させる。							
アクセ	ス権限の管理	[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない							
	具体的な管理方法	操作者・管理者の権限に応じたアクセス権限を付与するとともに、人事異動の都度、発行・失効・変更を行なっている。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 定期的にユーザーID一覧をシステムより出力し、アクセス権限の管理表と突合を行い、アクセス権限の確認及び不正利用の有無をユーザーID管理者が確認を行う。また、不要となったユーザーIDやアクセス権限を速やかに変更又は削除する。							
特定個	国人情報の使用の記録	[ 記録を残している ] <選択肢> 1)記録を残している 2)記録を残していない							
	具体的な方法	・端末から更新した場合のログ及びジョブログを記録している ・記録項目:処理日時、職員情報、部署情報、端末情報、処理事由、個人コード、4情報  <マイナポータル申請管理における措置> ・マイナポータル申請管理へのアクセスログ、システムへのアクセスログ、操作ログの記録を行い、操作者を特定できるようにする。 ・アクセスログ及び操作ログは、改ざんを防止するため、不正プロセス検知ソフトウェアにより、不正なログの書き込み等を防止する。 ・必要に応じて操作ログをチェックし、不正とみられる操作があった場合、操作内容を確認する。							
その他	の措置の内容	_							
リスクへの対策は十分か		<選択肢>   十分である							

リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク					
	・随時アクセスログを確認することができ、不正利用された場合にログを追跡できる仕組みである。 ・職員に対するセキュリティ教育を実施している				
リスクに対する措置の内容	くマイナポータル申請管理における措置> ・マイナポータル申請管理へアクセスできる端末を制限する。 ・外部記憶媒体にマイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータを複製する場合、使用管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。なお、外部記憶媒体は限定された USB メモリ等のみを使用する。				
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている				
リスク4: 特定個人情報ファイ	(ルが不正に複製されるリスク				
リスクに対する措置の内容	・バックアップファイルの作成は、入退室管理をしているサーバールームでのみ作業が可能となるシステム上の制限を行っている。  <マイナポータル申請管理における措置> ・マイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータについて、改ざんや業務目的以外の複製を禁止するルールを定め、ルールに従って業務を行う。 ・アクセス権限を付与された最小限の所属職員等だけが、個人番号付電子申請等のデータについて、LGWAN接続端末への保存や外部記憶媒体への書き出し等ができるようシステム的に制御する。 ・外部記憶媒体にマイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータを複製する場合、使用管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。なお、外部記憶媒体は限定されたUSBメモリ等のみを使用する。				
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている				
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置					

L

4. 狩	4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託						
委託 第 委託 第	委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク						
情報保護管理体制の確認							
	国人情報ファイルの閲覧 新者の制限	[	]	<選択肢> 1)制限している	2) 制限していない		
	具体的な制限方法						
特定値いの記	国人情報ファイルの取扱 録	[	]	<選択肢> 1) 記録を残している	2) 記録を残していない		
	具体的な方法						
特定個	固人情報の提供ルール	[	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない		
	委託先から他者への 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法						
	委託元と委託先間の 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法						
特定個	固人情報の消去ルール	[	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない		
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法						
	契約書中の特定個人情 イルの取扱いに関する	[	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない		
	規定の内容						
	E先による特定個人情イルの適切な取扱いの	1	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 3) 十分に行っていない	2) 十分に行っている 4) 再委託していない		
	具体的な方法						
その他の措置の内容							
リスクへの対策は十分か			]	く選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である		
特定個	特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置						

5. 特	定個人情報の提供・移転	云(委託や情報提供ネットワー	ークシステム	を通じた提供を除く。)	[ 0 ] 提供・移転しない		
リスク	リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク						
特定個人情報の提供・移転 の記録		[	]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない		
	具体的な方法						
	国人情報の提供・移転 るルール	[	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない		
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法						
その他	也の措置の内容						
リスク	への対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である		
リスク	2: 不適切な方法で提供	<b>共・移転が行われるリスク</b>					
リスクに対する措置の内容							
リスクへの対策は十分か		[	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である		
リスク	3: 誤った情報を提供・	移転してしまうリスク、誤ったね	相手に提供・	移転してしまうリスク			
リスクに対する措置の内容							
リスク	への対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である		
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置							

6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続	[	〇 ] 接続しない(入手)	[	]接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行	われるリスク				
リスクに対する措置の内容					
リスクへの対策は十分か	[	1)	選択肢> 特に力を入れている 課題が残されている	2) +	分である
リスク2: 安全が保たれないフ	方法によって入手が行われるリスク				
リスクに対する措置の内容					
リスクへの対策は十分か	[	1)	選択肢> 特に力を入れている 課題が残されている	2) +	分である
リスク3: 入手した特定個人情	青報が不正確であるリスク				
リスクに対する措置の内容					
リスクへの対策は十分か	[	1)	選択肢> 特に力を入れている 課題が残されている	2) +	分である
リスク4: 入手の際に特定個	人情報が漏えい・紛失するリスク				
リスクに対する措置の内容					
リスクへの対策は十分か	[	1)	選択肢> 特に力を入れている 課題が残されている	2) +	分である
リスク5: 不正な提供が行われ	れるリスク				
リスクに対する措置の内容	個人住民税賦課情報ファイルの送 報ファイルのリスク対策に依拠する			·うこと7	から、個人住民税賦課情
リスクへの対策は十分か	[ 十分である	1)	選択肢> 特に力を入れている 課題が残されている	2) +	分である
リスク6: 不適切な方法で提供	共されるリスク				
リスクに対する措置の内容	個人住民税賦課情報ファイルの送 報ファイルのリスク対策に依拠する			·うこと7	から、個人住民税賦課情
リスクへの対策は十分か	[ 十分である	1)	選択肢> 特に力を入れている 課題が残されている	2) +	分である
リスク7: 誤った情報を提供し	てしまうリスク、誤った相手に提供し	してしまうリ	スク		
リスクに対する措置の内容	個人住民税賦課情報ファイルの送 報ファイルのリスク対策に依拠する	ることとする	0	- うこと7	から、個人住民税賦課情
リスクへの対策は十分か	[ 十分である	1)	選択肢> 特に力を入れている 課題が残されている	2) +	分である
情報提供ネットワークシステム	との接続に伴うその他のリスク及び	ゾそのリスク	に対する措置		

7. 特定個人情報の保管・消去									
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク									
①NISC政府機関統一基準群		[	政府機	関ではない	]		> を入れて遵守し 遵守していない		2) 十分に遵守している 4) 政府機関ではない
②安全管理体制		[	十分に基	整備している	]	く選択肢 1) 特に力 3) 十分に	> を入れて整備し 整備していない	している 1	2) 十分に整備している
③安全	全管理規程	[	十分に基	整備している	]	3) 十分に	を入れて整備し 整備していない	している 1	2) 十分に整備している
④安全管理体制・規程の職 員への周知		[	十分に原	問知している	]	3) 十分に	を入れて周知し 周知していない	している 1	2) 十分に周知している
⑤物!	里的対策	[	十分に行	示っている	]		> を入れて行って 行っていない	こいる	2) 十分に行っている
	具体的な対策の内容	・使用PC 去り対 くマイヤマー ・LGWAI で、外部で ・外部で	にパスワ 等を行っ ポータル N接続端末 -等による の物理的 !憶媒体に	てる。 申請管理にお ミについては 固定、操作均 対策を講じて ついては、随	ひいら静服 いよる措置 い業への。 いる。 はとされた	記> 間内のセキュ 入退室管理、 c USBメモリ 全管理措置	ュリティ . 業務時間外の 等以外の利用 <sup>2</sup> を講じている。	)施錠でき	アイヤーロック等を施し持ちでるキャビネット等への保定できるキャビネット等への
<b>⑥技</b> 術	<b>斯的対策</b>	[	十分に行	うっている	]		> を入れて行って 行っていない	こいる	2) 十分に行っている
	具体的な対策の内容	・端末で: <マイナ ・LGWAI 新及びウ ・マイナ:	未承認の・ ポータルE N接続端末 アイルス チ ポータル目	インストール 申請管理によ そへのウイル ・ェックを行い 申請管理と地	不可能と 3ける措置 ス検出ソ 、マルウ: 方公共団	するシステム	fう。 、専用線である	っている。 ウイルス bLGWAN[	
7/19	ックアップ	[	十分に行	<sub>j</sub> っている	]	く選択肢) 1)特に力 3)十分に	> を入れて行って 行っていない	こいる	2) 十分に行っている
⑧事 問知	女発生時手順の策定・	[	十分に行	<sub>うっている</sub>	]	<選択肢) 1)特に力		こいる	2) 十分に行っている
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか		[ 多	き生なし	]		<選択肢) 1)発生あ	> IJ	2)	発生なし
	その内容	_							
	再発防止策の内容	_							
⑩死者	皆の個人番号	[	保管して	ていない	]	<選択肢 1) 保管し	> ている	2)	保管していない
	具体的な保管方法	_							
その他	也の措置の内容	_							
リスクへの対策は十分か		[	十分一	である	]	<選択肢) 1)特に力 3)課題が	> を入れている 「残されている	2)	十分である

リスク	リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク					
リスクに対する措置の内容		・ファイル内を常に最新情報に更新する、また、ファイルの情報は1年を超えて保持はしない。				
		<マイナポータル申請管理における措置> ・LGWAN接続端末は、基本的には、個人番号付電子申請データの一時保管として使用するが、一時保管中に再申請や申請情報の訂正が発生した場合には古い情報で審査等を行わないよう、履歴管理を行う。				
リスクへの対策は十分か		[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている				
リスク	3: 特定個人情報が消	去されずいつまでも存在するリスク				
消去	手順	[ 定めている ] <選択肢> 2)定めていない 1)定めている 2)定めていない				
	手順の内容	個人住民税情報賦課ファイルにデータ移行でき次第消去することとしている。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 ・LGWAN接続端末については、業務終了後の不要な個人番号付電子申請データ等の消去について徹底し、必要に応じて管理者が確認する。 ・外部記憶媒体については、定期的に内部のチェックを行い不要なデータの確認を行い、廃棄する場合は管理者の承認を得て行う手順を定めている。				
その他	也の措置の内容	_				
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている				
特定個	固人情報の保管・消去に	おけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置				

# Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

#### 1. 特定個人情報ファイル名

(5)スキャナファイル

2. 特定個人情報の入手(	情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)				
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク					
対象者以外の情報の入手を 防止するための措置の内容	・課税原票管理システムから入手したデータであるため、Ⅲ(3)-2 リスク1 対象者以外の情報以外の情報入手を防止するための措置の内容に順ずる。				
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内 容	・課税原票管理システムから入手したデータであるため、Ⅲ(3)-2 リスク1 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容に順ずる。				
その他の措置の内容					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている				
リスク2: 不適切な方法で入	手が行われるリスク				
リスクに対する措置の内容	・来庁による申告等の際、特定個人情報を課税資料として使用する旨の説明を十分に行う。 ・本人あるいは代理人から申告書等を窓口で受領する際は、必ず本人あるいは代理人の本人確認及び 委任状の確認を行う。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。				
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている				
リスク3: 入手した特定個人情					
入手の際の本人確認の措置 の内容	・番号法施行令及び番号法施行規則に準じて確認する。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。				
個人番号の真正性確認の措 置の内容	・事業所及び他自治体等の他団体からの入手については、1件ごとに基本4情報に基づいて確認する。				
特定個人情報の正確性確保 の措置の内容	・入手した情報は、提出された申告書等や調査により収集した資料との照合、突合を行い正確性を確保する。 ・収集した情報により入手した情報に誤り又は変更があれば適宜修正することで正確性を確保する。				
その他の措置の内容	_				
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている				
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク					
リスクに対する措置の内容	・紙媒体のものは、事務処理ごとに執務室内に施錠できる保管場所を定めており、漏えい・紛失の防止を行っている。 ・外部媒体による入手の際は、パスワード保護を実施し、受渡簿等によって受け渡しの管理を行っている。 ・市民税オンラインシステムと接続するネットワークは、外部接続できない基幹系ネットワークで構成する。				
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている				
特定個人情報の入手(情報提	供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置				

eLTAX及び国税連携システムについては、法令で定められた様式での受領となり、必要以上の情報は受取れない。またLGWAN回線を利用しているため詐取・奪取及び改ざんが行なわれることはない。なお、サービスの提供者とは契約書により特定個人情報の保護に関する項目を規定している。

3. 特定個人情報の使用								
リスク	1: 目的を超えた紐付け	け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク						
宛名3 の内容	ンステム等における措置 『	宛名システム等との連携はない						
	で使用するその他のシ における措置の内容	他のシステムからの当ファイルへのアクセスが不可となるシステム	上の制限を行っている。					
その他	也の措置の内容	_						
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である					
リスク	2: 権限のない者(元職	員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク						
ューサ	<b>デ認証の管理</b>	(選択肢> [ 行っている ] (当 1)行っている	2) 行っていない					
	具体的な管理方法	・ユーザIDとパスワードによる認証を行っており、毎年及び人事異覧 ている。 ・操作者・管理者の権限に応じたアクセス権限を付与している。	動の都度、発行・失効・変更を行なっ					
アクセス権限の発効・失効の管理		[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている	2) 行っていない					
	具体的な管理方法	・発行管理:人事異動があった場合や権限変更があった場合には、映させている ・失効管理:人事情報に基き、適宜更新している	、書面等により決裁し、システムに反					
アクセス権限の管理		[ 行っている ] <選択肢> 1)行っている	2) 行っていない					
	具体的な管理方法	操作者・管理者の権限に応じたアクセス権限を付与するとともに、. 行なっている。	人事異動の都度、発行・失効・変更を					
特定個	固人情報の使用の記録	[ 記録を残している ] <選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない					
	具体的な方法	・端末から参照、更新した場合のアクセスログを記録している ・無期限でのデータベースへの保存を行っており、システムのバック						
その他	也の措置の内容	_						
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である					
リスク	3: 従業者が事務外で	吏用するリスク						
リスクに対する措置の内容		<ul><li>・項目別に管理を行っている。</li><li>・職員に対するセキュリティ教育を実施している</li></ul>						
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である					
リスク	4: 特定個人情報ファイ	ルが不正に複製されるリスク						
リスク	に対する措置の内容	端末で未承認のUSBメモリ利用を不可能とするシステム上の制限	を行っている。					
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である					
特定侧	固人情報の使用における	その他のリスク及びそのリスクに対する措置						
_								

4. 犌	4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ 〇 ] 委託しない						
委託 委託	たによる特定個人情報の	不正入手・不正な使用に関するリス 不正な提供に関するリスク 保管・消去に関するリスク 引等のリスク	ク				
情報化	呆護管理体制の確認						
	固人情報ファイルの閲覧 新者の制限	[	]	<選択肢> 1)制限している	2) 制限していない		
	具体的な制限方法						
特定化いの記	固人情報ファイルの取扱 登録	[ :	]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない		
	具体的な方法						
特定值	固人情報の提供ルール	[	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない		
	委託先から他者への 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法						
	委託元と委託先間の 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法						
特定值	固人情報の消去ルール	[	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない		
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法						
	契約書中の特定個人情 イルの取扱いに関する	[ :	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない		
	規定の内容						
	任先による特定個人情 イルの適切な取扱いの	[	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 3) 十分に行っていない	2) 十分に行っている 4) 再委託していない		
	具体的な方法						
その作	也の措置の内容						
リスクへの対策は十分か		[	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である		
特定值	固人情報ファイルの取扱し	いの委託におけるその他のリスク及	びその	リスクに対する措置			

5. 特	定個人情報の提供・移転	伝(委託や情報提供ネットワ-	ークシステ.	ムを通じた提供を除く。)	[ ]提供・移転しない			
リスク	1: 不正な提供・移転か	「行われるリスク						
特定(の の記録	固人情報の提供∙移転 ҟ	[ 記録を残している	]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない			
	具体的な方法	・移転は庁内ネットワークやJ システムのタイムスタンプに。			連携時のログ、アクセスログ、収受領			
	園人情報の提供・移転 るルール	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない			
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法	定めるところにより市民税課	の承認を		に、目的外使用については条例の 各課がISMSに準拠した情報資産の ないか確認している。			
その他	也の措置の内容	_						
リスクへの対策は十分か		[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である			
リスク	2: 不適切な方法で提信	供・移転が行われるリスク						
リスク	に対する措置の内容	・国税連携の使用におけるASPサービスの利用以外での特定個人情報の移転は行わない。						
リスク	への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である			
リスク	3: 誤った情報を提供・	移転してしまうリスク、誤った棒	目手に提供	・移転してしまうリスク				
リスク	に対する措置の内容	・送付先の市区町村別にデー ・作業マニュアルを作成し、訳		実施し、移転作業は担当者の リスク軽減に努める。	ー )み行う。			
リスク	への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である			
	特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置							
_								

6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続	[ ]	〇]接続しない(入手)	[○]接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行っ	われるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	] <選 1) ‡ 3) ii	択肢>   持に力を入れている   果題が残されている	2) 十分である
リスク2: 安全が保たれないプ	方法によって入手が行われるリスク	ı		
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	」 1) 特	択肢>   持に力を入れている   果題が残されている	2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情	<b>青報が不正確であるリスク</b>			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	」 1) ‡	択肢>   持に力を入れている   異題が残されている	2) 十分である
リスク4: 入手の際に特定個	人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	」 1) ‡	択肢>   持に力を入れている   異題が残されている	2) 十分である
リスク5: 不正な提供が行われ	れるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	1) ‡	択肢>   寺に力を入れている   果題が残されている	2) 十分である
リスク6: 不適切な方法で提供	供されるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	」 1) ‡	択肢>   持に力を入れている   異題が残されている	2) 十分である
リスク7: 誤った情報を提供し	てしまうリスク、誤った相手に提供し	してしまうリス	スク	
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	」 1) ‡	【択肢> 寺に力を入れている 果題が残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステム	との接続に伴うその他のリスク及び	ゾそのリスク	に対する措置	

7. 特	7. 特定個人情報の保管・消去							
リスク	リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク							
①NIS	C政府機関統一基準群	[	十分に遵守している	]	<選択肢> 1)特に力を入れて遵守してい 3)十分に遵守していない	る 2) 十分に遵守している 4) 政府機関ではない		
②安全	全管理体制	[	十分に整備している	]	3) 十分に整備していない	る 2) 十分に整備している		
③安全	全管理規程	[	十分に整備している	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備してい 3) 十分に整備していない	る 2) 十分に整備している		
④安全 員への	全管理体制・規程の職 )周知	[	十分に周知している	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知してい 3) 十分に周知していない	る 2) 十分に周知している		
⑤物፤	里的対策	[	十分に行っている	]	<選択肢> 1)特に力を入れて行っている 3)十分に行っていない	2) 十分に行っている		
	具体的な対策の内容	・サーノ			入室には専用のICカード及びバ 無停電電源装置、監視カメラ、二i			
⑥技術的対策		[	十分に行っている	]	<選択肢> 1)特に力を入れて行っている 3)十分に行っていない	2) 十分に行っている		
	具体的な対策の内容				こより、不法アクセスを防止してい するシステム上の制限を行ってい			
7/19	ックアップ	[	十分に行っている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 3) 十分に行っていない	2) 十分に行っている		
⑧事 問知	枚発生時手順の策定・	[	十分に行っている	]	<選択肢> 1)特に力を入れて行っている 3)十分に行っていない	2) 十分に行っている		
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか		[	発生なし		<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし		
	その内容	_						
	再発防止策の内容	_						
⑩死者	<b>者の個人番号</b>	[	保管していない	]	<選択肢> 1) 保管している	2) 保管していない		
	具体的な保管方法	_						
その他の措置の内容		_						
リスク	への対策は十分か	[	十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である		

リスク	リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク						
リスク	リスクに対する措置の内容 課税原票の蓄積ファイルであり、当該リスクはあたらない。						
リスク	への対策は十分か	[	十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
リスク	3: 特定個人情報が消	去されずし	いつまでも存在するリス	スク			
消去	<b>手順</b>	[	定めている	]	<選択肢> 1)定めている	2) 定めていない	
手順の内容 他市に送付後1年を以って消去することとしている。							
その他	也の措置の内容	_					
リスクへの対策は十分か		[	十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
特定個	固人情報の保管・消去に	おけるその	の他のリスク及びその	リスクに			
_							

## Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

### 1. 特定個人情報ファイル名

(6)データ移行用ファイル

(6)ナーダ移行用ノアイル	
2. 特定個人情報の入手(	情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)
リスク1: 目的外の入手が行っ	われるリスク
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	・届出・申請の窓口において、本人確認書類(身分証明書等)の確認を厳格に行うことで、対象者以外の情報の入手を防止する。 ・窓口での申請書等の受付の場合は記載指導し、本人以外の不必要な情報を記載させないようする。また代理人が申請する場合には、当該申請に記入する内容は申告者本人の情報であることを事前に説明し、注意喚起を行う。 ・他団体からの申告等情報の入手については、1件ごとに基本4情報に基づいて対象者と合致するかを確認する。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 マニュアルやweb上で、個人番号の提出が必要な者の要件を明示・周知し、本人以外の情報の入手を防止する。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	・本人からの申告情報の入手については、必要な情報のみを記載する様式とし、窓口受付の場合は記載指導により不必要な情報は記載させないようにする。 ・市民税オンラインシステムは、課税に必要な情報のみ取り込むことができる仕様となっている。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 住民が個人住民税申告ポータルの画面の誘導に従い申請フォームに必要情報を入力することとなるが、画面での誘導を簡潔に行うことで不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。
その他の措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
リスク2: 不適切な方法で入事	手が行われるリスク
リスクに対する措置の内容	・来庁による申告等の際、特定個人情報を課税資料として使用する旨の説明を十分に行う。 ・本人あるいは代理人から申告書等を窓口で受領する際は、必ず本人あるいは代理人の本人確認及び委任状の確認を行う。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 ・住民が個人住民税申告ポータルから個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、のちに署名検証も行われるため、本人からの情報のみが送信される。 ・個人住民税申告ポータルの画面の誘導において住民に理解してもらいながら操作をしていただくことで、住民に過剰な負担をかけることなく電子申請を実施いただけるよう措置を講じている。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> ] 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
リスク3: 入手した特定個人情	青報が不正確であるリスク
入手の際の本人確認の措置 の内容	・個人番号カード(番号法第16条の2)の提示を受け、本人確認を行う。 ・写真入りの官公庁発行の身分証明書となるものの提示を求める。 ・写真なしの官公庁発行の資格証(保険証など)の複数提示又は住記情報等の聞き取りを行う。 ・その他、番号法施行令及び番号法施行規則に準じて確認する。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。 <個人住民税申告ポータルにおける措置>

・住民が個人住民税申告ポータルからマイナポータル申請管理へ個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、電子署名付与済の個人番号付電子申請データを受領した地方公共団体は署名検証(有効性確認、改ざん検知等)を実施することとなる。これにより、本人確認を実施する。

・ 事業所及の他自治体等の他団体からの人手については、1件ことに基本4情報に基づいて確認する。 ・ 入手した情報は、提出された申告書等や調査により収集した資料との照合、突合を行い正確性を確保する。・ 収集した情報により入手した情報に誤り又は変更があれば適宜修正することで正確性を確保する。・ 特定個人情報の入力、削除及び訂正を行う際は、整合性を確保するために、入力、削除及び訂正を行った者以外の複数の者が読み合わせにより確認する等、必ず入力、削除及び訂正した内容を確認する。・ 入力者、審査者を分担して入力ミスを軽減する・ 修正等については、システム上で履歴管理をしている。		
する。・・収集した情報により入手した情報に誤り又は変更があれば適宜修正することで正確性を確保する。・・収集した情報の入力、削除及び訂正を行う際は、整合性を確保するために、入力、削除及び訂正を行った者以外の複数の者が読み合わせにより確認する等、必ず入力、削除及び訂正した内容を確認する。・・修正等については、システム上で履歴管理をしている。  〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉・・個人番号を申請フォームに自動転記を行うことにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。  その他の措置の内容  「大分である」 (選択肢〉 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている。  リスクへの対策は十分か 「株媒体のものは、事務処理ごとに執務室内に施錠できる保管場所を定めており、漏えい・紛失の防止を行っている。・・外部媒体による入手の際は、パスワード保護を実施し、受渡簿等によって受け渡しの管理を行っている。・・外部媒体による入手の際は、パスワード保護を実施し、受渡簿等によって受け渡しの管理を行っている。・・グ部がよいが表している。・・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グロークが表している。・グローグである 1 (第7度) 1 (第1度) 1 (第1度	個人番号の真正性確認の措 置の内容	名システム等と照合することにより確認を行う。
リスクへの対策は十分か [ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている 4 無媒体のものは、事務処理ごとに執務室内に施錠できる保管場所を定めており、漏えい・紛失の防止を行っている。 ・外部媒体による入手の際は、パスワード保護を実施し、受渡簿等によって受け渡しの管理を行っている。 ・ ・ 市民税オンラインシステムと接続するネットワークは、外部接続できない基幹系ネットワークで構成する。 <マイナポータル申請管理における措置>マイナポータル申請管理における措置>マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。  リスクへの対策は十分か [ 十分である ] (選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である	特定個人情報の正確性確保 の措置の内容	する。 ・収集した情報により入手した情報に誤り又は変更があれば適宜修正することで正確性を確保する。 ・特定個人情報の入力、削除及び訂正を行う際は、整合性を確保するために、入力、削除及び訂正を行った者以外の複数の者が読み合わせにより確認する等、必ず入力、削除及び訂正した内容を確認する。 ・入力者、審査者を分担して入力ミスを軽減する ・修正等については、システム上で履歴管理をしている。  <個人住民税申告ポータルにおける措置> ・個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請フォームに自動転記を行うことにより、不
リスクへの対策は十分か       1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている 3) 課題が残されている。       2) 十分である 3) 課題が残されている 2) 十分である 3) 課題が残されている。         リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク       ・紙媒体のものは、事務処理ごとに執務室内に施錠できる保管場所を定めており、漏えい・紛失の防止を行っている。 ・外部媒体による入手の際は、パスワード保護を実施し、受渡簿等によって受け渡しの管理を行っている。 ・ 市民税オンラインシステムと接続するネットワークは、外部接続できない基幹系ネットワークで構成する。 くマイナポータル申請管理における措置> マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。	その他の措置の内容	_
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク         リスクに対する措置の内容       ・紙媒体のものは、事務処理ごとに執務室内に施錠できる保管場所を定めており、漏えい・紛失の防止を行っている。 ・外部媒体による入手の際は、パスワード保護を実施し、受渡簿等によって受け渡しの管理を行っている。 ・市民税オンラインシステムと接続するネットワークは、外部接続できない基幹系ネットワークで構成する。 <マイナポータル申請管理における措置>マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。         リスクへの対策は十分か       「十分である」       <選択肢>	リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
### 2000 おおままである。  ****・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	リスク4: 入手の際に特定個	
<mark>リスクへの対策は十分か                                     </mark>	リスクに対する措置の内容	を行っている。 ・外部媒体による入手の際は、パスワード保護を実施し、受渡簿等によって受け渡しの管理を行っている。 ・市民税オンラインシステムと接続するネットワークは、外部接続できない基幹系ネットワークで構成する。 <マイナポータル申請管理における措置> マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部
	リスクへの対策は十分か	

特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

eLTAX及び国税連携システムについては、法令で定められた様式での受領となり、必要以上の情報は受取れない。またLGWAN回線を利用しているため詐取・奪取及び改ざんが行なわれることはない。なお、サービスの提供者とは契約書により特定個人情報の保護に関する項目を規定している。

3. 特定個人情報の使用								
リスク	リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク							
宛名シ の内容	ステム等における措置	宛名システム等との連携はない						
	使用するその他のシ こおける措置の内容	他のシステムからの当ファイルへのアクセスが不可となるシステム上の制限を行っている。						
その他	の措置の内容	_						
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク2	2: 権限のない者(元職	t員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク						
ユーザ	認証の管理	<選択肢>   行っている						
	具体的な管理方法	・ユーザIDとパスワードによる認証を行っており、毎年及び人事異動の都度、発行・失効・変更を行なっている。 ・操作者・管理者の権限に応じたアクセス権限を付与している。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 ・マイナポータル申請管理をLGWAN接続端末上で利用する必要がある職員を特定し、必要なユーザIDを割り当てるとともに、IDとパスワードによる認証を行う。 ・ なりすましによる不正を防止する観点から全所属共用IDの利用を禁止する。						
アクセ. 管理	ス権限の発効・失効の	[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない						
	具体的な管理方法	・発行管理:人事異動があった場合や権限変更があった場合には、書面等により決裁し、システムに反映させている ・失効管理:人事情報に基き、適宜更新している  <マイナポータル申請管理における措置> ① 発効の管理 ・アクセス権限が必要となった場合、ユーザID管理者が事務に必要となる情報にアクセスできるユーザIDを発効する。 ・ユーザID管理者が各事務に必要となるアクセス権限の管理表を作成する。 ・アクセス権限の付与を必要最低限とする。 ② 失効の管理 ・定期的又は所属変更等のイベントが発生したタイミングで、権限を有していた所属情報を確認し、当該事由が生じた際には速やかにアクセス権限を更新し、当該ユーザIDを失効させる。						
アクセ	ス権限の管理	<ul><li>(選択肢&gt;</li><li>行っている ] (選択肢&gt;</li><li>(型 2) 行っていない</li></ul>						
	具体的な管理方法	操作者・管理者の権限に応じたアクセス権限を付与するとともに、人事異動の都度、発行・失効・変更を行なっている。  〈マイナポータル申請管理における措置〉 定期的にユーザーID一覧をシステムより出力し、アクセス権限の管理表と突合を行い、アクセス権限の確認及び不正利用の有無をユーザーID管理者が確認を行う。また、不要となったユーザーIDやアクセス権限を速やかに変更又は削除する。						
特定個	人情報の使用の記録	[ 記録を残している ] <選択肢> 1)記録を残している 2)記録を残していない						
	具体的な方法	・端末から参照、更新した場合のアクセスログを記録している ・無期限でのデータベースへの保存を行っており、システムのバックアップ時に外部媒体へ保存する。 <マイナポータル申請管理における措置> ・マイナポータル申請管理へのアクセスログ、システムへのアクセスログ、操作ログの記録を行い、操作者を特定できるようにする。 ・アクセスログ及び操作ログは、改ざんを防止するため、不正プロセス検知ソフトウェアにより、不正なログの書き込み等を防止する。 ・必要に応じて操作ログをチェックし、不正とみられる操作があった場合、操作内容を確認する。						
その他	の措置の内容							
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> ] 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						

リスク3: 従業者が事務外で	使用するリスク					
	<ul><li>・項目別に管理を行っている。</li><li>・職員に対するセキュリティ教育を実施している</li></ul>					
リスクに対する措置の内容	〈マイナポータル申請管理における措置〉 ・マイナポータル申請管理へアクセスできる端末を制限する。 ・外部記憶媒体にマイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータを複製する場合、使用管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。なお、外部記憶媒体は限定された USB メモリ等のみを使用する。					
リスクへの対策は十分か	[ +分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク4: 特定個人情報ファイ	アイルが不正に複製されるリスク					
リスクに対する措置の内容	端末で未承認のUSBメモリ利用を不可能とするシステム上の制限を行っている。  <マイナポータル申請管理における措置> ・マイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータについて、改ざんや業務目的以外の複製を禁止するルールを定め、ルールに従って業務を行う。 ・アクセス権限を付与された最小限の所属職員等だけが、個人番号付電子申請等のデータについて、LGWAN接続端末への保存や外部記憶媒体への書き出し等ができるようシステム的に制御する。 ・外部記憶媒体にマイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータを複製する場合、使用管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。なお、外部記憶媒体は限定されたUSBメモリ等のみを使用する。					
リスクへの対策は十分か	クへの対策は十分か    [   十分である    ]  〈選択肢> 1)特に力を入れている    2)十分である 3)課題が残されている					
特定個人情報の使用における	特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置					

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない						委託しない	
委託 委託 委託	たによる特定個人情報の たによる特定個人情報の たによる特定個人情報の 足約終了後の不正な使用 そに関するリスク	不正な提供に 保管・消去に	に関するリスク	るリスク			
情報係	保護管理体制の確認	•個人情報保	−マークを取得し <sup>・</sup> :護に関する規定 1つについて確認	や体制の割	<b>Ě備、人的安全管理</b> 措	<b>昔置、技術的安全管</b>	理措置、物理的安全
特定個人情報ファイルの閲覧 者・更新者の制限		[ f	制限している	]	<選択肢> 1)制限している	2) 制限	していない
	具体的な制限方法	<ul><li>委託先から</li><li>作業従事者 ている。</li></ul>	提出される体制図	図により、作 提出させ、		ている。	操作する権限を付与し
特定値いの記	國人情報ファイルの取扱 録	[ 記	録を残している	]	<選択肢> 1)記録を残している	5 2)記録	を残していない
	具体的な方法	・作業端末へ	のログイン記録や	やシステム·	保守における作業記録	録を残している	
特定值	固人情報の提供ルール	[	定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定め	ていない
	委託先から他者への 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法	委託契約書*	で、立ち入り検査な	および関係	資料を求めることがし		-
	委託元と委託先間の 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法	委託契約書	で、立ち入り検査な	および関係	資料を求めることがし	出来る旨を規定して	いる。
特定值	固人情報の消去ルール	[	定めている	]	<選択肢> 1)定めている	2) 定め	ていない
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法	もしくは破壊 ・委託契約書	しなければならな で、立ち入り検査	い旨を契約 および関係	で、作成した作業ファ 対書に記載している。氵 系資料を求めることが 認を行なっている。	イルを直ちに委託え 肖去結果は作業報告	元に返却し、又は消去
	契約書中の特定個人情イルの取扱いに関する	[	定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定め	ていない
	規定の内容	①特定個人的制限 ④特定個人的 ④特定個人的 人情報の提供 ③事故発生的	情報の取扱いの言 共の禁止⑦特定( 時の報告義務⑩特 立入検査に応じる	義務②特定 記録⑤受託 固人情報の 寺定個人情	間人情報の保護管理 目的以外の特定個人 複写又は複製の禁山 報の返還又は抹消	、情報の利用の禁止 上⑧特定個人情報の	至個人情報の使用者の 全⑥第三者への特定個 の無断持ち出しの禁止 - 又は制限⑪受注者の
	も	[ +:	分に行っている	]	く選択肢> 1) 特に力を入れて 3) 十分に行っていっ	行っている 2) 十分 ない 4) 再委	に行っている 託していない
	具体的な方法	等の安全管理・契約時及び	理措置が可能な場 体制変更時等に	易合のみ許 、委託先に	諾する。 三対して、再委託先の	ルールの遵守状況を	り、かつ、市川市と同 を確認し報告させる。 は調査を実施させる。
その他	也の措置の内容	_					
リスクへの対策は十分か		[	十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて 3) 課題が建されて	いる 2) 十分	である

特定個人情報ファイ	(ルの取扱し)(	D季軒における4	一の他のリスク及	びそのリスクに対する措置
イサ JF 1101 八 1日 年以 ノ ど ′	1 ノレひノおよれなしいし	リチボにんりんかて	ひかいしひかり ヘンタ	(アイ ひ)ソスツに対り る)作用

媒体によるデータ授受が発生する際には、鍵付きトランクによる移送を行なうことで紛失・盗難・漏洩対策を行っている。

5. 特	定個人情報の提供・移車	云(委託や情報提供ネットワー	クシステム	xを通じた提供を除く。)	[〇]提供・移転しない	
リスク	1: 不正な提供・移転が	行われるリスク				
特定値 の記録	国人情報の提供・移転 ま	[	]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない	
	具体的な方法					
	国人情報の提供・移転 るルール	[	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない	
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法					
その化	也の措置の内容	_				
リスク	への対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
リスク	2: 不適切な方法で提信	<b>共・移転が行われるリスク</b>				
リスク	に対する措置の内容					
リスク	への対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
リスク	3: 誤った情報を提供・	移転してしまうリスク、誤った相	手に提供・	・移転してしまうリスク		
リスク	に対する措置の内容					
リスク	への対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
	特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対 する措置					

6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続	[ 0 ]接続しない(入手)	[〇]接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行	われるリスク		
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢>   1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 安全が保たれないプ	方法によって入手が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢>   1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情	青報が不正確であるリスク		
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	С	<選択肢>   1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である

リスク4: 入手の際に特定個。	人情報が漏えい・紛失するリスク		
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢>   1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
リスク5: 不正な提供が行われ	れるリスク		
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[	<選択肢>   1)特に力を入れている   3)課題が残されている	2) 十分である

リスク6: 不適切な方法で提供	共されるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	Ι	」 <選択肢> 1)特に力を入 3)課題が残さ	.れている 2) 十分である れている	
リスク7: 誤った情報を提供し	てしまうリスク、誤った相手に提供	してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	] <選択肢> 1)特に力を入 3)課題が残さ	.れている 2) 十分である れている	)
情報提供ネットワークシステム	との接続に伴うその他のリスク及び	びそのリスクに対する指	<b>置</b>	

7. 特	テ定個人情報の保管・シ	消去											
リスク	1: 特定個人情報の漏	えい・源	<mark>域失・</mark> 毀損リス	スク									
①NIS	C政府機関統一基準群	[	政府機	機関ではない	. \	]	3) +:	に力を入 分に遵守	れて遵守し していなし	している			守している ではない
②安全	全管理体制	[	十分に	整備してい	る	]	3) +:	に力を入 分に整備	れて整備! していなし		2) -	ト分に整	備している
③安全	全管理規程	[	十分に	整備してい	る	]	<選抜 1)特 3)十:	尺肢> に力を入∶ 分に整備	れて整備し していなし	している	2) -	├分に整	備している
④安全 員への	全管理体制・規程の職 )周知	[	十分に	周知してい	る	]	<選捌 1)特 3)十;	に力を入	れて周知I していなし	している	2) -	ト分に周5	知している
⑤物!	里的対策	[	十分に行	行っている		]			れて行って ていない	ている	2) -	ト分に行	っている
	具体的な対策の内容	①ガ/ ウドサ 境に構		うドについて 調達するこ。 環境には認	には政府 ととして 忍可され	存情報 ており、 ぃた者	、システ だけが 、ては、!	・ムのサー アクセスで 外部に持	-バー等は できるよう	t、クラウ 適切な入	ド事業 、退室管	者が保有	登録されたクラ す・管理する環 行っている。
<b>⑥技術</b>	析的対策	[	十分に行	行っている		]		R肢> に力を入 分に行っ	れて行って ていない	ている	2) -	├分に行	っている
	具体的な対策の内容	①②第1.(又をテを3時④行⑤ウ⑥れでのから、うつでは、)のででは、)のででは、)のでは、)のでは、)のでは、)のでは、)のでは、	0版】」(令和4 はおがバメント う。以タアアクト う。 うつド事講に おから日事 団でした かいクラウト がメンネッ団の がは、 がは、 がは、 がいた	事業活した/4年を10月 では、 が必りに、	JASP(「JASP(「JASP(「JASP(「JASP(「JASP(「JASP(JASP(JASP(JASP(JASP(JASP(JASP(JASP(	の地ル理プウ プウ はユ報 ンプデカテ・サイン アン・アン・ボージ アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	<ul><li>以りまが動 ニュード・イス ラミボス 共以のは、</li><li>以りまが作 オーカー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・</li></ul>	は は は は は は は は は は は は は は は い は い は い	ステいう。 リという。 リとに リカー が リカー が リカ	バメント 「ガドカント」 「ガバスリントラントラント でいまりませい はいまいます はいまいます はいまいます はいまい はいまい はいまい はい	クラ「A すいよう うしょう うしょう うしょう うしょう うしょう うしょう うしょう うし	SP」をいう ウド運用 トットワー テうととも 会出やDC ーンファイ しているC ターネット いらガバス	に関する 等ででは、対 でで、対 でで、対 でで、対 でで、対 でで、対 ででででいますが、がでいますが、できますが、できますが、できますが、できますが、できますが、できますが、できますが、ままが、ままが、ままが、ままが、ままが、ままが、ままが、ままが、ままが、
7/19	ックアップ	[	十分に行	行っている		]	3) +:	に力を入 分に行っ	れて行って ていない	ている	2) -	├分に行っ	っている
8事t	女発生時手順の策定・	[	十分に彳 	行っている		]	<選抜 1)特 3)十	R放 <i>&gt;</i> に力を入 分に行っ	れて行って ていない	ている	2) -	ト分に行	っている
機関に	53年以内に、評価実施 おいて、個人情報に関 大事故が発生したか	[	発生なし	]				R肢> 生あり		2	発生	なし	
	その内容	_											
	再発防止策の内容	_					<u> </u>	<del>□ 吐 \</del>					
⑩死者	者の個人番号 ┏	[	保管l ————	している		]		R肢> 管している	<u>る</u>	2	) 保管	していな	い
	具体的な保管方法	現存都	者と同様の方	5法で保管で	する								
その他の措置の内容		-											

リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク	スク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク							
リスク	に対する措置の内容	・データ移行完了後、既存住民基本台帳システムと連携し、更新する。 ・データ移行完了後、課税情報は申告・届出等の都度、更新する。						
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク	3: 特定個人情報が消	去されずいつまでも存在するリスク						
消去引	<b>手順</b>	[ 定めている ] <選択肢> 1)定めている 2)定めていない						
	手順の内容	<ガバメントクラウドにおける措置>データの復元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST 800-88、ISO/IEC27001等に準拠したプロセスにしたがって確実にデータを消去する。						
その他	也の措置の内容							
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
特定個	固人情報の保管・消去に	おけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置						

## Ⅳ その他のリスク対策※

D自己	己点検	[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
	具体的なチェック方法	<市川市における措置> ・評価書への記載内容通りの運用ができているか、また、評価の再実施や修正を行う必要はないか、年1回以上、評価書の見直し兼点検を実施する。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。
2)監査	<u>*</u>	[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
	具体的な内容	<市川市における措置> ・市川市マイナンバー安全管理装置マニュアルに基づき、年1回、内部監査を実施している。 ・内部監査は、原則として、ヒアリング及び実施により行い、マニュアルの各項目の遵守状況の確認を行う。  <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。
2. 従	業者に対する教育・	
<b>芷業</b> 者	皆に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
	具体的な方法	〈市川市における措置〉・全職員を対象に、個人情報の取り扱いに関する内容を含む情報セキュリティ研修を年1回以上実施している。・特定個人情報を取扱う担当者を明確化するとともに、担当者を対象に、特定個人情報の安全管理措置に関する研修を各年1回以上実施している。また、事務ごとに、特定個人情報の取扱いに関する留意点を含むマニュアルを作成し、担当者に周知している。・各研修では、法令及び内部規則に違反した場合における罰則や懲戒規定を周知している。・委託先に対しては、担当者の明確化及び担当者への研修・教育を指示し、その結果報告を求めている。これらは、特定個人情報保護に関する覚書において規定している。・情報システム部門において、情報システムに関する業務継続計画を策定している。また、この計画の実効性を担保するため、定期的に訓練又は研修を実施している。 〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉 ①中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施する。 ②中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行う。
	・の他のリスク対策	

## V 開示請求、問合せ

1. 特	定個人情報の開示・	訂正·利用停止請求				
①請求先		〒272-8501 千葉県市川市八幡1丁目1番1号 市川市 財政部 市民税課 電話 047-334-1111				
②請求	<b>求方法</b>	個人情報の保護に関する法律に基づく書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。				
	特記事項	_				
③手数料等		(重要を)       (事数料額、納付方法: コピー代として実費を徴収する。       (手数料額、納付方法: コピー代として実費を徴収する。       (事数料額、納付方法: コピー代として実費を徴収する。       (事数料額、納付方法: コピー代として実費を徴収する。				
④個人情報ファイル簿の公表		[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない				
	個人情報ファイル名	市民税オンラインファイル				
	公表場所	市HPに掲載している。また、総務課窓口においても閲覧可能としている。 272-8501 千葉県市川市八幡1丁目1番1号 URL:http://www.city.ichikawa.lg.jp/gen01/1111000224.htlm				
⑤法令	合による特別の手続	_				
⑥個/記載等	人情報ファイル簿への不 [	_				
2. 特定個人情報ファイルの		の取扱いに関する問合せ				
①連絡先		〒272-8501 千葉県市川市八幡1丁目1番1号 市川市 財政部 市民税課 電話 047-334-1111				
②対 /	芯方法	電話による対応を受け付ける				

## VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価		
①実施日		
②しきい値判断結果	[ 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 〈選択肢〉 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)	]
2. 国民・住民等からの意見	見の聴取	
①方法		
②実施日·期間		
③期間を短縮する特段の理 由	_	
④主な意見の内容		
⑤評価書への反映		
3. 第三者点検		
①実施日		
②方法		
③結果		
4. 個人情報保護委員会の	承認【行政機関等のみ】	
①提出日		
②個人情報保護委員会によ る審査		

# (別添3)変更箇所

	/ <b>COLUMN</b>	+ <b>-</b> +	+= <b>//</b>	Arm of code the	
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年3月13日	個人のプライバシー等の権利 利益の保護の宣言特記事項		【以下の文言を削除】 (ISO27001)の認証	事後	その他の項目
平成29年3月13日	Ⅱ(1)個人住民税賦課情報 ファイル2.⑤保有開始日	平成27年10月以降	2016/1/1	事後	その他の項目
平成29年3月13日	II (2) (特別徴収/普通徴収 Vsamファイル) 2.⑤保有開始 日	平成27年10月以降	2016/1/1	事後	その他の項目
平成29年3月13日	II (3) (課税原票イメージ情報 ファイル) 2. ⑤保有開始日	平成27年10月以降	2016/1/1	事後	その他の項目
平成29年3月13日	I-2-システム1-③	[O]住民基本台帳ネットワークシステム [O]その他()	[ ] 住民基本台帳ネットワークシステム [ ] その他( )	事後	その他の項目
平成29年3月13日	I-2-システム3-③	[ 〇 ] 税務システム [ ] その他( )	[ ○ ] 税務システム [ ○ ] その他( スキャナファイル )	事後	その他の項目
平成29年3月13日	I −2−システム4−③	[〇]宛名システム等	[ ] 宛名システム等	事後	その他の項目
平成29年3月13日	I -3	(1)個人住民税賦課情報ファイル(2)特別徴収 /普通徴収Vsamファイル(3)課税原票イメージ 情報ファイル	(1)個人住民税賦課情報ファイル(2)特別徴収/普通徴収Vsamファイル(3)課税原票イメージ情報ファイル(4)暫定ファイル(5)スキャナファイル	事前	
平成29年3月13日	I -6	番号法第19条第7号 別表第二(第1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 87, 91, 92, 94, 97,101,102,103,106, 107,108,113,114,115, 116,117,120項)	(情報照会) 番号法第19条第7号 同法別表第2の27の項及 び情報提供者が市町村長となる地方税関係情 報各項 (情報提供) 番号法第19条第7号 別表第二(第1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 87, 91, 92, 94, 97,101,102,103,106, 107,108,113,114,115, 116,117,120項)	事後	記載を詳細化したものであり 重要な変更に当たらない
平成29年3月13日	別添1		②・③・⑥の追加	事前	
平成29年3月13日	II (1)個人住民税賦課情報 ファイル3一① 評価実施機関内の他部署	市民課	市民課、国民健康保険課、こども入園課、市営住宅課、介護保険課	事後	記載内容の訂正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年3月13日	II (1)個人住民税賦課情報 ファイル3一③ 入手の時期・頻度	○個別的な対応に際して入手 ・当初期以降,新規申告時及び税額更正に関 する申告時に,随時,各種申告書情報を入手	【以下の文章に訂正】 〇個別的な対応に際して入手 ・当初期以降,新規申告時,税額更正に関する 申告時及び他課調査時,随時,各種申告書情 報を入手	事後	その他の項目
平成29年3月13日	Ⅱ(1)個人住民税賦課情報 ファイル、Ⅱ(2)特別徴収/ 普通徴収Vsamファイルの3ー ④入手に係る妥当性	・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、法 令等の範囲内で適宜、申告等情報及び税務調 査による情報収集を行っている	【以下の文章に訂正】 ・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、地 方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の 2~第317条の3の3に基づき、適宜、申告等情 報及び税務調査による情報収集を行っている	事後	その他の項目
平成29年3月13日	Ⅱ(1)個人住民税賦課情報 ファイル3ー⑦ 使用部署	市民税課、行徳支所税務課、国民健康保険課、 行徳支所福祉課、市川駅行政サービスセン ター、国民年金課、納税・債権管理課、大柏出 張所、南行徳市民センター	市民税課、行徳支所税務課、納税・債権管理課、大柏出張所、南行徳市民センター	事後	記載内容の訂正
平成29年3月13日	II (1)個人住民税賦課情報 ファイル3ー® 使用方法		【以下の部署を削除】 国民健康保険課、行徳支所福祉課、市川駅行 政サービスセンター、国民年金課	事後	記載内容の訂正
平成29年3月13日	II (1)個人住民税賦課情報 ファイル4 委託の有無	3件	4件	事後	その他の項目
平成29年3月13日	Ⅱ(1)個人住民税賦課情報ファイル、Ⅱ(2)特別徴収/普通徴収Vsamファイル及びⅡ(3)課税原票イメージ情報ファイル4委託事項1-②対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様	【以下の文章に訂正】 Ⅱ(1)-2-③の対象者の範囲と同様	事後	その他の項目
平成29年3月13日	II (1)個人住民税賦課情報 ファイル5 提供先1ー57 ⑤提供する情報の対象となる 本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様	【以下の文章に訂正】 II(1)-3-③の対象者の範囲と同様	事後	その他の項目
平成29年3月13日	II (1)個人住民税賦課情報 ファイル5 移転先1-24 ⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様	【以下の文章に訂正】 II(1)-4-③の対象者の範囲と同様	事後	その他の項目

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年3月13日	II (1)個人住民税賦課情報 ファイル5 移転先11 ⑥移転方法	[ 〇 ] フラッシュメモリ	[ ] フラッシュメモリ	事後	その他の項目
平成29年3月13日	Ⅱ(1)個人任民祝賦課情報 ファイルⅡ(2)特別徴収/普 通徴収Vsamファイル及びⅡ (3)課税原票イメージ情報ファ イル 6-①保管場所		【以下の文章を追加】 ・中間サーバ・プラットフォームはデータセンター に設置しており、データセンターへの入管及び サーバ室への入室を厳重に管理する。	事後	記載内容の訂正
平成29年3月13日	Ⅱ(1)個人住民税賦課情報 ファイル 6-③消去方法		【以下の文章を追加】 ・バックアップファイルの作成は、入退室管理をしているサーバールームでのみ作業が可能となるシステム上の制限を行っている。 ・バックアップファイルは定期的に上書き消去を実施している。	事後	その他の項目
平成29年3月13日	II (2)特別徴収/普通徴収 Vsam 4-委託事項2-⑥	株式会社日比谷情報サービス	一般競争入札により決定する。	事後	その他の項目
平成29年3月13日	II (2)特別徴収/普通徴収 Vsam 6-①		【以下の文章を追加】 入退室管理を行っている執務室に設置した基幹 系ネットワーク内(課税用事務フォルダ)に保管 する。申告書等の紙媒体は施錠されたロッカー 内に保管する。 操作端末の使用は、パスワード及び手のひら静 脈による2要素認証が必要となる。	事後	記載内容の訂正
平成29年3月13日	Ⅱ(3)課税原票イメージ情報 ファイル3ー① 評価実施機関内の他部署	市民課	市民課、国民健康保険課、こども入園課、市営住宅課、介護保険課	事後	記載内容の訂正
平成29年3月13日	II (3)課税原票イメージ情報 ファイル3ー3 入手の時期・頻度	※課税資料は当初課税時期(1月~6月)が多いが、更正・修正申告等により随時受付し入手	○個別的な対応に際して入手 ・当初期以降,新規申告時,税額更正に関する 申告時及び他課調査時,随時,各種申告書情 報を入手 ・年金特別徴収情報ファイルについて,6月~4 月に毎月入手	事後	その他の項目

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年3月13日	Ⅱ (4) 暫定ファイル		※新たなファイルの追加	事前	
平成29年3月13日	Ⅱ (5)スキャナファイル		※新たなファイルの追加	事前	
平成29年3月13日	Ⅲ(4)暫定ファイル		※新たなファイルの追加	事前	
平成29年3月13日	Ⅲ(5)スキャナファイル		※新たなファイルの追加	事前	
平成29年3月13日	Ⅲ(1)個人住民税賦課情報 ファイルの3 リスク1 宛名システム等における措置 の内容	死石ンスナム寺とのナーダ連携は行つていな  ロ	【以下の文章に訂正】 番号連携サーバへは、データ標準レイアウトに 定められた項目のみを連携している。	事後	その他の項目
平成29年3月13日	Ⅲ(1)個人住民税賦課情報 ファイルⅢ(2)特別徴収/普 通徴収Vsamファイル及びⅢ (3)課税原票イメージ情報ファ イルの3 リスク4 リスクに対する措置の内容	・システムのバックアップデータ等には厳重に管理し、権限を持った者のみがアクセスできる。	【以下の文章に訂正】 ・バックアップファイルの作成は、入退室管理をしているサーバールームでのみ作業が可能となるシステム上の制限を行っている。	事後	その他の項目
平成29年3月13日	Ⅲ(1)個人住民税賦課情報 ファイルの6 リスク4、5、6 リスクに対する措置の内容		【以下の文章を追加】 〈中間サーバー・ソフトウェアの運用における措置〉 中間サーバーの職員認証・権限管理において、 人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事 情報を適宜反映させることで、その正確性を担 保している。	事後	その他の項目

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年3月13日	Ⅲ(1)個人住民税賦課情報 ファイルの6 リスク7 情報提供ネットワークシステム との接続に伴うその他のリス クに対する措置の内容		【以下の文章を追加】 〈中間サーバー・ソフトウェアの運用における措置〉 中間サーバーの職員認証・権限管理において、 人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事 情報を適宜反映させることで、その正確性を担 保している。	事後	その他の項目
平成29年3月13日	Ⅲ(1)個人住民税賦課情報 ファイル、Ⅲ(2)特別徴収/ 普通徴収Vsamファイル及びⅢ (3)課税原票イメージ情報ファ イルの7-⑨	発生あり	発生なし	事後	その他の項目
平成29年3月13日	Ⅲ(1)個人住民税賦課情報 ファイル、Ⅲ(2)特別徴収/ 普通徴収Vsamファイル及びⅢ (3)課税原票イメージ情報ファ イルの7-⑨その内容		【以下の文章を削除】 平成25年10月5日、市立保育園において、保護 者宛て連絡メールの宛先を全件(135件)表示 したまま送付した。	事後	その他の項目
平成29年3月13日	Ⅲ(1)個人住民税賦課情報 ファイル、Ⅲ(2)特別徴収/ 普通徴収Vsamファイル及びⅢ (3)課税原票イメージ情報ファ イルの7一⑨再発防止策の内容		【以下の文章を削除】 ・宛先に外部メール・アドレスを含む場合、注意 喚起のポップアップ画面が表示されることとし た。 ・市内全保育園において、外部メール取扱いに 関するマニュアル配布と研修を実施した。	事後	その他の項目
平成29年3月13日	Ⅲ(1)個人住民税賦課情報 ファイル、Ⅲ(2)特別徴収/ 普通徴収Vsamファイル及びⅢ (3)課税原票イメージ情報ファ イルの8-⑨再発防止策の内容		【以下の文章を削除】 ・宛先に外部メール・アドレスを含む場合、注意 喚起のポップアップ画面が表示されることとした。 ・市内全保育園において、外部メール取扱いに 関するマニュアル配布と研修を実施した。	事後	その他の項目
平成29年3月13日	Ⅲ(1)個人住民税賦課情報 ファイル 7 リスク3 消去手順-手順の内容	_	・未消去データによるリスクとしては、データベース容量の超過と、インデックスの使い切りを想定しており定期的(週次)に状況精査及び報告を実施する事により対応可能と考えている。 ・課税資料等の文書は、規定の保存期限まで「優良トランクルーム」認定保持業者の倉庫で保管し、廃棄については職員立会いのもと、溶解処分を行なっている。	事後	その他の項目

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年3月13日	Ⅲ(1)個人住民税賦課情報 ファイル 7 リスク3 その他の措置の内容	・未消去データによるリスクとしては、データベース容量の超過と、インデックスの使い切りを想定しており定期的(週次)に状況精査及び報告を実施する事により対応可能と考えている。・課税資料等の文書は、規定の保存期限まで「優良トランクルーム」認定保持業者の倉庫で保管し、廃棄については職員立会いのもと、溶解処分を行なっている。	_	事後	その他の項目
平成29年3月13日	Ⅲ(2)特別徴収/普通徴収 Vsamファイル 7 リスク2 リスクに対する措置の内容	・賦課情報作成のための中間ファイルであり、 毎年作成するものであることから、特段の措置 は講じていない。	・ファイル内を常に最新情報に更新する、また、 ファイルの情報は1年を超えて保持はしない。	事後	その他の項目
令和1年6月27日	個人のプライバシー等の権利 利益の保護の宣言 特記事項	市川市では、保有している電子データ、書類等の情報資産を適切に保護し運用するため、情報セキュリティマネジメントシステム(以下、「ISMS」という。)を維持継続するとともに、職員のセキュリティ意識の向上を図る研修を実施するほか、災害あるいはシステム障害に備えて、バックアップデータの外部保管を行うとともに、ネットワークの弱点の有無を診断するため外部機関による情報セキュリティ遠隔診断等を実施している。	市川市では、保有している電子データ、書類等の情報資産を適切に保護し運用するため、情報セキュリティマネジメントシステム(以下、「ISMS」という。)を維持継続するとともに、職員のセキュリティ意識の向上を図る研修を実施するほか、災害あるいはシステム障害に備えて、バックアップデータの外部保管を実施している。	事後	記載内容の訂正
令和1年6月27日	I 関連情報 7. 評価実施機関における担 当部署 ②所属長の役職名	市民税課長 笈川 孝之	市民税課長	事後	
令和4年3月29日	II 個人住民税賦課情報ファイル 2-④記録項目		※法改正等に伴う情報項目の修正	事後	その他の項目
令和4年3月29日	II 特別徴収/普通徴収Vsam ファイル 2一④記録項目		※法改正等に伴う情報項目の修正	事後	その他の項目

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年9月27日	I 基本情報 5. 個人番号の利用 法令上の根拠	第9条第1項 別表第一の16の項 ・行政号続における特定の個人を識別するため	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(以後「番号法」と呼ぶ) 第9条第1項 別表第24の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 第2条第48項 ・市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項 別表二の10の項・市川市行政手続における特定の個人を識別する条例第4条第1項 別表二の10の項・市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則 第59条第3号	事後	記載内容の訂正 (法令改正による変更、今回 は重要な変更に当たらないと 判断)
令和6年9月27日	I 基本情報 6. 個人番号の利用 法令上の根拠 ②法令上の根拠	で情報提供名が中回付長となる地方税関係情報各項 (情報提供) 番号法第19条第7号 別表第二(第1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80	(情報照会) 番号法第19条第8号 同法別表第24項及び情報提供者が市町村長となる地方税関係情報各項 (情報提供) 番号法第19条第8号 同法別表(第1, 2, 3, 4, 8, 9, 14, 22, 23, 24, 27, 35, 37, 38, 42, 43, 44, 46, 52, 56, 59, 61, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 72, 81, 85, 86, 95, 98, 99, 100, 105, 109, 110, 112, 115, 116, 117, 123, 124, 125, 127, 128, 131項)	事後	記載内容の訂正 (法令改正による変更、今回 は重要な変更に当たらないと 判断)
令和6年9月27日	II 特定個人情報ファイルの 概要 (1)個人住民税賦課情報ファイル (4)暫定ファイル((1)~(3)の ファイルに登録できないデータ) 3. 特定個人情報の入手・使 用 ①入手元	評価実施期間内の他部署 (市民課、国民健康保険課、介護保険課、こど も入園課、市営住宅課)	評価実施期間内の他部署 (市民課、国民健康保険課、介護保険課)	事後	その他の項目

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年9月27日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (1)個人住民税賦課情報ファイル(4)暫定ファイル((1)~ (3)のファイルに登録できないデータ) 5. 特定個人情報の提供・移転 提供・移転の有無	[○]提供を行っている (57)件	[〇]提供を行っている (51)件	事後	その他の項目
令和6年9月27日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要 提供先10 ⑦時期・頻度		情報提供ネットワークシステムにより照会を受けたら都度	事後	その他の項目
令和6年9月27日	II 特定個人情報ファイルの 概要 移転先1	こども入園課	こども施設入園課	事後	その他の項目
令和6年9月27日	II 特定個人情報ファイルの 概要 移転先2	介護福祉課	介護保険課	事後	その他の項目
令和6年9月27日	II 特定個人情報ファイルの 概要 移転先3	福祉政策課	介護保険課	事後	その他の項目
令和6年9月27日	II 特定個人情報ファイルの 概要 移転先15	健康支援課	こども家庭相談課	事後	その他の項目
令和6年9月27日	II 特定個人情報ファイルの 概要 移転先5、移転先6、移転先 7、移転先8、移転先9、移転 先10	障害者支援課	障がい者支援課	事後	その他の項目

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年9月27日	II 特定個人情報ファイルの 概要 移転先20	こども福祉課	子育て給付課	事後	その他の項目
令和6年9月27日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要 移転先4 ①法令上の根拠	番号法第9条第1号 別表第一(第16項)及び マイナンバー条例第4条第3項	番号法第9条第1号 別表(第24項)及びマイナンバー条例第4条第3項	事後	記載内容の訂正 (法令改正による変更、今回 は重要な変更に当たらないと 判断)
令和6年9月27日	⑤移転する情報の対象となる 本人の範囲		国民年金対象者	事後	その他の項目
令和6年9月27日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの 概要 (4)暫定ファイル((1)~(3) のファイルに登録できない データ) 提供先1	賦課情報ファイルに示す提供先57件	賦課情報ファイルに示す提供先51件	事後	その他の項目
令和6年9月27日	II 特定個人情報ファイルの概要 (4)暫定ファイル((1)~(3)のファイルに登録できないデータ) 5. 特定個人情報の提供・移転提供先1 ①法令上の根拠	[6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 30, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 50	番号法第19条第8号 同法別表(第1, 2, 3, 4, 8, 9, 14, 22, 23, 24, 27, 35, 37, 38, 42, 43, 44, 46, 52, 56, 59, 61, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 72, 81, 85, 86, 95, 98, 99, 100, 105, 109, 110, 112, 115, 116, 117, 123, 124, 125, 127, 128, 131項)	事後	記載内容の訂正 (法令改正による変更、今回 は重要な変更に当たらないと 判断)
令和6年9月27日	II 特定個人情報ファイルの 概要 (5)スキャナファイル 5. 特定個人情報の提供・移 転 提供先1 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二(第27項)	番号法第19条第8号 別表(第24項)	事後	記載内容の訂正 (法令改正による変更、今回 は重要な変更に当たらないと 判断)

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年9月27日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの 取扱いプロセスにおけるリスク 対策 (1)個人住民税賦課情報ファイル (2)特別徴収/普通徴収Vsam ファイル(3)課税原票イメージ 情報ファイル(4)暫定ファイル ((1)~(3)のファイルに登録 できないデータ) 2. 特定個人情報の入手 入手の際の本人確認の措置 の内容	・写真入りの官公庁発行の身分証明書となるものの提示を求める。 ・写真なしの官公庁発行の資格証(保険証など)の複数提示又は住記情報等の聞き取りを行う。 ・その他、番号法施行令及び番号法施行規則に 準じて確認する。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期	・個人番号カード(番号法第16条の2)の提示を受け、本人確認を行う。 ・写真入りの官公庁発行の身分証明書となるものの提示を求める。 ・写真なしの官公庁発行の資格証(保険証など)の複数提示又は住記情報等の聞き取りを行う。 ・その他、番号法施行令及び番号法施行規則に準じて確認する。 ・マニュアルを作成し、それに基づく研修を定期的に実施する。	事後	記載内容の訂正 (法令改正による変更、今回 は重要な変更に当たらないと 判断)
令和6年9月27日	ル		や窓口での聞き取りに基づき、庁内連携システ	事後	記載内容の訂正 (法令改正による変更、今回 は重要な変更に当たらないと 判断)
令和6年9月27日	左   ⑨過去3年以内に、評価実施   機関において、個人情報に関		発生なし その内容 - 再発防止策の内容 -	事後	その他の項目

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年9月27日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの 取扱いプロセスにおけるリスク 対策 (1)個人住民税賦課情報ファイル 6. 情報提供ネットワークシス テムとの接続 リスク1:目的外の入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容	提供許可証の発行と照会内容の照会許可用照合リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備応おり、目的外提供やセキュリティリスクに対応でいる。・中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証・権限管理機能の影会が実施されるため、不適切な接続端するといる。の課作や、不適切なオンライン連携を抑止するは組みになっている。 〈中間サーバーの職員認証・権限管理においる情報のになっている。(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び第19条第14号に領を行う機能(※2)番号法別表第2及び第19条第14号に基本、野務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの	システムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備おり、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。・中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端する仕組みになっている。 〈中間サーバー・ソフトウェアの運用における措置〉中間サーバーの職員認証・権限管理におい、本値、表別では、人事としている。 〈中間サーバーの職員認証・権限管理におい、事理が生じた場合による。(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した情報を適宜反映させることで、その正確性を担ている。(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定の人情報の照会及び第19条第14号に基づを行う機能(※2)番号法別表及び第19条第14号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化し	事後	記載内容の訂正 (法令改正による変更、今回 は重要な変更に当たらないと 判断)
令和6年9月27日	IV 評価実施手続 1. 基礎項目評価	①実施日 平成28年11月29日	①実施日 令和3年9月24日	事後	その他の項目

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年9月27日	IV 評価実施手続 2. 国民・住民等からの意見の 聴取	②実施日・機関 平成28年12月17日~平成29年1月15日 ④主な意見の内容 個人住民税賦課情報ファイルの移転に関する 法令上の根拠について、再確認した方が良い。	②実施日・機関 令和3年10月16日~令和3年11月15日 ④主な意見の内容 評価書内における組織名称について	事後	その他の項目
令和6年9月27日	IV 評価実施手続 3. 第三者点検	①実施日 平成29年2月27日 ②方法 平成29年2月13日付け市川第20170208-0207 号で市川市個人情報保護審議会に諮問	①実施日 令和4年1月13日 ②方法 令和3年11月26日付け市川第20211126-0168 号で市川市個人情報保護審議会に諮問	事後	その他の項目
	評価書名 I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取 り扱う事務 ①事務の名称		個人住民税(市・県民税)及び森林環境税に関 する事務 全項目評価書	事後	その他の項目
	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取 り扱う事務において使用する システム ②事務の内容		【以下の文章を追加】 以下に示す「個人住民税」については、森林環 境税及び森林環境贈与税に関する法律による 「森林環境税」を含むものとする。	事後	記載内容の訂正 (法令改正による変更、今回 は重要な変更に当たらないと 判断)
令和8年1月5日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取 り扱う事務において使用する システム		システム7 個人住民税申告ポータル 追加	事前	事後で足りるものの任意に事 前に提出
令和8年1月5日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取 り扱う事務において使用する システム		システム8 マイナポータル申請管理 追加	事前	事後で足りるものの任意に事 前に提出
令和8年4月1日	I 基本情報 3. 特定個人情報ファイル名		(6)データ移行用ファイル 追加	事前	事後で足りるものの任意に事 前に提出

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I 基本情報 5. 個人番号の利用	【以下の文章を削除】 ・行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律第19条第8号に 基づく利用 特定個人情報の提供に関する命令 第2条第48 項		事後	不要な文言の削除
	I 基本情報 5. 個人番号の利用		・市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項 別表第二の10の項	事後	誤字修正
	I 基本情報 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	24項及び情報提供者が市町村長となる地方税 関係情報各項 (情報提供)番号法第19条第8号 同法別表(第 1, 2, 3, 4, 8, 9, 14, 22, 23, 24, 27, 35, 37, 38, 42, 43, 44, 46, 52, 56, 59, 61, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 72, 81, 85, 86, 95, 98, 99, 100, 105, 109, 110, 112, 115, 116, 117, 123,	(情報照会) 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条表第48項 (情報提供) 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条8号にあける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条表第1、2、3、4、5、7、11、13、15、20、28、37、39、42、48、49、53、55の2、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、88、89、90、91、92、96、98、106、108、112、115、124、125、129、130、132、137、138、140、141、142、144、147、151、152、155、156、158、160、161、163、164、165、166、167、168、169、170、171、172、173項	事後	法令改正による変更、今回は重要な変更に当たらないと判断
令和8年1月5日	(別添1)事務内容		②個人住民税申告ポータル、®マイナポータル申請管理追加、③データ移行用ファイル追加	事前	重要な変更
	II 特定個人情報ファイルの 概要 (1)個人住民税賦課情報ファ イル 2.基本情報 ④記録さ れる項目		主な記録項目 年金関係情報に[〇]を追加 その妥当性に以下の文章を追加 ・健康・医療関係、介護・高齢者福祉関係:社会 保険料控除の算定に使用するため	事後	記載漏れによる修正、今回は 重要な変更には当たらないと 判断

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	II 特定個人情報ファイルの 概要 (1)個人住民税賦課情報ファイル 3. 特定個人情報 の入手・使用 ①入手元 評 価実施機関内の他部署	国民健康保険課	国保年金課	事後	組織編成による名称修正、今回は重要な変更には当たらないと判断
令和8年1月5日	II 特定個人情報ファイルの 概要 (1)個人住民税賦課情 報ファイル 3. 特定個人情報 の入手・使用 ②入手方法 その他	国税/eLTAX、特別徴収/普通徴収Vsamファ イル	国税/eLTAX、特別徴収/普通徴収Vsamファ イル、マイナポータル申請管理	事前	事後で足りるものの任意に事 前に提出
	II 特定個人情報ファイルの 概要 (1)個人住民税賦課情報ファイル 3. 特定個人情報の入手・使用 ④入手に係る妥当性	・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、地 方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の 2~第317条の3の3に基づき、適宜、申告等情 報及び税務調査による情報収集を行っている	・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、地方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の2~第317条の3の3、及び第317条の6に基づき、適宜、申告等情報及び税務調査による情報収集を行っている	事後	記載漏れによる修正、今回は 重要な変更には当たらないと 判断
	II 特定個人情報ファイルの 概要 (1)個人住民税賦課情 報ファイル 5. 特定個人情報 の提供・移転(委託に伴うもの を除く。) ①法令上の根拠	番号法第19条第8号(別表)による記載	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条(表)による記載	事後	その他の項目
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要 (2)特別徴収/普通徴収 Vsamファイル 2. 基本情報 ④記録される項目		主な記録項目 年金関係情報に[〇]を追加 その妥当性に以下の文章を追加 ・健康・医療関係、介護・高齢者福祉関係:社会 保険料控除の算定に使用するため	事後	記載漏れによる修正、今回は 重要な変更には当たらないと 判断
	II 特定個人情報ファイルの 概要 (2)特別徴収/普通徴 収Vsamファイル 3. 特定個人 情報の入手・使用 ①入手元 評価実施機関内の他部署	国民健康保険課	国保年金課	事後	組織編成による名称修正、今回は重要な変更には当たらないと判断
令和8年1月5日	II 特定個人情報ファイルの 概要 (2)特別徴収/普通徴 収Vsamファイル 3. 特定個人 情報の入手・使用 ②入手方 法 その他	国税/eLTAX	国税/eLTAX、マイナポータル申請管理	事前	事後で足りるものの任意に事 前に提出

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	II 特定個人情報ファイルの 概要 (2)特別徴収/普通徴 収Vsamファイル 3. 特定個人 情報の入手・使用 ④入手に 係る妥当性	・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、地 方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の 2~第317条の3の3に基づき、適宜、申告等情 報及び税務調査による情報収集を行っている	・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、地 方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の 2~第317条の3の3、 <u>及び第317条の6</u> に基づ き、適宜、申告等情報及び税務調査による情報 収集を行っている	事後	記載漏れによる修正、今回は 重要な変更には当たらないと 判断
令和8年1月5日	II 特定個人情報ファイルの概要 (2)特別徴収/普通徴収Vsamファイル 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託委託事項2 課税データ作成業務委託 ②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲対象となる本人の範囲	給与支払報告書、年金支払報告書および市県 民税申告書が紙で提出された者	給与支払報告書、年金支払報告書および市県 民税申告書が紙・ <u>電子</u> で提出されたもの	事前	重要な変更
	II 特定個人情報ファイルの 概要 (2)特別徴収/普通徴 収Vsamファイル 3. 特定個人 情報の入手・使用 ④入手に 係る妥当性	・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、地 方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の 2~第317条の3の3に基づき、適宜、申告等情 報及び税務調査による情報収集を行っている	・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、地方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の2~第317条の3の3、及び第317条の6に基づき、適宜、申告等情報及び税務調査による情報収集を行っている	事後	記載漏れによる修正、今回は 重要な変更には当たらないと 判断
	II 特定個人情報ファイルの 概要 (3)課税原票イメージ 情報ファイル 3. 特定個人情 報の入手・使用 ①入手元 評価実施機関内の他部署	国民健康保険課	変更 国保年金課追加 介護保険課	事後	組織編成による修正、予定しない重要な変更(組織追加)により事後評価となった
令和8年1月5日	II 特定個人情報ファイルの 概要 (3)課税原票イメージ 情報ファイル 3. 特定個人情 報の入手・使用 ②入手方法 その他	国税/eLTAX	国税/eLTAX、マイナポータル申請管理	事前	事後で足りるものの任意に事 前に提出
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要 (3)課税原票イメージ 情報ファイル 3. 特定個人情 報の入手・使用 ⑦使用の主 体 使用部署	国民健康保険課	変更 国保年金課 追加 税制課、介護保険課	事後	組織編成による修正、予定しない重要な変更(組織追加)により事後評価となった

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	II 特定個人情報ファイルの概要(3)課税原票イメージ情報ファイル 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑧使用方法	<納税・債権管理課、国民健康保険課> 市税、国民健康保険税の滞納整理に伴う財産 調査に使用する	<納税・債権管理課、国保年金課、介護保険課 > 市税、国民健康保険税の滞納整理に伴う財産 調査に使用する	事後	組織編成による修正、予定しない重要な変更(組織追加)により事後評価となった
令和8年1月5日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 (3)課税原票イメージ情報ファイル 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑧使用方法	〇市・県民税申告書等の紙で提出された課税 資料をスキャングによりイメージデータ化する	〇市・県民税申告書等の紙、 <u>電子</u> で提出された 課税資料をスキャングによりイメージデータ化す る	事前	重要な変更
	II 特定個人情報ファイルの概要 (4)暫定ファイル 3. 特定個人情報の入手・使用①入手元 評価実施機関内の他部署	国民健康保険課	国保年金課	事後	組織編成による名称修正、今 回は重要な変更には当たらな いと判断
令和8年1月5日	II 特定個人情報ファイルの概要 (4)暫定ファイル 3. 特定個人情報の入手・使用②入手方法 その他	国税/eLTAX	国税/eLTAX、マイナポータル申請管理	事前	事後で足りるものの任意に事 前に提出
	II 特定個人情報ファイルの概要 (4)暫定ファイル 3. 特定個人情報の入手・使用 4入手に係る妥当性	・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、地 方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の 2~第317条の3の3に基づき、適宜、申告等情 報及び税務調査による情報収集を行っている	・個人住民税の賦課決定・賦課更正のため、地方税法第45条の2~第45条の3の3、第317条の2~第317条の6に基づき、適宜、申告等情報及び税務調査による情報収集を行っている	事後	記載漏れによる修正、今回は 重要な変更には当たらないと 判断

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	特定個人情報の提供・移転	提供先 賦課情報ファイルに示す提供先51件 番号法第19条第8号 同法別表(第1, 2, 3, 4, 8, 9, 14, 22, 23, 24, 27, 35, 37, 38, 42, 43, 44, 46, 52, 56, 59, 61, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 72, 81, 85, 86, 95, 98, 99, 100, 105, 109, 110, 112, 115, 116, 117, 123, 124, 125, 127, 128, 131項)番号法第19条第10号	提供先 賦課情報ファイルに示す提供先74件 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条 表 第1、2、3、4、5、7、11、13、15、20、28、37、39、42、48、49、53、55の2、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、88、89、90、91、92、96、98、106、108、112、115、124、125、129、130、132、137、138、140、141、142、144、147、151、152、155、156、158、160、161、163、164、165、166、167、168、169、170、171、172、173項	事後	法令改正による変更、今回は 重要な変更に当たらないと判 断
令和8年1月5日	II 特定個人情報ファイルの 概要 (5)スキャナファイル 3. 特定個人情報の入手・使 用 ②入手方法 その他	国税/eLTAX	国税/eLTAX、マイナポータル申請管理	事前	事後で足りるものの任意に事 前に提出
	II 特定個人情報ファイルの概要 (5)スキャナファイル5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先1①法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表(第24項)	番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条 の表48の項	事後	その他の項目
令和8年4月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの 概要		(6)データ移行用ファイル 追加	事前	重要な変更
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取り扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク1:目的外の入手が行われるリスク対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容		【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】 〈マイナポータル申請管理における措置〉 〈マニュアルやweb上で、個人番号の提出が必要な者の要件を明示・周知し、本人以外の情報の入手を防止する。	事前	重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取り扱いプロセスにおけるリスク対策2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク1:目的外の入手が行われるリスク必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容		【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】 <個人住民税申告ポータルにおける措置> 住民が個人住民税申告ポータルの画面の誘導に従い申請フォームに必要情報を入力することとなるが、画面での誘導を簡潔に行うことで不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。	事前	重要な変更
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取り扱いプロセスにおけるリスク対策2.特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク2:不適切な方法で入手が行われるリスクリスクに対する措置の内容		【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】 <個人住民税申告ポータルにおける措置>・住民が個人住民税申告ポータルから個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、のちに署名検証も行われるため、本人からの情報のみが送信される。・個人住民税申告ポータルの画面の誘導において住民に理解してもらいながら操作をしていただくことで、住民に過剰な負担をかけることなく電子申請を実施いただけるよう措置を講じている。	事前	重要な変更
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取り扱いプロセスにおけるリスク対策2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク入手の際の本人確認の措置の内容		【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】 <個人住民税申告ポータルにおける措置>・住民が個人住民税申告ポータルからマイナポータル申請管理へ個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、電子署名付与済の個人番号付電子申請データを受領した地方公共団体は署名検証(有効性確認、改ざん検知等)を実施することとなる。これにより、本人確認を実施する。	事前	重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取り扱いプロセスにおけるリスク対策2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク		【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】 〈マイナポータル申請管理における措置〉 マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。	事前	重要な変更
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取り扱いプロセスにおけるリスク対策2. 特定個人情報の使用リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクユーザ認証の管理具体的な管理方法		【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】 〈マイナポータル申請管理における措置〉 ・マイナポータル申請管理をLGWAN接続端末上で利用する必要がある職員を特定し、必要なユーザIDを割り当てるとともに、IDとパスワードによる認証を行う。 ・なりすましによる不正を防止する観点から全所属共用IDの利用を禁止する。	事前	重要な変更
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取り扱いプロセスにおけるリスク対策2.特定個人情報の使用リスク2:権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクアクセス権限の発効・失効の管理具体的な管理方法		【以下の文章を追加】 〈マイナポータル申請管理における措置〉 ① 発効の管理 ・アクセス権限が必要となった場合、ユーザID 管理者が事務に必要となる情報にアクセスできるユーザIDを発効する。 ・ユーザID管理者が各事務に必要となるアクセス権限の管理表を作成する。 ・アクセス権限の付与を必要最低限とする。 ② 失効の管理 ・定期的又は所属変更等のイベントが発生したタイミングで、権限を有していた所属情報を確認し、当該事由が生じた際には速やかにアクセス権限を更新し、当該ユーザIDを失効させる。	事前	重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取り扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の使用リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクアクセス権限の管理具体的な管理方法		【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】 〈マイナポータル申請管理における措置〉 定期的にユーザーID一覧をシステムより出力し、アクセス権限の管理表と突合を行い、アクセス権限の確認及び不正利用の有無をユーザーID管理者が確認を行う。また、不要となったユーザーIDやアクセス権限を速やかに変更又は削除する。	事前	重要な変更
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取り扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の使用リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク特定個人情報の使用の記録具体的な管理方法		【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】 〈マイナポータル申請管理における措置〉・マイナポータル申請管理へのアクセスログ、システムへのアクセスログ、操作ログの記録を行い、操作者を特定できるようにする。・アクセスログ及び操作ログは、改ざんを防止するため、不正プロセス検知ソフトウェアにより、不正なログの書き込み等を防止する。・必要に応じて操作ログをチェックし、不正とみられる操作があった場合、操作内容を確認する。	事前	重要な変更
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの 取り扱いプロセスにおけるリス ク対策 2. 特定個人情報の使用 リスク3: 従業者が事務外で 使用するリスク リスクに対する措置の内容		【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】 〈マイナポータル申請管理における措置〉・マイナポータル申請管理へアクセスできる端末を制限する。・外部記憶媒体にマイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータを複製する場合、使用管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。なお、外部記憶媒体は限定された USB メモリ等のみを使用する。	事前	重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの 取り扱いプロセスにおけるリス ク対策 2. 特定個人情報の使用 リスク4: 特定個人情報ファイ ルが不正に複製されるリスク リスクに対する措置の内容		【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】  <マイナポータル申請管理における措置> ・マイナポータル申請管理いら取得した個人番号付電子申請データ等のデータについて、改ざんや業務目的以外の複製を禁止するルールを定め、ルールに従って業務を行う。 ・アクセス権限を付与された最小限の所属職員等だけが、個人番号付電子申請等のデータについて、LGWAN接続端末への保存や外部記憶媒体への書き出し等ができるようシステム的に制御する。 ・外部記憶媒体にマイナポータル申請管理から取得した個人番号付電子申請データ等のデータを複製する場合、使用管理簿に記載し、事前に責任者の承認を得たうえで複製する。なお、外部記憶媒体は限定されたUSBメモリ等のみを使用する。	事前	重要な変更
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取り扱いプロセスにおけるリスク対策7.特定個人情報の保管・消去リスク1:特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク⑤物理的対策具体的な対策の内容	特に力を入れて行っている	【特定個人情報ファイル(1)~(4)を変更】十分に行っている 【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】 〈マイナポータル申請管理における措置〉・LGWAN接続端末については、業務時間内のセキュリティワイヤー等による固定、操作場所への入退室管理、業務時間外の施錠できるキャビネット等への保管、などの物理的対策を講じている。・外部記憶媒体については、限定された USBメモリ等以外の利用不可、施錠できるキャビネット等への保管、使用管理簿による管理、などの安全管理措置を講じている。	事前	重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年1月5日	Ⅲ- i 特定個人情報ファイルの取り扱いプロセスにおけるリスク対策7. 特定個人情報の保管・消去リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク⑤技術的対策具体的な対策の内容	特に力を入れて行っている	【特定個人情報ファイル(1)~(4)を変更】十分に行っている 【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】 <マイナポータル申請管理における措置>・LGWAN接続端末へのウイルス検出ソフトウェア等の導入により、ウイルス定義ファイルの定期的な更新及びウイルスチェックを行い、マルウェア検出を行う。・マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、専用線であるLGWAN回線を用いた通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。	事前	重要な変更
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取り扱いプロセスにおけるリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク		【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】 くマイナポータル申請管理における措置> ・LGWAN接続端末は、基本的には、個人番号付電子申請データの一時保管として使用するが、一時保管中に再申請や申請情報の訂正が発生した場合には古い情報で審査等を行わないよう、履歴管理を行う。	事前	重要な変更
令和8年1月5日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取り扱いプロセスにおけるリスク対策7.特定個人情報の保管・消去リスク3:特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク消去手順 手順の内容		【特定個人情報ファイル(1)~(4)へ以下の文章を追加】 <マイナポータル申請管理における措置> ・LGWAN接続端末については、業務終了後の不要な個人番号付電子申請データ等の消去について徹底し、必要に応じて管理者が確認する。 ・外部記憶媒体については、定期的に内部のチェックを行い不要なデータの確認を行い、廃棄する場合は管理者の承認を得て行う手順を定めている。	事前	重要な変更